

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月22日

【事業年度】 第167期(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

【会社名】 日本電気株式会社

【英訳名】 NEC Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役執行役員社長 矢野 薫

【本店の所在の場所】 東京都港区芝五丁目7番1号

【電話番号】 (03)3454 - 1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 法務部法務グループマネージャー 上田 晴彦

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝五丁目7番1号

【電話番号】 (03)3454 - 1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 法務部法務グループマネージャー 上田 晴彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

1 【提出理由】

当社は、以下の事項を反映するために過年度の連結財務情報の修正再表示を行うこととしましたが、これに伴い、平成17年6月22日に提出した第167期（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正の必要が生じたため、本訂正報告書を提出するものであります。

(1) NECエンジニアリング㈱の架空取引

当社は、平成17年12月に、連結子会社であるNECエンジニアリング㈱の一従業員によって行われたファクトリーオートメーション事業に関連する架空仕入および架空売上を発見しました。この架空取引は、当社の平成13年度以降の連結財務諸表に影響を与えていました。このため、当社は、利益剰余金、連結損益計算書および連結貸借対照表に与える架空取引の影響を修正するため、連結財務諸表の訂正を行いました。

(2) 公表済み財務情報に対するその他の訂正

当社は、上記(1)記載の理由により連結財務諸表の訂正を行うこととしましたが、これに伴い、過去の連結財務諸表におけるその他の会計実務や会計方針について訂正が必要であると判断し、連結財務諸表につき適切な修正を行いました。重要な修正は次のとおりです。

a. 未払費用

当社は、これまで、従業員が翌事業年度に繰り越す資格を得た累積有給休暇に係る負債の計上を行っていませんでしたが、修正再表示後の連結財務諸表においては、これを反映するための修正を行いました。

当社は、これまで、製品保証費用は、適切な対応がなされた時に費用認識していましたが、修正再表示後の連結財務諸表においては、製品保証債務に係る最善の見積額に基づいて修正を行いました。なお、製品保証債務の見積りには、当社の過去の実績を含む多くの要素を考慮に入れています。

b. 連結と持分法の適用

一部の子会社は、過年度の連結財務諸表において連結の範囲から除かれているか、あるいは当社が支配を獲得した以降の連結会計年度に連結されていました。同様に、議決権の20%以上を保有することで重要な影響力を保有する一部の関連会社についても、持分法を適用していませんでした。修正再表示後の連結財務諸表においては、適切な連結会計年度に、当該子会社を連結するため、および関連会社に持分法を適用するための修正を行なっています。

c. 研究開発費

当社は、平成15年3月31日以前に発生した一部の生産開始前の設計および開発費用を資産計上していましたが、修正再表示後の連結財務諸表においては、発生時にこれらの費用を費用化することとし、平成15年3月31日現在の利益剰余金を修正しました。また、資産計上されていた費用に関して、その他の費用に以前計上していた償却費の戻入修正が平成15年度および平成16年度の連結損益計算書に対して行われています。

また、製品に含まれるハードウェアとソフトウェアの開発費に係る一部の費用が、資産計上されていました。修正再表示後の連結財務諸表においては、発生時にこれらの費用を費用化するための修正を行いました。この修正には、以前に資産化した費用に関連する償却費（売上原価に計上される）の戻入も含まれます。

d. 収益の認識

当社は、一部のパス・スルー取引や当社が主たる売主として行動していなかった取引について、以前は総額で売上高を認識していましたが、修正再表示後の連結財務諸表においては、そのような売上を当社の手数料のみを反映させた純額で表示するための修正を行いました。

当社の子会社は、ファイナンス目的のセール・リースバック取引に係る契約を締結し、入金に対して収益を計上していました。修正再表示後の連結財務諸表においては、これらの取引に関連する売上高と売上原価を訂正するための修正を行いました。

e. 社債発行費用

当社は、転換社債の発行費用を以前は償還時または転換時に費用化していました。修正再表示後の連結財務諸表においては、転換社債の償還期間にわたって発行費用を償却するための修正を行いました。

f. 年金その他

平成12年2月に、当社は、ある子会社を清算し、その子会社の退職者に係る退職給付債務を戻入していたため、修正再表示後の連結財務諸表においては、この退職給付債務を元に戻すための修正を行いました。

当社は、会計実務と会計方針の再評価に際して、必要と考えられるその他の修正を行いました。その金額は個別には重要でないため、一つの項目にまとめています。

g. 法人税等

子会社および関連会社投資に関して、当社の税務上の投資簿価と財務会計上の投資簿価の差異について、当社は、繰延税金資産を認識してきました。この際に、財務会計上の投資簿価を決定するとき、当社は、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して決定した投資簿価を使用していました。修正再表示後の連結財務諸表においては、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して決定した財務会計上の投資簿価を使用するように修正しています。この修正により、子会社あるいは関連会社の機能通貨が当社の機能通貨と異なる場合には、その他の包括損益累計額が影響を受けます。

当初、NECグループで保有しているたな卸資産の未実現利益に係る税金費用に関して、法人税等が支払われていない場合には、連結手続において、かかる未実現利益消去に係る税金費用につき消去していない額がありました。修正再表示後の連結財務諸表においては、適切な会計期間に、かかる未実現利益消去に係る税金費用を消去するための修正を行いました。

h. 組替え再表示

当社は、一部の営業費用を、連結損益計算書の「その他の費用（純額）」に含めていました。修正再表示後の連結財務諸表においては、この費用を売上原価、販売費および一般管理費、あるいは別項目として、適切に開示するために組替え再表示しました。

i. 連結キャッシュ・フロー計算書に係る修正の影響

当社は、キャピタル・リースを含む一部の非資金取引をキャッシュ・フロー計算書の中に反映していました。修正再表示後の連結財務諸表においては、そのような取引を非資金取引として反映させるための修正を行いました。

(3) 非継続事業

米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準では、非継続事業に該当する事業の売却あるいは処分があった場合には、既に発行した財務情報を修正再表示する必要があります。従って、平成17年度に売却した下記子会社2社に係る経営成績を、非継続事業として、修正再表示後の連結財務諸表に反映しました。

当社は、平成17年8月25日に、当社が保有するアネルバ(株)およびNECマシナリー(株)の全株式をキヤノン(株)に売却する契約を締結しました。契約に従い、アネルバ(株)の株式を平成17年9月30日に、NECマシナリー(株)の株式を平成17年10月12日に売却しました。アネルバ(株)およびNECマシナリー(株)の両社は、その他セグメントに含まれた当社の子会社であり、半導体製造装置に関する事業を行っていました。

平成16年および平成17年3月31日現在、売却予定に区分された処分グループの資産および負債の帳簿価額に重要性はありませんでした。

なお、当社は、新日本監査法人から、訂正後の前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）および当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）の連結財務諸表に対する監査報告書を受領しており、本訂正報告書にその写しを添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

3 事業の内容

4 関係会社の状況

(1) 連結子会社

(2) 持分法適用関連会社

5 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

(2) セグメント別業績

(3) キャッシュ・フロー

2 生産、受注及び販売の状況

4 事業等のリスク

(1) 会社の属する産業界に関するリスクについて

(2) 会社の事業に関するリスク

6 研究開発活動

7 財政状態及び経営成績の分析

(1) 事業概況

(2) 当連結会計年度の主な施策と成果および今後の成長に向けた取り組み

(3) 重要な会計方針および見積り

(4) 業績報告

(5) 流動性と資金の源泉

(6) 資産および負債・資本の状況

(7) オフバランス取引

(8) 約定債務の表形式による開示

第3 設備の状況

1 設備投資等の概要

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

(2) その他

3 【訂正箇所】

上記 2 記載の訂正事項に係る訂正後の全文は以下のとおりであります。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

(訂正後)

| 項目 | 平成12年度 | 平成13年度 | 平成14年度 | 平成15年度 | 平成16年度 |
|----------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| | 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日 (修正再表示後) | 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日 (修正再表示後) | 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日 (修正再表示後) | 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日 (修正再表示後) | 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 (修正再表示後) |
| 売上高 (百万円) | 5,354,937 | 5,084,239 | 4,663,194 | 4,860,546 | 4,801,715 |
| 継続事業からの税引前 当期純損益 (百万円) | 101,699 | 453,726 | 62,742 | 141,202 | 145,103 |
| 当期純損益 (百万円) | 66,305 | 307,914 | 12,332 | 10,024 | 77,215 |
| 純資産額 (百万円) | 866,785 | 521,976 | 319,633 | 646,349 | 736,956 |
| 総資産額 (百万円) | 4,929,598 | 5,089,575 | 4,178,947 | 4,086,772 | 3,982,545 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 523.44 | 315.59 | 193.41 | 335.49 | 382.60 |
| 1株当たり当期純損益 (円) | 40.48 | 186.15 | 7.46 | 5.78 | 39.62 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純損益 (円) | 37.40 | | | 5.49 | 36.37 |
| 自己資本比率 (%) | 17.6 | 10.3 | 7.6 | 15.8 | 18.5 |
| 自己資本利益率 (%) | 7.2 | | | 2.1 | 11.2 |
| 株価収益率 (倍) | 49.36 | | | 148.1 | 16.36 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 370,315 | 142,474 | 276,083 | 341,713 | 164,290 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 115,306 | 206,341 | 17,306 | 78,032 | 134,319 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 245,408 | 43,034 | 284,973 | 104,936 | 42,262 |
| 現金および現金同等物 の期末残高 (百万円) | 405,514 | 387,295 | 354,750 | 509,140 | 502,629 |
| 従業員数 (人) | 155,102 | 147,124 | 150,976 | 148,804 | 154,001 |

(注) 1 消費税および地方消費税(以下「消費税等」という。)の処理は税抜方式によっています。

2 当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成しています。

3 上表の「1株当たり当期純損益」は、期中平均株式数に基づいて計算しています。「潜在株式調整後1株当たり当期純損益」は、潜在株式の希薄化効果を加味して計算しています。

4 平成13年度および平成14年度の「潜在株式調整後1株当たり当期純損益」は、当期純損失を計上したため、記載していません。

5 当社の連結子会社の従業員による架空取引について、平成13年度、平成14年度、平成15年度および平成16年度の連結財務諸表を修正再表示しています。

6 上記5の架空取引の修正再表示のほか、未払費用、連結と持分法の適用、研究開発費、収益の認識、社債発行費用、年金その他、法人税等について、平成12年度、平成13年度、平成14年度、平成15年度および平成16年度の連結財務諸表を修正再表示しています。

7 平成17年度に非継続となった事業に関し、平成12年度、平成13年度、平成14年度、平成15年度および平成16年度の連結財務諸表の一部を組替え再表示しています。

3 【事業の内容】

(訂正後)

当社は米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準によって連結財務諸表を作成しており、関係会社については当該基準の定義に基づいて開示しています。「第2 事業の状況」および「第3 設備の状況」においても同様です。

当社および連結子会社を中心とする関係会社で構成されるNECグループは、ITソリューション事業、ネットワークソリューション事業およびエレクトロニクス事業の3つの事業を営んでおり、事業の主な内容、各関係会社の当該事業に係る位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりです。なお、当該事業区分は、「第5 経理の状況 連結財務諸表に対する注記 2 事業の内容および非継続事業」に掲げるセグメント情報の区分と同一です。

(ITソリューション事業)

当事業分野においては、システム・インテグレーション、アウトソーシング、オペレーティングシステム、ミドルウェア等のソフトウェア、サーバ、ワークステーション、ストレージ等のコンピュータプラットフォームおよびパーソナルコンピュータ、インターネット・サービス「BIGLOBE」等のパーソナルソリューションを含むコンピュータシステムの開発、設計、製造および販売を行っています。

国内においては、これら機器(部品を含む。)およびソフトウェアの一部の製造を子会社が分担し、当社へ供給しています。また、子会社は、販売、保守、情報通信サービスの面で事業の一部を分担しています。

海外においては、子会社が、これら機器の一部の製造および販売(当社への供給を含む。)を行うほか、当社などからの仕入販売を行っています。

(ネットワークソリューション事業)

当事業分野においては、W-CDMA移動通信システム、携帯電話機等のモバイル・インターネット・ソリューション関連システム、ADSL等のアクセスシステム、IPスイッチ、VoIPシステム等のブロードバンド・インターネット・ソリューション関連システムおよび放送システム、衛星機器、制御システム等の社会インフラ・システムの開発、設計、製造および販売を行っています。

国内においては、これら機器(部品を含む。)およびソフトウェアの一部の製造を子会社が分担し、当社へ供給しています。また、子会社は、販売、保守、情報通信サービスの面で事業の一部を分担しています。

海外においては、子会社が、これら機器およびソフトウェアの一部の製造および販売(当社への供給を含む。)を行うほか、当社などからの仕入販売を行っています。

(エレクトロニクス事業)

当事業分野においては、主として装置メーカー向けのインターネットの基盤ならびにインターフェースとなる情報機器を生み出すデバイス・ソリューション事業を担当しており、システムLSI、汎用デバイス、システムメモリ等の半導体、カラー液晶ディスプレイ(LCD)、およびコンデンサ、リレーおよびリチウムイオン二次電池等の電子部品その他製品の開発、設計、製造および販売を行っています。

国内においては、これら電子デバイスの一部の製造を子会社が分担し、当社へ供給しています。また、子会社は、販売などの面で事業の一部を分担しています。

海外においては、子会社が、これら電子デバイスの一部の製造および販売(当社への供給を含む。)を行っています。

(その他)

当事業分野においては、照明器具や液晶プロジェクタ等の開発、設計、製造および販売ならびに電気通信工事サービス等の提供を行っています。

NECグループの中核をなす連結子会社(317社)を事業分野別に記載すると概ね次のとおりです。

| 位置付け 事業分野 | 生産会社 | ソフトウェア会社 | 販売・サービス会社 |
|-----------------|---|--|--|
| ITソリューション事業 | <p>NECコンピュータテクノ(株) NECアクセステクノカ(株) NECインフロンティア(株) NECパーソナルプロダクツ(株) NECインフロンティア東北(株) NECインフロンティア・タイ社[タイ] NECテクノロジーズ・ホンコン[中国] NECコンピュータ・ストレージ・フィリピンズ社[フィリピン] NECコンピューターズ・アジア・パシフィック社[マレーシア] NECコンピューターズ・インターナショナル社の子会社(2社) 他1社</p> | <p>NECソフト(株) 北海道日本電気ソフトウェア(株) 青森日本電気ソフトウェア(株) 東北日本電気ソフトウェア(株) 北陸日本電気ソフトウェア(株) 中部日本電気ソフトウェア(株) NECシステムテクノロジー(株) 九州日本電気ソフトウェア(株) NECソフト沖縄(株) NEC情報システムズ 日本電気通信システム(株) バイブレン・テクノロジーズ社[米国] 恩益禧-中科院軟件研究所有限公司[中国] 日電情報系統(中国)有限公司[中国] 他3社</p> | <p>NECフィールドینگ(株) NECネクサソリューションズ(株) NECトータルインテグレーションサービス(株) NEC N&J金融ソリューションズ 日本SGI(株) NEC中国サンネット NEC K I S NECワイイーシーソリューションズ 日本電気電力エンジニアリング(株) アビームコンサルティング(株)および同社の子会社(12社) 静岡日電ビジネス(株) エヌデック(株) NECインフロンティアシステムサービス(株) NECインフロンティア社[米国] NECソリューションズ(アメリカ)社[米国] P Bエレクトロニクス社[米国]および同社の子会社(1社) NECコンピューターズ社[米国] NECソリューションズ・アジア・パシフィック社[シンガポール] NECタイワン社[台湾] 恩益禧数碼応用産品貿易(上海)有限公司[中国] 日電(広州)情報設備貿易有限公司[中国] NECハイ・パフォーマンス・コンピューティング・ヨーロッパ社[ドイツ] NECコンピューターズ・インターナショナル社[オランダ]および同社の子会社(12社) NECコンピューターズ・アジア・パシフィック社の子会社(7社) 他24社</p> |
| ネットワークソリューション事業 | <p>東北日本電気(株) NECワイヤレスネットワークス(株) 埼玉日本電気(株) NECネットワーク・センサ(株) NEC ネットコムセック NECレーザ・オートメーション(株) 山梨日本電気(株) 御殿場日本電気(株) NEC東芝スペースシステム(株) NEC高砂製作所 アンテン(株) 昭和オプトロニクス(株) NECマイクロ波管(株) 東洋無線システム(株) 東通電子(株) NEC東北産業システム(株) 武漢NEC移動通信有限公司[中国] 日電通信有限公司[中国] 桂林NEC無線通信有限公司[中国] 西安NEC無線通信設備有限公司[中国] 他2社</p> | <p>日本電気エンジニアリング(株) 日本電気航空宇宙システム(株) 日本電気ロボットエンジニアリング(株)</p> | <p>NECモバイリング(株) NECテレネットワークス(株) NECポータルテクノレクス(株) NECマグナスコミュニケーションズ(株) NECヨーロッパ社[英国] NEC(UK)社[英国] NECテクノロジーズ(UK)社[英国] NECドイチュラント社[ドイツ] NECイタリア社[イタリア] NECスカンジナビア社[スウェーデン] NECフランス社[フランス] NECイベリカ社[スペイン] NECポルトガル社[ポルトガル] NECホンコン社[中国] NECコーポレーション(タイランド)社[タイ] NECオーストラリア社[豪州] NECビジネスソリューションズ社[豪州] NECカナダ社[カナダ] NEC・ド・ブラジル社[ブラジル] NEC・デ・メヒコ社[メキシコ] NECアメリカ社[米国] NMI社[米国] アクティブ・ボイス社[米国] マイクロ・コンピュータ・システムズ社[米国] NECユニファイド・ソリューションズ社[米国]および同社の子会社2社 NECビジネス・ネットワーク・ソリューションズ社[米国]および同社の子会社(1社) NECアルヘンチーナ社[アルゼンチン] 他17社</p> |

| 位置付け 事業分野 | 生産会社 | ソフトウェア会社 | 販売・サービス会社 |
|------------------|---|---------------------------------------|--|
| エレクトロン デバイス事業 | NECエレクトロニクス(株) 山形日本電気(株) 秋田日本電気(株) 福井日本電気(株) 関西日本電気(株) 山口日本電気(株) 九州日本電気(株) 鹿児島日本電気(株) NECセミコンパッケージ・ソリューションズ(株) NEC化合物デバイス(株) NECファブサブ(株) NEC液晶テクノロジー(株) 日本電子ライト(株) NECエレクトロニクス・アメリカ社[米国] NECセミコンダクターズ・シンガポール社[シンガポール] NECセミコンダクターズ(マレーシア)社[マレーシア] P.T.NECセミコンダクターズ・インドネシア社[インドネシア] 首鋼日電電子有限公司[中国] NECセミコンダクターズ(UK)社[英国] NECセミコンダクターズ・アイルランド社[アイルランド] NECトーキン(株)および同社の子会社(13社) | NECマイクロシステム(株) 北京NEC集成电路設計有限公司[中国] | NECデバイスポート(株) (株)近畿分析センター NECトーキン(株)の子会社(16社) NECエレクトロニクス・シンガポール社[シンガポール] NECエレクトロニクス・ホンコン社[中国] NECコンパウンド・セミコンダクター・デバイス・ホンコン社[中国] 上海恩益福電子国際貿易有限公司[中国] NECエレクトロニクス・タイワン社[台湾] NECエレクトロニクス(UK)社[英国] NECエレクトロニクス(ヨーロッパ)社[ドイツ] |
| その他 | 長野日本電気(株) NECライティング(株) NECビューテクノロジー(株) 日本アビオニクス(株) アネルバ(株) アネルバテクノロジービジネス(株) アネルバテクノクス(株) NECマシナリー(株) 日本電気真空硝子(株) NEC三菱電機ビジュアルシステムズ(株) 長野日本電気嘉利電子有限公司[中国] 恩益福視像設備貿易(深圳)有限公司[中国] NPGディスプレイ社[中国]および同社の子会社(1社) <p style="text-align: right;">他5社</p> | | NECロジスティクス(株) NECファシリティーズ(株) NECメディアプロダクツ(株) 日本電気ファクトリエエンジニアリング(株) 広島日本電気(株) (株)NECライベックス 日本電気システム建設(株) NECツーリスト(株) NEC生産システム(株) NECプロサポート(株) NECパイタルスタッフ(株) NECフレンドリースタッフ(株) (株)NECデザイン NEC USA社[米国] NECフィナンシャル・サービス社[米国] NECラボラトリーズ・アメリカ社[米国] NECキャピタル社[米国] NECキャピタル(UK)社[英国] NECビジネスコーディネーションセンター(シンガポール)社[シンガポール] NEC三菱電機ビジュアルシステムズ(株)の子会社(5社) <p style="text-align: right;">他33社</p> |

なお、NECグループの事業運営における当社および関係会社の事業系統図を示すと概ね次のとおりです。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

(訂正後)

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な 事業の内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 | 摘要 |
|-------------------------|-----------|--------------|--|---------------------|---|------------|
| NECネクサソリューションズ(株) | 東京都港区 | 815 | SI、アウトソーシング、ソフトウェアの開発およびコンピュータ等の販売 | 100 | 当社製品の販売 貸付金...有、役員の兼任等...有 | |
| NECトータルインテグレーションサービス(株) | 東京都港区 | 400 | コンピュータおよび関連機器等の販売 | (40.0) 100 | 当社製品の販売 貸付金...無、役員の兼任等...有 | * 4 |
| 日本SGI(株) | 東京都渋谷区 | 2,070 | サーバ、グラフィックワークステーション等の販売およびソフトウェアの開発、販売 | (20.0) 60.0 | 当社製品の販売 貸付金...無、役員の兼任等...有 | |
| アビームコンサルティング(株) | 東京都千代田区 | 6,200 | コンサルティングサービスの提供 | 50.1 | 貸付金...無、役員の兼任等...有 | * 5 |
| エピファニー・ソリューションズ(株) | 東京都港区 | 300 | コンピュータに関するソフトウェアの開発、販売 | (100) 100 | 貸付金...無、役員の兼任等...無 | * 5 |
| 日本電気エンジニアリング(株) | 東京都港区 | 370 | 通信機器、コンピュータ等の開発設計 | 100 | 当社が販売する一部製品の開発設計 貸付金...無、役員の兼任等...有 | * 6 |
| NECネットワーク・センサ(株) | 東京都府中市 | 200 | 通信機器、電子機器の製造販売および保守 | 100 | 当社が販売する一部製品および使用する一部部品の供給および保守 当社から工場用建物を一部賃借 貸付金...有、役員の兼任等...有 | |
| 御殿場日本電気(株) | 静岡県御殿場市 | 200 | - | 100 | 貸付金...無、役員の兼任等...有 | |
| NEC東芝スペースシステム(株) | 東京都府中市 | 3,530 | 宇宙システムおよびその構成機器ならびに宇宙関連地上システム等の開発、製造販売 | 60.0 | 当社から工場用建物を一部賃借 貸付金...無、役員の兼任等...有 | |
| (株)NEC情報システムズ | 東京都港区 | 200 | コンピュータに関するソフトウェアの開発、販売およびコンピュータの運用 | 100 | 当社が販売する一部製品に関するソフトウェアの開発および使用するソフトウェアの開発ならびにコンピュータの運用 貸付金...有、役員の兼任等...有 | |
| NECソフト(株) | 東京都江東区 | 8,668 | コンピュータに関するソフトウェアの開発、販売 | 82.9 | 当社が販売する一部製品に関するソフトウェアの開発 貸付金...無、役員の兼任等...有 | * 2 * 7 |
| NECシステムテクノロジー(株) | 大阪府大阪市中央区 | 6,796 | コンピュータに関するソフトウェアの開発、販売 | 81.0 | 当社が販売する一部製品に関するソフトウェアの開発 貸付金...無、役員の兼任等...有 | * 2 * 7 |
| 日本電気通信システム(株) | 東京都港区 | 1,000 | 通信機器に関するソフトウェアの開発、販売および通信機器の設計 | 100 | 当社が販売する一部製品の設計および一部製品に関するソフトウェアの開発 貸付金...有、役員の兼任等...有 | |
| NECコンピュータテクノ(株) | 山梨県甲府市 | 1,200 | 汎用コンピュータ等の製造販売 | 100 | 当社が販売する一部製品および使用する一部部品の供給および開発設計 貸付金...有、役員の兼任等...有 | |
| 山梨日本電気(株) | 山梨県大月市 | 3,000 | 通信機器および部品の製造販売 | 100 | 当社が販売する一部製品および使用する一部部品の供給 貸付金...有、役員の兼任等...有 | |
| NECワイヤレスネットワークス(株) | 福島県福島市 | 400 | 通信機器および部品の製造販売 | 100 | 当社が販売する一部製品および使用する一部部品の供給 当社から建物を一部賃借 貸付金...有、役員の兼任等...有 | |
| 東北日本電気(株) | 岩手県一関市 | 300 | 通信機器の製造販売 | 100 | 当社が販売する一部製品および使用する一部部品の供給 貸付金...有、役員の兼任等...有 | |
| 埼玉日本電気(株) | 埼玉県児玉郡神川町 | 200 | 通信機器および部品の製造販売 | 100 | 当社が販売する一部製品および使用する一部部品の供給および開発設計 貸付金...無、役員の兼任等...有 | * 1 |

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な 事業の内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 | 摘要 |
|--------------------------------|----------------|--------------|--|---------------------|--|--------------------|
| NECモバイリング㈱ | 神奈川県横浜市 港北区 | 2,370 | 通信機器の開発、販 売および保守 | 51.0 | 当社が販売する一部製品の開発および保 守 貸付金...無、役員の兼任等...有 | * 2 |
| NECパーソナルプロダク ツ㈱ | 東京都品川区 | 15,330 | パーソナルコンピュ ータ等の開発、製造 販売および保守 | 100 | 当社が販売する一部製品および使用する 一部部品の供給 貸付金...無、役員の兼任等...有 | * 8 |
| NECアクセステクニカ㈱ | 静岡県掛川市 | 4,000 | コンピュータ周辺機 器、通信機器等の製 造販売 | 100 | 当社が販売する一部製品および使用する 一部部品の供給 貸付金...無、役員の兼任等...有 | |
| NECロジスティクス㈱ | 神奈川県川崎市 中原区 | 380 | 物品の管理、保管、 受入、運輸業務、輸 出入業務の事務代 行、通関業、航空運 送代理店業 | 100 | 当社が販売する一部製品および使用する 一部部品の保管、輸送等 貸付金...有、役員の兼任等...有 | |
| NECファシリティーズ㈱ | 東京都港区 | 240 | 建物等の設計および 施工管理、施設管 理、不動産販売業な らびに保険代理業 | 100 | 当社施設の設計・施工管理および施設管 理ならびに当社および当社従業員に係 る保険の代理店業務 貸付金...無、役員の兼任等...有 | * 9 |
| NECメディアプロダク ツ㈱ | 東京都大田区 | 235 | 各種コンテンツ、ド キュメントおよび広 告宣伝の企画制作、 印刷、複写業務 | (1.1) 100 | 当社が使用する印刷物、複写物の供給 貸付金...無、役員の兼任等...有 | |
| NECエレクトロニクス㈱ | 神奈川県川崎市 中原区 | 85,955 | 汎用DRAMを除く半導 体の研究、開発、製 造、販売およびサー ビス | (5.0) 70.0 | 当社および当社関係会社が使用する一部 部品の供給ならびに当社関係会社が販 売する一部製品の供給 当社から建物を賃借 貸付金...無、役員の兼任等...有 | * 1 * 2 * 18 |
| NEC化合物デバイス㈱ | 神奈川県川崎市 中原区 | 10,000 | 光デバイス、マイク ロ波デバイスの開 発、製造および販売 | (100) 100 | 当社が使用する一部部品の供給 貸付金...無、役員の兼任等...無 | |
| 山形日本電気㈱ | 山形県鶴岡市 | 1,000 | 集積回路・個別半導 体の開発、製造 (前・後工程)およ び販売 | (100) 100 | 当社関係会社が販売する一部製品の供給 当社から工場用土地を一部賃借 貸付金...無、役員の兼任等...無 | |
| 関西日本電気㈱ | 滋賀県大津市 | 1,000 | 集積回路・個別半導 体の開発、製造 (前・後工程)およ び販売 | (100) 100 | 当社関係会社が販売する一部製品の供給 貸付金...無、役員の兼任等...無 | |
| 九州日本電気㈱ | 熊本県熊本市 | 1,000 | 集積回路の製造(前 工程)および販売 | (100) 100 | 当社関係会社が販売する一部製品の供給 貸付金...無、役員の兼任等...無 | |
| 福井日本電気㈱ | 福井県坂井郡 春江町 | 400 | 集積回路・個別半導 体の開発、製造(後 工程)および販売 | (100) 100 | 当社関係会社が販売する一部製品の供給 貸付金...無、役員の兼任等...無 | |
| NECセミコンパッケー ジ・ソリューションズ ㈱ | 福岡県柳川市 | 400 | 集積回路の製造(後 工程)および販売 | (100) 100 | 当社関係会社が販売する一部製品の供給 貸付金...無、役員の兼任等...無 | * 10 |
| NECマイクロシステム㈱ | 神奈川県川崎市 中原区 | 400 | 集積回路の設計およ びソフトウェアの開 発 | (100) 100 | 当社関係会社が販売する一部製品の設計 および一部製品に関するソフトウェアの 開発 貸付金...無、役員の兼任等...無 | |
| NECデバイスポート㈱ | 神奈川県川崎市 中原区 | 400 | 電子部品の販売 | (100) 100 | 当社関係会社製品の販売 貸付金...無、役員の兼任等...無 | |
| 山口日本電気㈱ | 山口県宇部市 | 320 | 集積回路の製造(前 工程)および販売 | (100) 100 | 当社関係会社が販売する一部製品の供給 貸付金...無、役員の兼任等...無 | * 10 |
| NECファブサーブ㈱ | 神奈川県 相模原市 | 310 | 集積回路の試作およ び生産支援 | (100) 100 | 当社関係会社が販売する一部製品の供給 貸付金...無、役員の兼任等...無 | * 11 |
| 日本電気システム建設 ㈱ | 東京都品川区 | 13,122 | 情報通信システムの 設計、構築および保 守ならびに関連機 器の販売 | (15.3) 42.4 | 当社が販売する一部製品に係る工事およ び当社が製造する一部製品の販売 貸付金...無、役員の兼任等...有 | * 2 * 18 |

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な 事業の内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 | 摘要 |
|----------------------|----------------|--------------|--|---------------------|--|-------------|
| NECトーキン(株) | 宮城県仙台市 太白区 | 12,990 | 電子通信機器用および一般電子機器用電子部品の製造販売 | (12.3) 52.4 | 当社が使用する一部部品の供給 貸付金...無、役員の兼任等...有 | * 2 * 18 |
| NECトーキン富山(株) | 富山県下新川郡 入善町 | 400 | 電子部品の製造販売 | (100) 100 | 当社関係会社が販売する一部製品の供給 貸付金...無、役員の兼任等...無 | |
| NECトーキン栃木(株) | 栃木県宇都宮市 | 400 | 電池および充電器その他周辺機器の製造販売 | (100) 100 | 当社関係会社が販売する一部製品の供給 貸付金...無、役員の兼任等...無 | |
| NECトーキン岩手(株) | 岩手県一関市 | 100 | 電子部品の製造販売 | (100) 100 | 当社関係会社が販売する一部製品の供給 貸付金...無、役員の兼任等...無 | |
| 北光電子(株) | 秋田県南秋田郡 天王町 | 300 | 電子部品の製造販売 | (99.0) 99.0 | 当社関係会社が販売する一部製品の供給 貸付金...無、役員の兼任等...無 | |
| NECトーキン兵庫(株) | 兵庫県宍粟郡 山崎町 | 400 | 電気通信機器、電子機器および電子部品の製造販売 | (100) 100 | 当社関係会社が販売する一部製品の供給 貸付金...無、役員の兼任等...無 | * 12 |
| NECインフロンティア(株) | 東京都千代田区 | 10,331 | 通信システム事業、POS等電子機器、各種情報端末の開発、製造販売および保守 | (0.02) 54.1 | 当社が販売する一部製品の供給 貸付金...無、役員の兼任等...有 | * 2 |
| NECインフロンティア東北(株) | 宮城県白石市 | 400 | 通信機器、情報機器および電子部品の製造販売 | (100) 100 | 当社関係会社が販売する一部製品の供給 貸付金...無、役員の兼任等...無 | |
| NECフィールディング(株) | 東京都港区 | 9,670 | コンピュータ等の保守、施設工事および現地調整ならびに用品の販売 | (29.9) 67.1 | 当社が販売する一部製品の保守および一部製品の販売 貸付金...無、役員の兼任等...有 | * 2 * 18 |
| 日本アビオニクス(株) | 東京都港区 | 5,145 | 情報システム、画像処理機器、電子部品の製造販売 | 50.3 | 当社が販売する一部製品および使用する一部部品の供給 貸付金...無、役員の兼任等...有 | * 2 |
| NECマシナリー(株) | 滋賀県草津市 | 2,578 | 各種自動化・省力化設備の設計、製造販売および保守 | (14.5) 54.8 | 当社関係会社が使用する一部設備の供給 貸付金...無、役員の兼任等...有 | * 2 |
| NEC三菱電機ビジュアルシステムズ(株) | 東京都港区 | 2,000 | LCDディスプレイモニタ、CRTディスプレイモニタおよび応用関連機器の設計、開発、製造および販売 | (0.25) 100 | 当社が販売する一部製品の供給 貸付金...有、役員の兼任等...有 | * 13 |
| NEC液晶テクノロジー(株) | 神奈川県川崎市 中原区 | 2,000 | カラー液晶ディスプレイの開発、設計、製造、販売および保守 | 100 | 当社が販売する一部製品の供給 貸付金...無、役員の兼任等...有 | |
| アネルバ(株) | 東京都府中市 | 1,800 | 真空機器、分析機器の製造販売 | 100 | 当社が使用する一部設備の供給 貸付金...無、役員の兼任等...有 | |
| NECライティング(株) | 東京都品川区 | 1,000 | 各種光源、管球および照明器具の設計、開発、製造、販売 | 100 | 当社が使用する一部部品の供給 当社から工場用土地、建物を賃借 貸付金...有、役員の兼任等...有 | |
| NECビューテクノロジー(株) | 東京都港区 | 1,000 | 映像表示装置、通信端末機器、コンピュータ周辺機器等の設計、開発、製造、販売 | 100 | 当社が使用する一部製品の供給 当社から工場用建物、設備を賃借 貸付金...無、役員の兼任等...有 | |
| 秋田日本電気(株) | 秋田県秋田市 | 365 | 電子部品の製造販売 | (51.0) 100 | 当社関係会社が販売する一部製品の供給 および使用する一部部品の供給 貸付金...無、役員の兼任等...有 | |
| 鹿児島日本電気(株) | 鹿児島県出水市 | 365 | 電子部品の製造販売 | (51.0) 100 | 当社関係会社が販売する一部製品の供給 および使用する一部部品の供給 貸付金...無、役員の兼任等...有 | |
| 長野日本電気(株) | 長野県伊那市 | 200 | パーソナルコンピュータ周辺機器等の製造販売 | 100 | 当社および当社関係会社が販売する一部製品の供給 当社から工場用土地、建物を賃借 貸付金...有、役員の兼任等...有 | |

| 名称 | 住所 | 資本金 | 主要な事業の内容 | 議決権の所有割合 (%) | 関係内容 | 摘要 |
|----------------------|------------------------------------|----------------------|------------------------------------|------------------|--|------|
| NECアメリカ社 | Irving, Texas, U.S.A. | 千米ドル 166,490 | 通信機器の販売 | (100) 100 | 当社製品の販売 貸付金...無、役員の兼任等...有 | * 14 |
| NECユニファイド・ソリューションズ社 | Irving, Texas, U.S.A. | 80,901 | 通信機器の販売 | (99.99) 99.99 | 当社製品の販売 貸付金...無、役員の兼任等...有 | * 14 |
| NECカナダ社 | Mississauga, Ontario, Canada | 千カナダ ドル 7,351 | 通信機器の販売 | (100) 100 | 当社製品の販売 貸付金...無、役員の兼任等...無 | |
| アクティブ・ボイス社 | Seattle, Washington, U.S.A. | 千米ドル 14,000 | 通信機器の開発、販売 | (100) 100 | 当社が販売する一部製品の開発 貸付金...無、役員の兼任等...有 | |
| NMI社 | Irving, Texas, U.S.A. | 3,563 | 通信機器の販売 | (100) 100 | 当社製品の販売 貸付金...無、役員の兼任等...有 | |
| NECラボラトリーズ・アメリカ社 | Princeton, New Jersey, U.S.A. | 8,420 | 研究開発 | (100) 100 | 当社からの委託に基づく研究開発 貸付金...無、役員の兼任等...有 | |
| NEC USA社 | New York, New York, U.S.A. | 884,099 | 持株会社 | 100 | 貸付金...無、役員の兼任等...有 | * 1 |
| NECソリューションズ(アメリカ)社 | Rancho Cordova, California, U.S.A. | 28,508 | コンピュータ周辺機器等の販売およびシステム・インテグレーションの販売 | (100) 100 | 当社製品の販売および当社から同社が使用する一部部品を購入 貸付金...無、役員の兼任等...有 | |
| NECファイナンシャル・サービス社 | Teaneck, New Jersey, U.S.A. | 12,000 | 金融サービス | (100) 100 | 在米の当社子会社に関する販売金融 貸付金...無、役員の兼任等...有 | |
| NECキャピタル社 | New York, New York, U.S.A. | 5,000 | 金融サービス | (100) 100 | 在米の当社子会社に関する資金の調達および運用 貸付金...無、役員の兼任等...有 | |
| バイブレン・テクノロジーズ社 | Boxborough, Massachusetts, U.S.A. | 5,000 | コンピュータに関するソフトウェアの開発、販売および情報処理機器の販売 | (100) 100 | 当社が販売する一部製品に関するソフトウェアの開発 貸付金...無、役員の兼任等...無 | |
| NECエレクトロニクス・アメリカ社 | Santa Clara, California, U.S.A. | 380,800 | 集積回路の開発、製造(前工程)および販売 | (100) 100 | 当社関係会社が販売する一部製品の供給および販売 貸付金...無、役員の兼任等...無 | * 1 |
| NECセミコンダクターズ・アイルランド社 | Ballivor, Ireland | 千ユーロ 30,366 | 集積回路の製造(後工程)および販売 | (100) 100 | 当社関係会社が販売する一部製品の供給および販売 貸付金...無、役員の兼任等...無 | |
| NECエレクトロニクス(ヨーロッパ)社 | Dusseldorf, Germany | 14,000 | 電子部品の販売 | (100) 100 | 当社関係会社の一部製品の販売 貸付金...無、役員の兼任等...無 | |
| NECセミコンダクターズ(マレーシア)社 | Kuala Langat, Malaysia | 千リンギット 118,237 | 集積回路・個別半導体の製造(後工程)および販売 | (100) 100 | 当社関係会社が販売する一部製品の供給および販売 貸付金...無、役員の兼任等...無 | |
| NECセミコンダクターズ・シンガポール社 | Singapore | 千シンガポールドル 111,000 | 集積回路の製造(後工程)および販売 | (100) 100 | 当社関係会社が販売する一部製品の供給および販売 貸付金...無、役員の兼任等...無 | |
| NECエレクトロニクス・シンガポール社 | Singapore | 3,000 | 電子部品の販売 | (100) 100 | 当社関係会社の一部製品の販売 貸付金...無、役員の兼任等...無 | |
| NECセミコンダクターズ・インドネシア社 | East Jakarta, Indonesia | 千米ドル 15,400 | 集積回路・個別半導体の製造(後工程)および販売 | (100) 100 | 当社関係会社が販売する一部製品の供給および販売 貸付金...無、役員の兼任等...無 | |
| 首鋼日電電子有限公司 | 北京、中国 | 百万円 20,750 | 集積回路の設計、製造(前・後工程)および販売 | (50.3) 50.3 | 当社関係会社が販売する一部製品の供給および販売 貸付金...無、役員の兼任等...無 | |
| 北京NEC集成電路設計有限公司 | 北京、中国 | 千米ドル 20,000 | 集積回路の設計およびソフトウェアの開発、販売 | (100) 100 | 当社関係会社製品の開発、設計 貸付金...無、役員の兼任等...無 | |
| NECエレクトロニクス・台湾社 | 台北、台湾 | 千ニュータイウドル 100,000 | 電子部品の販売 | (100) 100 | 当社関係会社の一部製品の販売 貸付金...無、役員の兼任等...無 | |

| 名称 | 住所 | 資本金 | 主要な事業の内容 | 議決権の所有割合 (%) | 関係内容 | 摘要 |
|------------------------|--------------------------------|-------------------|-------------------------------|----------------|--|------|
| NECトーキンインターナショナル社 | Union City, California, U.S.A. | 千米ドル 8,700 | 持株会社 | (100) 100 | 貸付金...無、役員の兼任等...無 | |
| NECトーキンアメリカ社 | Union City, California, U.S.A. | 3,930 | 電子機器用材料、部品の販売 | (100) 100 | 当社関係会社が製造する一部製品の販売 貸付金...無、役員の兼任等...無 | |
| トーキンマグネティクス社 | Union City, California, U.S.A. | 1,800 | 電子部品等の製造販売 | (100) 100 | 当社関係会社が販売する一部部品の製造 貸付金...無、役員の兼任等...無 | |
| NECトーキンシンガポール社 | Singapore | 千シンガポールドル 17,320 | 電子部品の販売 | (100) 100 | 当社関係会社が製造する一部部品の販売 貸付金...無、役員の兼任等...無 | |
| NECトーキンホンコン社 | 香港、中国 | 千米ドル 5,500 | 電子部品の販売 | (100) 100 | 当社関係会社が製造する一部部品の販売 貸付金...無、役員の兼任等...無 | |
| NECトーキンエレクトロニクスタイランド社 | Pathumthani, Thailand | 千バーツ 808,000 | 電子部品の製造販売 | (100) 100 | 当社関係会社が販売する一部部品の製造 貸付金...無、役員の兼任等...無 | |
| NECトーキンエレクトロニクス(ベトナム)社 | Bien Hoa City, Vietnam | 千米ドル 5,200 | 電子部品の製造販売 | (100) 100 | 当社関係会社が販売する一部部品の製造 貸付金...無、役員の兼任等...無 | |
| NEC東金電子(廈門)有限公司 | 廈門、中国 | 26,000 | 電子部品等の製造販売 | (100) 100 | 当社関係会社が販売する一部部品の製造 貸付金...無、役員の兼任等...無 | |
| NEC東金電子(呉江)有限公司 | 呉江、中国 | 12,000 | 電子部品等の製造販売 | (100) 100 | 当社関係会社が販売する一部部品の製造 貸付金...無、役員の兼任等...無 | |
| NECインフロンティア社 | Irving, Texas, U.S.A. | 9,541 | 電子卸電話等の販売、保守 | (100) 100 | 当社関係会社製品の販売 貸付金...無、役員の兼任等...有 | |
| NECインフロンティア・タイ社 | Pathumthani, Thailand | 千バーツ 593,350 | 電子卸電話および周辺機器の製造、販売 | (100) 100 | 当社関係会社が販売する一部製品の供給 貸付金...無、役員の兼任等...無 | |
| NEC・ド・ブラジル社 | Sao Paulo, Brazil | 千リアル 2,026,834 | 通信機器の販売 | 100 | 当社製品の販売 貸付金...無、役員の兼任等...有 | * 1 |
| NECビジネスソリューションズ社 | Mulgrave, Victoria, Australia | 千オーストラリアドル 21,452 | 通信機器、情報処理機器の販売 | (100) 100 | 当社製品の販売 貸付金...無、役員の兼任等...有 | |
| NECオーストラリア社 | Mulgrave, Victoria, Australia | 109,700 | 通信機器、情報処理機器の販売 | 100 | 当社製品の販売および当社から同社が使用する一部部品を購入 貸付金...無、役員の兼任等...有 | |
| NECテクノロジーズ・ホンコン社 | 香港、中国 | 千ホンコンドル 154,680 | コンピュータ周辺機器、通信機器およびコンピュータの製造販売 | 100 | 当社関係会社が販売する一部製品の供給 貸付金...無、役員の兼任等...有 | |
| 恩益禧数碼応用産品貿易(上海)有限公司 | 上海、中国 | 千米ドル 2,500 | パーソナルコンピュータ、サーバ等の販売 | (53.3) 100 | 当社関係会社製品の販売 貸付金...無、役員の兼任等...有 | |
| 桂林NEC無線通信有限公司 | 桂林、中国 | 4,500 | 通信機器の製造販売 | (19) 100 | 当社製品の販売および当社から同社が使用する一部部品を購入 貸付金...無、役員の兼任等...有 | |
| 西安NEC無線通信設備有限公司 | 西安、中国 | 4,500 | 通信機器の製造販売 | (19) 100 | 当社製品の販売および当社から同社が使用する一部部品を購入 貸付金...無、役員の兼任等...有 | |
| 武漢NEC移動通信有限公司 | 武漢、中国 | 23,000 | 携帯電話機の製造販売 | (11.5) 97.9 | 当社製品の販売および当社から同社が使用する一部部品を購入 貸付金...無、役員の兼任等...有 | |
| 日電通迅有限公司 | 天津、中国 | 32,000 | 通信機器の製造販売および保守 | (10.0) 95.0 | 当社製品の販売および当社から同社が使用する一部部品を購入 貸付金...無、役員の兼任等...有 | * 15 |
| 日電信息系统(中国)有限公司 | 北京、中国 | 6,307 | 情報処理機器の開発およびシステム・インテグレーションの販売 | (31.2) 100 | 当社が販売する一部製品の開発 貸付金...無、役員の兼任等...有 | |

次へ

| 名称 | 住所 | 資本金 | 主要な事業の内容 | 議決権の所有割合 (%) | 関係内容 | 摘要 |
|---------------------------------|-----------------------------|------------------------|------------------------------------|----------------|--|-----|
| NECホンコン社 | 香港、中国 | 千ホンコンドル 19,094 | 通信機器、情報処理機器およびシステム・インテグレーションの販売 | 100 | 当社製品の販売および当社から当社が使用する一部部品を購入 貸付金...無、役員の兼任等...有 | |
| NPGディスプレイ社 | 香港、中国 | 千米ドル 7,400 | ディスプレイモニタの製造 | 70.0 | 当社関係会社が販売する一部製品の供給 貸付金...無、役員の兼任等...有 | |
| 恩倍福顕示器(東莞)有限公司 | 東莞、中国 | 12,676 | ディスプレイモニタの製造 | (100) 100 | 当社関係会社が販売する一部製品の供給 貸付金...無、役員の兼任等...無 | |
| NECコーポレーション(タイランド)社 | Wattana, Bangkok, Thailand | 千バーツ 343,000 | 通信機器の販売、保守およびシステム・インテグレーションの販売 | (48.8) 89.9 | 当社製品の販売 貸付金...無、役員の兼任等...有 | |
| NECソリューションズ・アジア・パシフィック社 | Singapore | 千シンガポールドル 11,044 | コンピュータ周辺機器等の販売およびシステム・インテグレーションの販売 | 100 | 当社製品の販売 貸付金...無、役員の兼任等...有 | |
| NECタイワン社 | 台北、台湾 | 千ニュータイワンドル 222,973 | 通信機器、コンピュータおよびコンピュータ周辺機器の販売 | 100 | 当社製品の販売 貸付金...無、役員の兼任等...有 | |
| 長野日本電気嘉利電子有限公司 | 香港、中国 | 千ホンコンドル 20,000 | パーソナルコンピュータ等の周辺機器の製造販売 | (51.7) 51.7 | 当社関係会社が販売する一部製品の供給 貸付金...無、役員の兼任等...無 | |
| アビームコンサルティング社 | Singapore | 千シンガポールドル 3,317 | コンサルティングサービスの提供 | (100) 100 | 貸付金...無、役員の兼任等...無 | * 5 |
| NEC コンピューターズ・インターナショナル社 | Wijchen, Netherlands | 千ユーロ 113,816 | パーソナルコンピュータの製造販売 | 96.5 | 当社関係会社製品の販売および当社から当社が使用する一部部品を購入 貸付金...有、役員の兼任等...有 | |
| パッカーカードベル・オーストラリア社 | Mascot, Australia | 千オーストラリアドル 6,000 | パーソナルコンピュータの販売 | (100) 100 | 当社関係会社製品の販売 貸付金...無、役員の兼任等...無 | |
| NEC コンピューターズ・ニュージーランド社 | Auckland, New Zealand | 千ニュージールランドドル 4,060 | パーソナルコンピュータの販売 | (100) 100 | 当社関係会社製品の販売 貸付金...無、役員の兼任等...無 | |
| NEC コンピューターズ・アジア・パシフィック社 | Penang, Malaysia | 千マレーシアリンギット 104,096 | パーソナルコンピュータの製造販売 | (100) 100 | 当社関係会社製品の販売 貸付金...無、役員の兼任等...有 | |
| NEC コンピューターズ・スコットランド社 | Livingstone, United Kingdom | 千スターリングポンド 1,000 | パーソナルコンピュータの製造 | 100 | 当社関係会社が販売する一部製品の供給 貸付金...無、役員の兼任等...無 | |
| NEC コンピューターズ・フランス社 | Puteau, France | 千ユーロ 4,000 | パーソナルコンピュータの販売 | (100) 100 | 当社関係会社製品の販売 貸付金...無、役員の兼任等...無 | |
| NEC ハイ・パフォーマンス・コンピューティング・ヨーロッパ社 | Dusseldorf, Germany | 3,500 | ハイパフォーマンスコンピュータの販売、レンタル、保守サポート | (100) 100 | 当社製品の販売 貸付金...無、役員の兼任等...有 | |
| NEC テクノロジーズ(UK)社 | Reading, United Kingdom | 千スターリングポンド 10,000 | 通信機器の開発、販売 | 100 | 当社が販売する一部製品の開発 貸付金...無、役員の兼任等...有 | |
| NECヨーロッパ社 | London, United Kingdom | 64,720 | 欧州における販売、マーケティング、物流、在庫管理等の統括 | 100 | 在欧の当社関係会社への当社製品の販売および保守 貸付金...無、役員の兼任等...有 | |
| NECキャピタル(UK)社 | London, United Kingdom | 1,000 | 金融サービス | 100 | 在欧の当社関係会社に関する資金の調達および運用 貸付金...無、役員の兼任等...有 | |

| 名称 | 住所 | 資本金 | 主要な事業の内容 | 議決権の所有割合 (%) | 関係内容 | 摘要 |
|------------|-------------------------------|----------------|----------------------|--------------|-------------------------------|----|
| NEC(UK)社 | London, United Kingdom | 4,481 | 通信機器およびコンピュータ周辺機器の販売 | (100) 100 | 当社製品の販売 貸付金...無、役員の兼任等...無 | |
| NECドイツラント社 | Ismaning, Germany | 千ユーロ 39,779 | 通信機器およびコンピュータ周辺機器の販売 | (100) 100 | 当社製品の販売 貸付金...無、役員の兼任等...無 | |
| NECフランス社 | Nanteree, Cedex, France | 1,808 | 通信機器およびコンピュータ周辺機器の販売 | (100) 100 | 当社製品の販売 貸付金...無、役員の兼任等...無 | |
| NECポルトガル社 | Caparica, Portugal | 3,316 | 通信機器の製造販売 | 67.51 | 当社製品の販売 貸付金...無、役員の兼任等...無 | |

上記のほか、198社の連結子会社があります。

[次へ](#)

(2) 持分法適用関連会社

(訂正後)

| 名称 | 住所 | 資本金 | 主要な事業の内容 | 議決権の所有割合(%) | 関係内容 | 摘要 |
|---------------------------|------------------------|------------------|---|----------------|---|-------------|
| (株)プレオマート | 東京都港区 | 百万円 1,100 | 間接材の調達支援サービスの提供 | 36.4 | 当社製品の販売および当社が使用する一部部品の供給 貸付金...無、役員の兼任等...無 | |
| JNTシステム(株) | 東京都中央区 | 200 | コンピュータシステムの構築および運用管理 | 28.0 | 当社関係会社が販売するソフトウェアの開発 貸付金...無、役員の兼任等...無 | |
| アラクサラネットワークス(株) | 神奈川県川崎市幸区 | 5,505 | ルータおよびスイッチの開発、設計、製造、販売および保守 | 40.0 | 当社が販売する一部製品の供給 貸付金...無、役員の兼任等...有 | |
| NECリース(株) | 東京都港区 | 3,776 | 各種機械器具、設備、製品等のリース | 37.7 | 当社製品および当社関係会社の製造設備等のリース 貸付金...無、役員の兼任等...有 | * 2 * 16 |
| 日本電気硝子(株) | 滋賀県大津市 | 18,385 | ブラウン管用ガラス、電子部品用ガラスファイバー、管ガラス等各種ガラスの製造販売 | (23.6) 24.6 | 当社が使用する一部部品の供給 貸付金...無、役員の兼任等...有 | * 2 * 18 |
| アンリツ(株) | 神奈川県厚木市 | 14,049 | 通信機器、計測器、電子機器の製造販売 | (15.5) 22.0 | 当社が使用する一部部品および一部設備の供給 貸付金...無、役員の兼任等...有 | * 2 * 18 |
| 東洋通信機(株) | 神奈川県川崎市幸区 | 9,560 | 各種通信機器および部品の製造販売 | (1.1) 21.4 | 当社が販売する一部製品および使用する一部部品の供給 貸付金...無、役員の兼任等...有 | * 2 * 18 |
| 日本航空電子工業(株) | 東京都渋谷区 | 10,690 | コネクタ、航空・宇宙用電子機器の製造販売 | (15.2) 40.0 | 当社が使用する一部部品の供給 貸付金...無、役員の兼任等...有 | * 2 * 18 |
| エルピーダメモリ(株) | 東京都中央区 | 87,233 | 集積回路の開発、設計、製造販売および保守 | 25.0 | 当社および当社関係会社が使用する一部部品の供給 貸付金...無、役員の兼任等...有 | * 2 * 17 |
| (株)ホンダエリシス | 神奈川県横浜市保土ヶ谷区 | 1,950 | 自動車用制御ユニットの開発、製造、販売 | 33.4 | 貸付金...無、役員の兼任等...無 | |
| NEC SCHOTT コンポネツ(株) | 滋賀県甲賀市 | 1,700 | 電子部品の開発、製造、販売および硝子製品の販売 | 49.0 | 貸付金...無、役員の兼任等...有 | |
| (株)シンシア | 東京都品川区 | 1,030 | 資源循環事業およびビルメンテナンス事業 | 40.5 | 当社および当社関係会社の廃棄物処理ならびに当社、当社関係会社の使用するフロアの清掃 貸付金...無、役員の兼任等...有 | |
| (株)トッパンNECサーキットソリューションズ | 東京都中央区 | 1,000 | 電子部品の開発、製造、販売 | 45.0 | 当社および当社関係会社が使用する一部部品の供給 貸付金...無、役員の兼任等...有 | |
| 日本電業工作(株) | 東京都千代田区 | 330 | 電気通信機器の製造販売 | (8.0) 23.9 | 当社が販売する一部部品の供給 貸付金...無、役員の兼任等...無 | |
| イメーション(株) | 東京都世田谷区 | 480 | コンピュータ周辺機器の製造販売 | 20.0 | 当社および当社関係会社が使用する一部部品の供給 貸付金...無、役員の兼任等...有 | |
| 日本イットリウム(株) | 東京都三鷹市 | 400 | 希土類金属および希土類化合物の製造販売 | (30.0) 30.0 | 当社関係会社の一部製品の販売および当社関係会社が使用する一部部品の供給 貸付金...無、役員の兼任等...無 | |
| ベルネット社 | Kuala Lumpur, Malaysia | 千リングット 39,678 | 通信機器の製造販売 | 30.0 | 当社製品の販売 貸付金...無、役員の兼任等...有 | |
| 上海華虹NEC電子有限公司 | 上海、中国 | 千米ドル 894,080 | 集積回路の製造販売 | (7.8) 17.4 | 当社関係会社が販売する一部製品の供給 貸付金...無、役員の兼任等...有 | |
| 上海広電NEC液晶顯示器有限公司 | 上海、中国 | 百万円 50,000 | カラー液晶ディスプレイの開発、製造、販売 | 25.0 | 当社関係会社から同社が使用する一部部品を購入 貸付金...無、役員の兼任等...有 | |
| 上記のほか、49社の持分法適用関連会社があります。 | | | | | | |

* 1 : 特定子会社に該当します。

* 2 : 有価証券届出書または有価証券報告書を提出しています。

* 3 : 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で示しています。

* 4 : NECトータルインテグレーションサービス(株)は、平成16年4月1日にNEC東芝情報システム(株)が商号変更を行ったものです。

* 5 : アビームコンサルティング(株)および同社の子会社は、当社が平成16年12月10日および平成17年1月31日に第三者割当増資な

どにより同社株式を取得したことにより、連結子会社となりました。

- * 6 : 日本電気エンジニアリング(株)は、平成16年4月1日に日本電気鉄道通信エンジニアリング(株)を吸収合併し、また平成17年4月1日に日本電気インフォメーションテクノロジー(株)から営業の全部を譲受けました。なお、同社は、同日付でNECエンジニアリング(株)に商号変更しました。
- * 7 : 当社は、平成17年6月1日に株式交換によりNECソフト(株)およびNECシステムテクノロジー(株)を完全子会社としました。
- * 8 : NECパーソナルプロダクツ(株)は、平成16年7月1日にNECカスタムサポート(株)を吸収合併しました。
- * 9 : NECファシリティーズ(株)は、平成16年10月1日にNECアメニブランテクス(株)が(株)NECファシリティーズを吸収合併し、同日付で商号変更を行ったものです。
- * 10 : NECセミコンパッケージ・ソリューションズ(株)は、平成16年10月1日にNECセミコンダクターズ九州(株)が会社分割により山口日本電気(株)の半導体後工程事業を承継し、同日付で商号変更を行ったものです。
- * 11 : NECファブサーブ(株)は、平成16年7月1日に会社分割によりNECエレクトロニクス(株)の半導体事業の一部を承継して設立されたものです。
- * 12 : NECトーキン兵庫(株)は、平成16年11月1日にNECトーキンセラミクス(株)が商号変更を行ったものです。
- * 13 : NEC三菱電機ビジュアルシステムズ(株)は、三菱電機(株)との合弁事業解消に伴い、持分法適用会社から連結子会社となり、平成17年4月1日付でNECディスプレイソリューションズ(株)に商号変更しました。
- * 14 : NECアメリカ社は、平成16年4月1日に企業向け通信機器事業をNECユニファイド・ソリューションズ社へ営業譲渡しました。また、NECビジネス・ネットワーク・ソリューションズ社は、同社の全額出資子会社に通信機器事業を営業譲渡し、NECユニファイド・ソリューションズ社は、平成16年4月1日に当該子会社を吸収合併しました。
- * 15 : 日電通信用有限公司は、平成16年6月1日に天津日電電子通信工業有限公司が商号変更を行ったものです。
- * 16 : NECリース(株)は、平成17年2月10日、東京証券取引所市場第二部に上場しました。
- * 17 : エルピーダメモリ(株)は、平成16年11月15日、東京証券取引所市場第一部に上場しました。
- * 18 : 議決権の所有割合には、議決権行使の指図権を留保して退職給付信託に拠出した株式に関する議決権の所有割合が含まれており、間接所有割合として記載しています。なお、各社に対する議決権の所有割合のうち、退職給付信託に拠出している株式の割合は下記のとおりです。

| | |
|----------------|---------------|
| NECエレクトロニクス(株) | 70.0%のうち 5.0% |
| 日本電気システム建設(株) | 42.4%のうち15.3% |
| NECトーキン(株) | 52.4%のうち11.9% |
| NECフィールディング(株) | 67.1%のうち29.9% |
| 日本電気硝子(株) | 24.6%のうち23.6% |
| アンリツ(株) | 22.0%のうち15.5% |
| 日本航空電子工業(株) | 40.0%のうち15.2% |
| 東洋通信機(株) | 21.4%のうち 0.9% |

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(訂正後)

平成17年3月31日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|-----------------|---------|
| ITソリューション事業 | 51,874 |
| ネットワークソリューション事業 | 29,300 |
| エレクトロニクス事業 | 46,796 |
| その他 | 26,031 |
| 合計 | 154,001 |

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

(訂正後)

当連結会計年度の日本経済は、前半は中国を中心としたアジア向けの輸出や設備投資が好調であったことから、堅調に成長を続けましたが、後半は個人消費が伸び悩んだため、成長が鈍化しました。海外では、原油価格の高騰による影響が懸念されましたが、設備投資の拡大などにより、米国をはじめとする先進国において景気拡大が続き、また中国などのアジア諸国も引き続き高成長を維持しました。

エレクトロニクス業界の状況は、国内では薄型フラットテレビやDVDレコーダなどのデジタル家電製品の需要が拡大し、また、企業のIT投資やネットワーク投資の回復を受けてITサービスも緩やかに拡大しましたが、携帯電話機は需要が一巡したことから伸び悩みました。海外では、パーソナルコンピュータや携帯電話機を中心に概ね堅調に推移しました。電子デバイスは、デジタル家電製品などが好調であったことから前半は国内外ともに需要が拡大しましたが、後半には顧客の在庫調整の影響により需要が減少しました。

当連結会計年度の業績は、売上高が4兆8,017億円と前連結会計年度に比べ588億円の減収（前連結会計年度比1.2%減）となりました。これは、企業のIT投資やネットワーク投資の回復に支えられてシステム・インテグレーション分野や固定系通信システム分野が堅調に推移し、モバイル分野では移动通信システムが増加しましたが、携帯電話機が大幅に減少したことなどによるものです。

次に収益面につきましては、携帯電話機の売上が減少したことや半導体分野での需要低迷はあったものの、システム・インテグレーション分野や固定系通信システム分野などにおいて収益性が改善したことなどにより、継続事業からの税引前当期純利益は1,451億円（前連結会計年度比39億円増）となりました。また、当期純利益は772億円（前連結会計年度比672億円増）となりました。これは、持分法適用会社の業績が改善したことに加え、エルピーダメモリ株の上場に伴い株式発行関連利益を計上したことなどから、持分法による投資損益が改善したことによるものです。

一方、当連結会計年度のフリー・キャッシュ・フロー（営業活動により増加したキャッシュ（純額）と投資活動により減少したキャッシュ（純額）の合計額）は、300億円の収入となりました。当連結会計年度末の短期借入金、一年以内に返済期限の到来する長期負債、社債および長期借入金の合計である有利子負債残高は、継続的な削減施策に取り組んできた結果、1兆1,747億円（前連結会計年度末比154億円減）となり、デット・エクイティ・レシオ（D/Eレシオ、株主資本に対する有利子負債の割合）は、1.59倍（前連結会計年度末比0.25ポイント減）となりました。

また、有利子負債残高と現金および現金同等物を相殺したネット有利子負債残高では、6,720億円（前連結会計年度末比89億円減）となり、ネット有利子負債を株主資本で除したネットD/Eレシオは0.91倍（前連結会計年度末比0.14ポイント減）となりました。

(2) セグメント別業績

(訂正後)

NECグループの事業は、ITソリューション事業、ネットワークソリューション事業およびエレクトロニクス事業からなります。

当連結会計年度の業績は、売上高が4兆8,017億円と前連結会計年度に比べ588億円減少（前連結会計年度比1.2%減）し、セグメント利益の合計が前連結会計年度に比べ53億円増加の1,419億円となりました。

各セグメント別の業績は、以下のとおりです。なお、各セグメントの売上高およびセグメント損益にはセグメント間取引を含んでいます〔連結財務諸表に対する注記24参照〕。

a. ITソリューション事業

（売上高）

企業の業績改善に支えられて国内経済が回復に向かう中、国内のIT投資も緩やかに回復に転じました。一方、顧客が効率を重視しながら慎重に投資を行う傾向や競争激化による価格下落圧力が継続したことなどにより、IT投資の金額は大きく伸長しませんでした。

このような環境のもと、ITソリューション事業の売上高は、前連結会計年度に比べ2.2%増加し、2兆1,678億円となりました。システム・インテグレーションおよびソフトウェア分野は増収となりました。官公庁向けには、既存システムの更新や電子政府、自治体合併関連などのシステム構築を行いました。また、民需向けにはIT投資に積極的な一部の製造業を中心に企業のサプライチェーン強化をはじめとする多様なシステム構築需要が堅調に推移しました。新しい技術分野では、金融分野向けとしては先進的な取り組みとなる、全面的にJava技術を用いたオープン系業務システムの構築などを行いました。さらに、IP、モバイル、ICタグを使ったRFID、セキュリティなどIT/ネットワークの統合領域や企業のグローバル情報共有化のための基盤構築などが拡大しました。

一方、コンピュータ・プラットフォーム分野は、IAサーバなどのオープンサーバや光ディスクドライブは出荷台数を伸ばしたものの、前連結会計年度に大型案件があった影響や、低価格製品へのシフトおよび単価下落の影響があり減収となりました。パーソナルソリューション分野はコンシューマ向けパーソナルコンピュータの出荷が国内市場低迷で伸び悩む一方、企業向けパーソナルコンピュータは買い替え需要が堅調に推移しました。

（セグメント利益）

セグメント利益は、前連結会計年度に比べ197億円改善の1,061億円となりました。これは、主にシステム・インテグレーション分野における収益改善施策の実行により収益性が改善したことによるものです。同分野では、前連結会計年度の後半期に地上デジタル放送システムやJava全面採用プロジェクトといった新技術対応案件が増加したことや、顧客の要求が高度化・複雑化したことなどに起因する不採算案件が発生し、収益性が低下しました。このため、前年度に新技術対応に先行投資をして得たノウハウの活用をはかるとともに、受注前時点における審査やプロジェクトマネジメントの強化、開発生産性の向上などの収益改善施策の再徹底・強化を行いました。その結果、当連結会計年度は不採算案件の発生を大幅に抑制することができました。

コンピュータ・プラットフォーム分野やパーソナルソリューション分野では、激しい価格低下など厳しい市場環境の中、資材費低減やサプライチェーンの強化を推進しました。

b. ネットワークソリューション事業

（売上高）

ネットワークソリューション事業の売上高は、前連結会計年度に比べ7.4%増加し、1兆8,753億円となりました。携帯電話機の売上は減少しましたが、移動通信システム分野の売上増や、国内を中心とした固定系通信システム分野の売上増により増加しました。

固定系通信システム分野では、国内向け売上が全般に堅調に増加しました。国内市場において、通信事業者や放送事業者が新しいサービスを実現するためのインフラ構築への需要が高まり、NECグループは、(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ向けに、メールサービスやWebアクセスサービスなどを提供するサービス基盤の構築などを行ないました。また、企業においても、IP技術を使って音声通信を行うVoIPシステムの導入やネットワークのプロードバンド化の動きが活発化し、セキュリティ強化のニーズも高まりました。これらに対するソリューションの一つとして、NECグループでは、第3世代(3G)携帯電話機FOMAを活用し、構内IP電話網を構築するモバイル・オフィス・ソリ

ューションを開発し、出荷しました。

移動通信システム分野では、世界的に第3世代（3G）インフラへの投資が活発に行われたことなどにより、売上が伸長しました。国内市場では、ビル内や地下などのサービスエリア拡充、平成16年6月のパケット定額制サービス導入に向けた投資により、出荷が好調に推移しました。海外市場では、第3世代（3G）インフラへの投資は欧州を中心として順調に開始されており、NECグループの出荷も好調に推移しました。また、第2世代（2G）移動通信事業者向けを含む基地局間無線伝送システムも増加しました。

NECグループは、携帯電話機について国内事業で培った技術と実績を活用し、中国を中心とした海外市場への積極的展開をはかっています。当連結会計年度においては、携帯電話機市場の成熟による新規加入者の伸び悩みに加え、買い替え需要が低迷したため、国内向け携帯電話機の出荷が減少しました。一方、第3世代（3G）サービスへの移行も本格化し、NECグループは魅力ある第3世代（3G）端末の市場投入に努め、(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ向けにコンビニエンス・ストアなどでの買い物やネット決済を可能にする非接触型ICカードを搭載した端末や、海外第3世代（3G）/2Gサービスにも接続可能な端末などを出荷しました。中国市場においては、現地法人体制をモバイル分野に注力するよう再編し、中国人のトップマネジメントを置くなど、事業拡大のための足場固めを進めました。開発から調達・生産・販売・保守にいたるまでのサプライチェーンに、デザインハウスや生産委託会社など現地のリソースを活用し、開発費や固定費を抑えながら出荷を伸ばしました。欧州市場を中心としたその他の海外事業については、前連結会計年度並にとどまりました。

（セグメント利益）

セグメント利益は、前連結会計年度に比べ125億円増加の415億円となりました。携帯電話機の売上が減少したことや海外第3世代（3G）端末の販売対策費の増大に対し、開発の効率化を行ったことに加え、固定系通信システム分野において収益性が改善したことによるものです。固定系通信システム分野においては、出荷増に加えて、製品開発の絞込みや生産拠点の効率化などスリムな事業構造への転換の効果により採算性が改善しました。移動通信システム分野では、出荷増により収益が拡大しました。携帯電話機については、国内市場向けの出荷減に加えて、海外第3世代（3G）端末の販売対策費用が増大しましたが、開発の効率化により収益性の低下を抑制しました。

c. エレクトロニクス事業

（売上高）

エレクトロニクス事業の売上高は、前連結会計年度に比べ6.8%減少の8,691億円となりました。売上高の減少は、プラズマディスプレイ事業の譲渡やDRAMの受託製造事業の収束などによるものです。DRAMについては、これまで開発や生産、販売などをエルピーダメモリ(株)に移管してきましたが、今般の受託製造事業の収束により、NECグループはDRAM事業の移管を完了しました。

当連結会計年度の電子デバイス関連市場は、上半期はパーソナルコンピュータの需要回復や第3世代（3G）携帯電話機の普及、およびデジタル家電の販売の好調などにより、前連結会計年度に引き続き需要は非常に好調に推移しました。しかし、夏以降は一転して顧客である機器メーカーにおいて生産調整や部材調達の抑制が行われたため、需要が大きく落ち込みました。

エレクトロニクス事業の売上高の大半を占める半導体分野では、上半期は半導体需要の拡大に伴い、デジタル家電、コンピュータ周辺機器、自動車・産業機器向けの半導体を中心に好調に推移しました。一方、下半期は、顧客の生産調整などに起因する需要低迷の影響を受け、自動車・産業機器分野を除いた各分野で半導体の売上が減少しました。

ディスプレイ分野は、課題事業の構造改革の一環として低採算のプラズマディスプレイ事業を譲渡したことで、売上高は前連結会計年度に比べて大幅に減少しました。カラー液晶ディスプレイ分野は、NECグループの注力してい

る産業用途は好調に推移しました。パーソナルコンピュータやモニタ用の汎用液晶ディスプレイについては、中国のIT企業である上海広電（集団）と設立した合弁会社に技術供与することでロイヤルティ収入を得ています。

電子部品その他の分野については、高い競争力を持つキャパシタなどの主要製品を中心に堅調に推移しました。

（セグメント利益）

セグメント利益は、前連結会計年度に比べ191億円減少し、334億円となりました。

ディスプレイ分野および電子部品その他の分野では、事業構造改革により収益性が改善しましたが、エレクトロニクス事業の利益の大半を占める半導体分野では、下半期の需要低迷による売上高の減少の影響を受けました。このような中で、生産性改善や費用効率化などの施策を実施したものの、300ミリメートルウエハ生産ライン構築による設備関係費用の増加や研究開発費の増加などを補うことができず、前連結会計年度に比べ減益となりました。今後は、これまで実施してきた設備や開発のための先行投資を活かして、中期的な収益の改善を目指していきます。

d. その他

（売上高）

照明器具や液晶プロジェクタなどの製造および販売や電気通信工事サービスなどから構成される「その他」のセグメントの売上高は、前連結会計年度に比べ8.6%減少し、5,864億円となりました。これは、子会社であった日本航空電子工業㈱の株式の一部を平成16年3月に売却したことに伴い、同社が持分法適用会社となったことなどによるものです。

（セグメント利益）

セグメント利益は、前連結会計年度に比べ30億円減少し、71億円となりました。

地域別セグメントの状況は以下のとおりです。

a. 国内

売上高は前連結会計年度に比べ2.8%減少し3兆7,173億円となりました。これは、官公庁向けシステム・インテグレーション分野や固定系通信システム分野が堅調に推移したものの、携帯電話機の出荷減や、子会社であった日本航空電子工業㈱の株式の一部を平成16年3月に売却したことに伴い、同社が持分法適用会社となったことなどによるものです。

地域別損益は、システム・インテグレーション分野の売上の増加や事業構造改革などにより収益性が改善しましたが、携帯電話機の売上の減少などにより、前連結会計年度に比べ85億円減少し、1,224億円となりました。

b. 海外

売上高は前連結会計年度に比べ4.7%増加し、1兆844億円となりました。これは、光ディスクドライブの単価下落の影響があったものの、海外向け携帯電話機の出荷増や移動通信システムが好調に推移したことなどによるものです。

地域別損益は、光ディスクドライブの単価下落の影響があったものの、事業構造改革により固定系通信システム分野の採算性が改善したことなどにより、前連結会計年度に比べ137億円増加し、194億円となりました。

(3) キャッシュ・フロー

(訂正後)

(単位 億円)

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|------------------------|---------|---------|
| 営業活動により増加したキャッシュ(純額) | 3,417 | 1,643 |
| 投資活動により減少したキャッシュ(純額) | 780 | 1,343 |
| 財務活動により減少したキャッシュ(純額) | 1,049 | 423 |
| 為替相場変動の現金および現金同等物への影響額 | 44 | 58 |
| 現金および現金同等物純増加(減少)額 | 1,544 | 65 |

当連結会計年度末の現金および現金同等物は前連結会計年度末に比べ65億円減少し5,026億円となりました。

営業活動により増加したキャッシュ(純額)は、1,643億円となり、前連結会計年度に比べ1,774億円減少しました。これは主に、支払サイトの短い海外からの資材調達額の増加などにより、支払手形および買掛金の支払額が増加したことによるものです。また減価償却費は、設備投資が前連結会計年度に比べ465億円増加したものの、設備のリース化や事業再編に伴う固定資産売却などにより、前連結会計年度に比べ77億円減少し、1,757億円となりました。

投資活動により減少したキャッシュ(純額)は、1,343億円となり、前連結会計年度に比べ支出が563億円増加しました。これは、当連結会計年度にNECソフト(株)およびNECシステムテクノロジー(株)の公開買付けやアビームコンサルティング(株)への投資を実施した一方、前連結会計年度に子会社の上場に伴う関連会社株式の売却による収入があったことなどによるものです。

財務活動により減少したキャッシュ(純額)は423億円となりました。これは転換社債型新株予約権付社債の発行による資金調達を行う一方、社債の償還や配当金の支払いを行ったことなどによるものです。

当連結会計年度末における受取手形および売掛金の残高は9,331億円、支払手形および買掛金の残高は8,482億円でした。受取手形および売掛金残高を一日当たりの売上高で除した回転日数は71日、支払手形および買掛金残高を一日当たりの売上原価で除した回転日数は88日でした。またNECグループは、資金調達手段の多様化とバランスシート圧縮のため、遡及義務なしに特定の売上債権を特別目的事業体に売却する複数の証券化取引を行っています[連結財務諸表に対する注記18参照]。

将来発生する主な資金需要は、運転資金、設備投資および債務の返済です。NECグループは、長期および短期の調達枠と営業活動によるキャッシュ・フローからの入金が翌連結会計年度における運転資金、設備投資および債務の返済についての資金需要を十分満たすものであると考えています。営業活動によるキャッシュ・フローが予測を下回った場合には、追加の借入または株式発行等が必要となります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(訂正後)

NECグループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多いため、セグメントごとに生産規模、受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため、生産、受注および販売の状況については、「1 業績等の概要」におけるセグメントの業績に関連づけて示しています。

前連結会計年度および当連結会計年度において、それぞれ連結売上高の16.5%および13.5%を占める主要顧客があり、その売上は主にITソリューション事業およびネットワークソリューション事業の売上に含まれています。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理、財務の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、NECグループが判断したものです。

(1) 会社の属する産業界に関するリスクについて

(訂正後)

競争の激化

NECグループは、事業を展開する多くの市場において激しい競争にさらされていますが、大規模な多国籍企業、比較的小規模で成長中の高度に専門化した企業等によるさらなる市場参入に伴い、製品・サービスが厳しい価格競争にさらされるリスクが増大しています。

製造工程

NECグループが事業を展開するコンピュータ、通信機器、半導体その他の市場では、急速な技術変化と技術革新の下、顧客ニーズの変化に応じ頻繁な新製品・サービスの導入が必要とされています。これらの製品の製造工程は非常に複雑であるため、高性能かつ高額な製造設備が必要であり、その生産性および性能を改善するために、継続的な改良が必要です。製造設備の故障、異常等により生産が中断し、迅速に代替製造設備への移管ができない場合には、顧客がNECグループの競合会社の製品を購入することとなる可能性があります。さらに、生産能力不足により、NECグループの競争力が低下する可能性があります。その結果、大幅な減収をもたらすとともに、顧客との関係が大きく悪化する可能性があります。

また、需要の低迷期には、生産能力の上限で稼働しているときと比べ、一般的に顧客の発注時期と製品の予定出荷日の間が接近するため、生産量と売上高の予測が困難となります。

半導体事業におけるリスク

IC(集積回路)およびLSI(大規模集積回路)などの半導体市場は、シリコンサイクルと呼ばれる循環的な市況変動が非常に大きな市場であり、製品需要の縮小、過剰在庫および販売価格の急速な下落をもたらす深刻な低迷期を繰り返してきました。NECグループでは、これらの市況の変動に注意を払いながら事業を遂行しておりますが、シリコンサイクルが下降局面を迎えた場合には、業績に悪影響を与える可能性があります。

さらに、周期的な過剰生産も半導体市場が循環的な市況変動の大きい市場である一因となっています。近年、ファウンダリ(半導体製造専門企業)をはじめとする多くの半導体製造企業が、アジアを中心に半導体製品の生産能力を大幅に拡大してきました。今後も半導体製品の生産能力が周期的に製品需要を超える場合、販売価格への低下圧力により、NECグループの売上が減少するおそれがあります。

人材の確保について

NECグループは、製品、サービスおよびソリューションを開発するため、優秀な従業員を獲得し維持する必要があります。NECグループの人事部門は、重要な技術部門に配属可能な人材を採用し、その雇用の継続に努めています。優秀な従業員がNECグループから多数離職した場合または優秀な人材を新規に採用することができなかった場合は、NECグループの事業目的の達成が困難になる可能性があります。

経済動向による影響

NECグループの事業は、国内市場に大きく依存しています。NECグループの売上高のうち国内顧客に対する売上高の構成比は、前連結会計年度において75.4%、当連結会計年度において72.8%を占めております。日本経済は、平成16年度前半は堅調に成長を続けましたが、後半は個人消費の伸び悩みにより成長が鈍化しました。今後、日本経済の回復が遅れ、景気が低迷することになれば、NECグループの業績に大きな打撃を与える可能性があります。NECグループの予算編成および業績予想は、NECグループが属する市場の成長予測に基づいておりますが、上記のような一般的な経済の不透明さによって、NECグループの将来の売上高および費用の予測が困難となっています。

NECグループは、海外市場にも依存していますが、その地域の景気動向が悪化することによりNECグループの業績が悪影響を受ける可能性があります。

法的規制等

NECグループは、事業を展開する多くの国および地域において、予想外の規制の変更、法令の適用および行政の運用の不透明性ならびに法的責任の不透明性に関連する多様なリスクにさらされております。NECグループが事業を展開する国および地域における規制または法令の重要な変更は、NECグループの事業、業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

通信事業に関する国内または国際的規制および通信料金（インターネット関連事業および技術に関する規制および料金を含む。）の変更は、NECグループの製品またはサービスの売上に影響し、かつNECグループの事業、業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

製品およびサービスの欠陥

NECグループが提供する製品およびサービスに欠陥が生じる可能性は排除できません。製品およびサービスには、顧客の基幹業務の遂行等、高い信頼性が求められる状況において使用されているものがあり、その故障が顧客に深刻な損失をもたらす危険性があります。また、NECグループは、製品またはサービスの欠陥が原因で生じた損失に対する責任を追及される可能性があります。さらに、製品またはサービスの欠陥により社会的評価が低下した場合は、NECグループの製品およびサービスに対する顧客の購買意欲が低減する可能性があります。いずれの場合も、事業、業績および財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

為替および金利の変動リスク

NECグループは、為替リスクを軽減し、またこれを回避するために様々な手段を講じておりますが、為替相場の変動によって事業、業績および財務状況に悪影響が生じる可能性があります。為替変動は、外貨建取引から発生する資産および負債の日本円換算額ならびに外貨建てで取引されている製品・サービスの価格および売上に影響を与える可能性があります。

また、NECグループは、金利変動リスクにもさらされており、リスク回避のための様々な手段を講じておりますが、かかるリスクは、NECグループの事業経費の増加、資産価値の下落または負債に関連する金利負担の増大を招く可能性があります。

(2) 会社の事業に関するリスク

(訂正後)

中期成長戦略

NECグループは、平成15年10月に、国内市場を中心にした確実な収益確保と安定成長、グローバルな事業拡大と新たな成長機会の獲得ならびにNECグループが持つソフトウェア開発力などの強みを結集した企業価値の最大化を内容とする「中期成長戦略」を策定して事業を運営しております。NECグループが営むIT・ネットワーク事業領域は潜在的な高成長が見込まれておりますが、それが実現する保証はなく、また、新規参入企業を含め競合他社との競争激化により、予定している成果の全部または一部が得られない可能性があります。

技術革新および顧客ニーズへの対応

NECグループが事業を展開する市場は、急速な技術変化と技術革新、顧客ニーズの変化および新製品・新サービスの頻繁な導入を特徴としており、既存の製品・サービスは急速に陳腐化しまたは市場性を失う傾向があります。

NECグループが、常に技術革新および顧客ニーズの急速な変化を的確に把握し、それに対応した製品・サービス(新製品・新サービスを含む。)を提供することができない場合、事業、業績および財務状況は著しく損なわれる可能性があります。

また、新製品の開発過程が長期化した場合、開発費用が予定よりも高額になる可能性があり、また、製品の開発中に技術や規格が変化することにより、NECグループの製品が市場に投入される前から陳腐化し商品性を失う可能性があります。NECグループの製品には、ハードウェアおよびソフトウェアの双方が含まれていますが、いずれも想定外の欠陥を含んでいる可能性があり、新製品の市場投入および出荷の後にこれらが発見される場合があります。その結果、顧客との関係およびNECグループの評判が悪化し、NECグループの売上が大きく減少する可能性があります。

財務および収益の変動

NECグループの各四半期または各年度の経営成績は、必ずしも将来に期待される業績の指標とはなりません。NECグループの業績は新技術・製品・サービスの導入や市場での受け入れ、製品原価の変動と売却製品の構成、顧客の事業や特定製品・サービスに依存する顧客の注文の規模や時期、買収した事業や獲得した技術の影響、生産量やリードタイム、固定費などを含む種々の要因により四半期毎、年度毎の変動に支配されています。

また、NECグループが制御できない動向や外部要因によって特定期間の業績を予見することが難しくなることがあります。これらは、半導体、パーソナルコンピュータ、携帯電話、その他の製品、システムインテグレーションやNECグループが行うサービス、政府支出の規模や時期を含む通信や技術インフラに関する政府の決定、顧客による設備投資の規模と時期、顧客の在庫管理方法、IT・通信市場や日本または世界の経済状況、通信・データネットワーク・インターネットに影響を与える政府規制の変更や政府による介入、公募または私募による株式・債券市場の低迷、顧客や取引先の信用状態の悪化を含みます。これらの動向や要因により、当社の事業、業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

海外市場での事業拡大に伴うリスク

NECグループは、事業拡大のため企業買収、資本参加等を実施することがありますが、買収等の対象事業をNECグループの経営戦略と統合することができない可能性があり、また、買収等の対象事業における顧客や主要な従業員を維持することができない可能性があります。さらに、買収等によって期待した利益を実現できる保証はなく、既存事業および買収等の対象事業について効率的でバランスの取れた経営資源の活用を行うことが

できなかった場合は、NECグループの業務、業績および財務状況は悪影響を受ける可能性があります。

これらの要因により、NECグループは、海外市場における事業拡大に成功せず、その結果、NECグループの事業成長および業績が悪影響を受ける可能性があります。

NECグループの知的財産権等の保護

NECグループの事業は、NECグループが独自に開発した技術に依存しており、またNECグループの製品、サービス、事業モデルおよび設計・製造過程に必要な特許権その他の知的財産権を取得できるか否かにより大きな影響を受けます。

特許権の登録・維持には、多額の費用を要しますが、NECグループが保有する特許が無効とされる可能性があります。さらに、第三者がNECグループの特許を侵害して対象となる技術を不当に使用する可能性もあります。また、NECグループが所有する特許権その他の知的財産権は、技術の急速な変化によって、その価値を失う可能性があるため、これらの権利によりNECグループの優位性が保証されているわけではありません。NECグループが将来取得する特許権その他の知的財産権がNECグループの技術を保護するために十分であるという保証はありません。さらに、一部の国では、特許権、著作権等の行使が制限される場合または企業秘密が十分保護されない場合があります。NECグループの企業秘密は、従業員、契約相手方その他の者によって不正に開示、または不正に流用される可能性があります。NECグループが特許権その他の知的財産権を主張するために訴訟提起を必要とする場合があります、かかる場合には、多額の費用その他の経営資源が費やされる可能性があります。

第三者の知的財産権の利用

NECグループの製品の多くは、第三者のソフトウェアその他の知的財産を使用しておりますが、NECグループが第三者から必要なライセンスを受けることができない可能性およびNECグループにとって不利益な条件でのライセンスしか認められない可能性があります。

法的手続に関するリスク

NECグループは、その事業の特性上、特許権その他の知的財産権侵害その他の主張に基づく訴訟または法的手続を申し立てられることがあります。NECグループの事業分野には多くの特許権その他の知的財産権が存在し、また新たな特許権その他の知的財産権が次々と生じているため、ある製品または部品について第三者の特許権その他の知的財産権を侵害する可能性の有無を事前に判断することは困難であります。特許権その他の知的財産権侵害の主張が正当であるか否かにかかわらず、かかる主張に対してNECグループを防御するためには、莫大な費用および経営資源が必要となる可能性があります。第三者による特許権その他の知的財産権侵害の申立が認められ、当該技術または代替技術についてライセンスを取得できなかった場合には、NECグループの事業は悪影響を受ける可能性があります。

NECグループは、知的財産権侵害以外にも様々な訴訟および法的手続に巻き込まれる可能性があります。

当社および当社の子会社数社は、現在、GEワランティ・マネジメント社との間において訴訟を行っています。当該訴訟は、GEワランティ・マネジメント社が、当社の子会社2社が製造したパーソナル・コンピュータの購入者に対して発行した保証契約に関連して同社が被った損害につき、その損害の賠償を請求するものです。

当社、持分法適用関連会社であるエルピーダメモリ㈱の米国現地法人であるエルピーダメモリ（USA）社および当社の連結子会社であるNECエレクトロニクス・アメリカ社は、現在、米国のDRAM業界における独占禁止法違反の可能性について米国司法省の調査を受けています。また、エルピーダメモリ㈱、エルピーダメモリ（USA）社、NECエレクトロニクス㈱およびNECエレクトロニクス・アメリカ社に対し、独占禁止法違反行為による損害賠償を求める集団訴訟が複数の裁判所において提起されています。エルピーダメモリ㈱については、欧州委員

会からも同様の調査を受けています。

また、当社は、郵政省（現日本郵政公社）が一般競争入札の方法により発注した郵便区分機類の受注に係る独占禁止法違反被疑事件において、排除措置を命じた公正取引委員会の審決を取り消す旨の東京高等裁判所の判決を得ましたが、公正取引委員会はこれを不服として、最高裁判所に上告受理の申立てを行っており、また、同委員会との間で課徴金の納付に係る審判手続が進められております。

NECグループが当事者となっているかまたは今後当事者となる可能性のある訴訟および法的手続の結果を予測することは困難であります。かかる手続においてNECグループにとって不利な結果が生じた場合、NECグループの事業、業績または財務状況が重大な悪影響を受ける可能性があります。

さらに、NECグループが関係する法的手続に関して、経営陣が深く関与することが求められる可能性があり、その場合、経営陣の本来の業務であるNECグループの事業運営に支障が出る可能性があります。

自然災害等のリスク

地震等の自然災害については、工場や建物における耐震対策を実施していますが、NECグループの製造拠点および設備等が壊滅的な損害を被った場合は、操業が中断し、生産および出荷が遅延することにより売上高が低下し、さらに、製造拠点等の修復または代替のために巨額な費用を要することとなる可能性があります。加えて、通信や情報システムがNECグループの事業活動にとってますます重要になっていることから、停電、自然災害、テロリストによる攻撃、ハードウェアまたはソフトウェアの欠陥、コンピュータウィルスやコンピュータのハッキング等の予期せぬ事態により通信や情報システムが遮断されることも当社に対してリスクをもたらします。NECグループは、通信や情報システムの遮断によりそのような予期せぬリスクが発生した場合に備え、バックアップの管理や主要なデータセンタの代理機能の維持といった事前対策を実施しておりますが、かかるリスクがNECグループの事業、製造、出荷、収益に悪影響を与え、その結果として、損害を被った通信や情報システムを修復または代替するために必要な巨額の支出が発生する可能性があります。

資材等の調達

NECグループの生産活動には、資材、部品、製造装置その他の調達物品がタイムリーに納入されることが必要ですが、これらの資材等には、その特殊性から仕入先が少数に限定されているものおよび仕入先または調達物品の切替えが困難なものがあります。NECグループは、必要な資材、部品、製造装置その他の調達物品が現在十分確保されているものと認識していますが、供給の遅延・中断または業界内の需要が増加した場合には、必要不可欠な資材の不足が生じる可能性があります。NECグループが必要な調達物品を機動的に調達できない場合、またはその調達のために極めて多額の資金の支払いが必要となる場合には、NECグループの業績が悪化する可能性があります。また、資材、部品、製造装置その他の調達物品に欠陥があった場合は、NECグループの製品の信頼性および評価に悪影響を及ぼす可能性があります。

戦略的パートナーとの提携関係

NECグループは、新技術および新製品の開発ならびに既存製品および新製品の製造に関して、業界の先進企業と多数の長期的な戦略的提携関係を構築していますが、これらの戦略的パートナーは、財務上その他の事業上の問題の発生、戦略上の目標変更などにより、NECグループとの提携関係を維持することができなくなる可能性があります。これらの提携関係を維持できなくなった場合には、NECグループの事業活動に支障が出る可能性があります。

企業買収等に伴うリスク

NECグループは、事業拡大のため企業買収、資本参加等を実施することがありますが、買収等の対象事業を

NECグループの経営戦略に沿って統合することができない可能性があり、また、買収等の対象事業における顧客や主要な従業員を維持することができない可能性があります。さらに、買収等によって期待した利益を実現できる保証はなく、既存事業および買収等の対象事業について効率的でバランスの取れた経営資源の活用を行うことができなかった場合は、NECグループの事業、業績および財務状況は悪影響を受ける可能性があります。

NTTグループへの依存

NECグループの売上高のうち日本電信電話㈱および㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモその他の同社の関係会社（以下「NTTグループ」という。）に対する売上高の構成比は、当連結会計年度において13.5%を占めています。NTTグループが何らかの理由により設備投資額またはNECグループとの取引額を削減した場合には、NECグループの事業、業績および財務状況は悪影響を受ける可能性があります。さらに、今後、NTTグループがNECグループと競合する製品の製造を開始し、またはNECグループの競合会社を買収した場合は、NECグループの事業に支障をきたす可能性があります。

顧客に対する信用リスク

NECグループは、顧客に対してベンダー・ファイナンス（NECグループの製品・サービスの購入資金の供与）を提供することがあり、また、ベンダー・ファイナンスを提供した銀行または取引業者に対する保証の提供を実施することがあります。さらに、NECグループの顧客の多くは、代金後払いでNECグループから製品・サービスを購入しています。NECグループがベンダー・ファイナンスもしくは保証を提供した顧客またはNECグループが多額の売掛金を有する顧客が財務上の問題に直面した場合は、NECグループの事業、業績および財務状況は悪影響を受ける可能性があります。

年金および退職金にかかる積立不足

NECグループは、米国会計基準に従って、未認識の過去勤務費用および保険数理上の損失を、年金および退職金制度に基づき受給することが見込まれる従業員の平均残存勤務期間にわたって定額法により均等償却しています。将来の保険数理上の損失は、割引率および年金資産の運用収益などいくつかの要因の変化によって変動する可能性があります。

情報管理に関するリスク

NECグループは、事業遂行に関連して、多数の個人情報や機密情報を有しており、これらの情報については、その管理に万全を期していますが、予期せぬ事態により流出する可能性は皆無ではなく、このような事態が生じた場合、当社の社会的信用に影響を与え、その対応のための多額の費用負担やブランド価値の低下がNECグループの業績に悪影響を与える可能性があります。

6 【研究開発活動】

（訂正後）

当社は、当社の中央研究所をNECグループの研究拠点と位置付け、同研究所を中心にIT・ネットワーク統合領域およびシステムデバイス領域における将来技術を切り拓く先行技術およびNECグループの事業を支える共通基盤技術の研究開発を行うなど、NECグループとしての研究開発戦略を推進しています。平成16年度における研究開発の成果のうち、主要なものは次のとおりです。

（ITソリューション事業）

企業内部からの情報漏洩を防止するソフトウェアの開発

近年、情報漏洩やサイバー攻撃などに備えた情報セキュリティ対策についての重要性が増大していますが、当社は、平成17年4月の個人情報保護法の完全施行にあわせ、企業内部からの情報漏洩を防止するソフトウェアを開発しました。従来の情報セキュリティ対策製品の多くは、顧客情報などの機密データについてアクセス制御や暗号化を行う機能が中心でした。これに対して、今回開発したソフトウェアは、特定のサーバ上に保存された機密データの持ち出しを制御し、内部からの意図的な情報漏洩を未然に防止する機能を実現するとともに、持ち出しを許可されているデータに対する操作履歴を監視、追跡する機能や暗号化技術と組み合わせることで、情報漏洩リスクを低減しています。今後、当社は、本ソフトウェアのさらなる高機能化や各種のアプリケーションソフトウェアを統合的に運用監視するシステムとの連携などを進める予定です。

(ネットワークソリューション事業)

LinuxOSによる第3世代(3G)携帯電話機用ソフトウェアプラットフォームの開発

当社は、(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモおよびパナソニックモバイルコミュニケーションズ(株)と共同で、LinuxOSによる第3世代(3G)携帯電話機用のソフトウェアプラットフォームを開発しました。第3世代(3G)携帯電話機には、テレビ電話、音楽再生などに加えて、今後、地上波デジタルテレビ放送の受信など様々な機能が搭載されると見込まれています。これらの機能を実現するには、アプリケーションソフトウェアが必要ですが、携帯電話機の高機能化に伴い、アプリケーションソフトウェアの開発量が増大しています。アプリケーションソフトウェアの開発を効率化するにあたっては、その基礎部分を共用するため、ソフトウェアプラットフォームを使用することが有効ですが、今回開発したソフトウェアプラットフォームでは、高機能かつ汎用性のあるオープンソースソフトウェアであるLinuxOSを採用することにより、アプリケーションソフトウェアの開発費を大幅に削減することを可能としています。また、アプリケーションソフトウェアの動作環境が一定化することから、汎用性のあるアプリケーションソフトウェアの開発が容易となります。

(エレクトロニクス事業)

並列CPUを搭載した携帯電話機向けアプリケーションプロセッサの開発

当社は、当社の子会社であるNECエレクトロニクス(株)と共同で、3つのCPU(中央演算処理装置)を搭載した携帯電話機向けアプリケーションプロセッサを開発しました。携帯電話機の高機能化・多機能化のために搭載されるアプリケーションソフトウェアは、今後ますます複雑化するとともに、その数も増加していくことが予想されています。そこで、アプリケーションソフトウェアを動作させるためのアプリケーションプロセッサについても、これに応じて処理能力を高めていくことが求められています。これまで携帯電話機向けアプリケーションプロセッサは、一つのCPUを使用するものが主流でしたが、処理能力を高めると消費電力が増加するため、通話時間や待受時間が短くなるという問題がありました。今回開発したアプリケーションプロセッサは、複数のCPUを協調させる並列動作を可能とするソフトウェアを開発することにより3つのCPUを並列に動作させることに成功しました。これにより、利用するアプリケーションソフトウェアに応じて最適なCPUを割当て、効率的な動作を行わせることが可能となるため、携帯電話機の高機能化・多機能化を低消費電力で実現することが可能となります。

(その他)

LSIチップ内で高速に光信号を電気信号に変換する素子の開発

電子機器が処理する情報量の増加に伴い、LSIチップ内の電子回路間における信号伝達を高速に行うための素子であるフォトダイオード(受光素子)の開発が進められていますが、当社は、シリコンを使用したフォトダイオードを高速動作させる技術を開発しました。シリコンを使用したフォトダイオードは、低コストで製造できるというメリットがありますが、毎秒1GHzを超える高速動作は困難でした。一方、動作速度をあげるため、

ゲルマニウムなどを使用すると製造過程が複雑化し、コストが上昇してしまうという問題がありました。当社が今回開発した技術を使用したフォトダイオードでは、シリコンを使用しながら、ゲルマニウムを使用した場合とほぼ同程度の毎秒20GHzの高速動作が可能となりました。これにより、電子機器の高速・高性能化を低価格で実現することが期待されています。

当連結会計年度におけるNECグループ全体の研究開発費は、3,286億円であり、これを事業の種類別セグメント別に示すと以下のとおりです。

| | |
|-----------------|---------|
| ITソリューション事業 | 570億円 |
| ネットワークソリューション事業 | 1,291億円 |
| エレクトロニクス事業 | 1,136億円 |
| その他 | 289億円 |

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在においてNECグループが判断したものです。

NECグループは、システム、機器およびサービスならびにコンピュータや通信機器の統合ソリューションや半導体ソリューションを提供するリーディング企業です。顧客の多様なニーズに対応し、信頼性の高いさまざまなソリューションを提供することに注力しています。

(1) 事業概況

(訂正後)

a. 基本的なマネジメントポリシー

IT（情報技術）とネットワーク技術（通信技術）は、私たちの生活や企業、政府・自治体の活動に欠かせないものになっています。さらに、光ネットワークとIPネットワーク、移動通信と固定系通信、放送サービスと通信サービス、そして情報技術と通信技術など、さまざまな融合が起こっており、ブロードバンド（高速・大容量ネットワークとそれに伴うサービス）& モバイル（携帯情報端末からのネットワーク利用）の進展によって「いつでもどこでも」さまざまな通信機器を通して必要な情報をやり取りできる「ユビキタス社会」が現実のものとなってきました。

NECグループは、この新しい社会で、人々が安全で楽しく豊かな生活を送り、企業がITやネットワークを活用して競争力の強化や経営効率の向上を実現できるよう、「Empowered by Innovation」というスローガンのもと、「お客さまの満足度向上」を目指したたゆみない革新（Innovation）によって、人々や社会の新たな可能性の実現に貢献していきたいと考えています。

また、NECグループは、ITソリューション事業、ネットワークソリューション事業に加え、半導体などのエレクトロニクス事業を通じて、お客さまにとって真に価値のあるソリューションの提供とユビキタス社会の実現を目指しています。

そして、株主、お客さま、従業員をはじめとするステークホルダー（利害関係者）に対する責務を認識して企業価値の最大化をはかるとともに、良き企業市民としての社会的責任を果たし、社会と企業の持続的な成長を目指していきたいと考えています。

b. 収益

NECグループの収益は、3つの主要セグメントである、ITソリューション事業、ネットワークソリューション事業およびエレクトロニクス事業から生じます [連結財務諸表に対する注記24参照]。

当連結会計年度のビジネス・セグメント別売上高および損益（セグメント間売上高および損益を含む）は次のとおりです。

(単位 億円)

| 売上高 | 金額 | 構成比 |
|-----------------|--------|--------|
| ITソリューション事業 | 21,678 | 45.1% |
| ネットワークソリューション事業 | 18,753 | 39.1% |
| エレクトロニクス事業 | 8,691 | 18.1% |
| その他 | 5,864 | 12.2% |
| セグメント間売上高消去 | 6,969 | 14.5% |
| 連結売上高 | 48,017 | 100.0% |

(単位 億円)

| セグメント損益 | 金額 | 構成比 |
|-----------------|-------|--------|
| ITソリューション事業 | 1,061 | 74.8% |
| ネットワークソリューション事業 | 415 | 29.3% |
| エレクトロニクス事業 | 334 | 23.6% |
| その他 | 71 | 5.0% |
| セグメント間損益の消去 | 30 | 2.1% |
| 配賦不能費用 | 492 | 34.8% |
| セグメント損益の合計 | 1,419 | 100.0% |

ITソリューション事業の売上は、主に企業や官公庁など、業種に偏りのない多種の顧客へのハードウェアやソフトウェアの販売およびシステム・インテグレーション(SI)、アウトソーシングサービス、インターネット関連サービス、およびサポート(保守)サービスの提供によるものです。ハードウェアには、パーソナルコンピュータ、サーバおよびストレージ製品などが含まれます。NECグループはUNIXなどのオープンシステムを使った大規模高信頼システムについて、多くの構築実績があります。当連結会計年度のITソリューション事業の売上高は2兆1,678億円で、連結売上高の45.1%を占めました。日本における企業や官公庁向けのシステム・インテグレーションの提供やパーソナルコンピュータの販売が主なものです。

また、当連結会計年度のITソリューション事業のセグメント利益は1,061億円で、セグメント利益の合計1,419億円の74.8%を占めました。システム・インテグレーションが収益の柱となっています。

ネットワークソリューション事業の売上は、主に通信事業者や企業向けの固定系通信システム、移動通信システム、携帯電話機、放送その他システムの販売によるものです。NECグループは、固定系通信システムと移動通信システムなど、通信事業者向け通信システム事業で培った高信頼性技術を持っており、さらにはIT技術との組み合わせによる新しいネットワークサービスのための基盤構築などの総合的なソリューションを提供することにより、日本の通信システム市場における主導的地位を築いています。当連結会計年度のネットワークソリューション事業の売上高は1兆8,753億円で、連結売上高の39.1%を占めました。通信事業者向け携帯電話機の販売や固定系通信システムの構築・販売が主なものです。

また、当連結会計年度のネットワークソリューション事業のセグメント利益は415億円で、セグメント利益の合計1,419億円の29.3%を占めました。マイクロ波通信装置やW-CDMAなどの移動通信システムの構築・販売が大きく利益に貢献した一方で、携帯電話機分野は国内市場の低迷や開発費の増加などにより減益となりました。

エレクトロニクス事業の売上は、半導体、カラー液晶ディスプレイ、電子部品その他の販売によるものです。当連結会計年度のエレクトロニクス事業の売上高は8,691億円で、連結売上高の18.1%を占めました。システムLSIなどの半導体の販売が主なものです。また、DRAM事業については、すでにエルピーダメモリ(株)への移管を完

了しています。

当連結会計年度のエレクトロニクス事業のセグメント利益は334億円で、セグメント利益の合計1,419億円の23.6%を占めました。半導体事業が利益の大半を占めています。

c. 原価および費用

NECグループ事業の原価および費用は、主に売上原価、研究開発費、販売費および一般管理費です。

売上原価：NECグループの売上原価は、主に資材費および人件費や減価償却費、工場維持費用などの製造間接費です。資材費については、全社的な低減活動を推進しています。人件費は、現在の水準を維持するよう連結人員数の増加の抑制に努めています。減価償却費は、主に半導体の設備投資の増減に左右されます。当連結会計年度は、300ミリメートルウエハを使用する半導体生産ラインを新たに構築しました。

研究開発費：当連結会計年度の研究開発費は、3,286億円であり、主に先端半導体製品の開発ならびに第3世代（3G）携帯電話機などのネットワーク領域およびIT・ネットワーク統合領域における開発を行いました。

販売費および一般管理費：NECグループの販売費および一般管理費は、主に販売手数料や広告宣伝費ならびにその他販売・一般管理業務に関する人件費などです。一般管理部門の業務の効率化などにより増加を抑えています。

d. 中期成長戦略

NECグループは、「IT・ネットワーク統合ソリューション」と「半導体ソリューション」をコア領域と位置付け、それぞれが事業特性に応じた戦略を展開するとともに、事業・技術面でのシナジーを追求することにより企業価値の増大をはかっています。

また、平成15年10月に次に概要を掲げる中期成長戦略を策定し、その実現に向けて事業運営に取り組んでいます。世界に先行してブロードバンド&モバイル化が進展する日本市場を軸として、その先進性を活かしたグローバルな事業に展開をはかることで、来たるべき本格的なユビキタス社会における新たな成長機会の創造と獲得を目指しています。

< IT・ネットワーク統合領域での中期成長戦略の概要 >

国内市場を中心とした確実な収益確保、安定成長

- a. SIサービスをベースとした安定的な収益基盤の確保
- b. ITとの融合によるネットワークソリューション事業の拡大
- c. ハードウェアプロダクト事業の再強化

新たな成長機会の獲得

- a. グローバルな事業拡大
- b. 日本の本格的なユビキタス社会の到来に対応した取り組み強化

成長を支えるグループのコア・コンピタンスの結集

しかしながら、国内携帯電話機市場の低迷をはじめとする事業環境の急激な変化や新技術への対応に伴う開発の規模増大や複雑化など、取り組むべき課題が生じています。

一方、次世代ネットワークへの動きやソフトウェア・サービス分野のニーズ拡大など、新たな事業機会が出てきています。

そこで、NECグループでは、こうした状況に対応し、早急な経営課題の克服と中期成長戦略の実現に向けた経営施策を次のとおり策定し、平成16年12月に発表しました。

< 新施策の概要 >

モバイルターミナル事業の早期ターンアラウンド

- a. 開発戦略の見直し
 - b. 中国を中心とした海外展開の加速
- IT・ネットワーク統合ソリューション事業の成長加速
- a. ソフトウェア・サービス領域の事業体制の強化
 - b. ブロードバンドソリューション事業の拡大
 - c. 次世代ネットワークインフラへの取り組み
- 構造改革の継続的推進

また半導体ソリューション領域では、システムLSIに注力し、最先端独自技術を背景にお客さまのニーズに応え、最適なソリューションを提供するビジネスパートナーとなることを目指して事業を運営・展開してまいります。

NECグループでは、これらの施策を通して業績回復および成長軌道への復帰を目指しています。

(2) 当連結会計年度の主な施策と成果および今後の成長に向けた取り組み

(訂正後)

NECグループを取り巻く事業環境は大きく変化しています。日本では、ブロードバンド&モバイルネットワーク環境が普及し、さらに光ファイバによる高速ネットワークの構築や既存の音声ネットワークからIPネットワークへの移行が進むなど次世代ネットワーク構築への動きが加速しています。通信事業者における新たなサービス基盤の構築や企業におけるネットワークの活用、グローバルなサプライチェーンの構築などが増加し、また、国内の携帯電話機市場では、通信事業者による第3世代(3G)携帯電話サービスへの移行が本格化しています。さらに顧客ニーズの多様化に伴い、より高度な半導体ソリューションが求められています。このように新たな事業機会が拡大する一方で、企業の収益性に影響を及ぼす構造的な変化が起こっています。ハードウェアについては、業界標準技術を使った製品への移行や価格低下が進行しています。また、システム・インテグレーションの分野においては、最新技術を使ったシステム構築や企業内および企業間をつなぐネットワークを前提としたシステムの構築の増加など、顧客の要求はさらに高度化、複雑化し、また技術の急激な変化により開発規模が増大する中で、顧客の投資効率重視の姿勢や競争激化による価格低下も継続しています。さらに、第3世代(3G)携帯電話機をはじめとするさまざまな製品の多機能化が進展したことに伴い、IT領域だけでなく、ネットワークおよび半導体の領域においても製品に搭載されるソフトウェアの開発の重要性が急激に増加しています。

NECグループでは、このような事業環境の急激な変化を踏まえ、当連結会計年度を成長戦略実行の年と位置付けて、事業遂行力の強化、成長戦略の具体化と実行および課題事業の構造改革の総仕上げに取り組みました。

まず、事業遂行力の強化としては、トータルプロセス改革を通じた事業基盤の強化に努めました。ハードウェアの分野においては、これまで、資材調達、生産、および物流までを含めたサプライチェーン全体において生産革新活動を行い、ハードウェアのたな卸資産回転効率向上と生産性向上による原価低減に努めてきました。また、開発スピードを向上させると同時に開発段階からコストを削減する取り組みとして、開発プロセスの標準化などのプロセス改革を推進しました。さらに、外部から購入する資材費のコストダウン活動も引き続き行ってきました。これらの活動により、ハードウェアの開発・生産においては一定の成果を得ることができました。当連結会計年度は、この活動対象をソフトウェアやシステム開発の分野にまで拡大し、ハードウェアとソフトウェアを統合したソリューション提供における収益力の強化に努めました。特に、システム・インテグレーションの分野においては、前連結会計年度に、新技術への対応や、新市場・新顧客開拓案件の増加、顧客ニーズの高度化および複雑化に起因する不採算案件が発生し、収益性が低下していました。当連結会計年度においては、前年度に新技術対応に先行投資をして培ったノウハウの活用や、受注前審査の徹底、プロジェクトマネジメント強化等の施策を推進することにより不採算案件の発生を抑制し、収益性が改善しました。また、携帯電話機の開発においても、第3世代(3G)携帯電話サービスの普及や開発機種数の増加に伴い、ソフトウェアの開発規模が急激に増大したことから、開発プロセス

を革新することにより開発費の低減に取り組みました。なお、来たるべき本格的なユビキタス社会において、NECグループが成長機会を確実に捉えることができるよう、市場対応力を強化した体制へと組織を再編しました。

成長戦略の具体化および実行としては、ブロードバンド&モバイルネットワーク環境が進展する中で、IT・ネットワーク統合ソリューションの提供拡大をはかりました。具体例としては、通信事業者のサービス基盤構築として(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモのiモードサービスを支えるゲートウェイシステム「CIRCUS」のバックアップセンターの構築を行いました。このシステムは、4,400万人もの加入者が利用するiモードサービスのバックアップセンターであり、24時間365日無停止でサービスを提供できる、オープンアーキテクチャで構築された世界最大規模のミッションクリティカルシステムとなりました。また、企業の基幹システム向けには、第3世代(3G)携帯電話機を用いた内線電話網と業務システムが連動して動作する固定移動融合ソリューションを開発・提供しました。これらの成果は、NECグループが持つIT技術とネットワーク技術双方の強みを融合することによって実現したものです。携帯電話機分野においては、日本で培った先端技術を元に中国を中心として海外事業の拡大をはかる一方、多機能化や機種数の増加に伴って増大しているソフトウェア開発の効率化などに取り組みました。エレクトロニクス事業においては、300ミリメートルウエハ対応の生産ラインを構築し、需要が急増しつつある先端製品向けの製品提供力を強化しました。

課題事業への取り組みとしては、事業の選択と集中の一環として、プラズマディスプレイ事業を売却しました。なお、NECグループがDRAM事業を移管したエルピーダメモリ(株)は、平成16年11月に東京証券取引所に上場し、資本市場からの資金調達的手段を確保しました。

このような経営施策を実施した結果、当連結会計年度のNECグループの連結売上高は、4兆8,017億円と前連結会計年度比1.2%の減少となりました。損益面では、携帯電話機分野での売上の減少や、半導体分野における顧客の在庫調整が影響したものの、ITソリューション分野や固定系通信システム分野が改善し、継続事業からの税引前当期純利益は1,451億円と前連結会計年度から39億円の増加となりました。

(翌連結会計年度に向けて)

NECグループは、来たるべき本格的なユビキタス社会に向けて事業環境の変化に適切に対応し、新たなビジネスチャンスを確実に捉えて、さらなる成長を遂げるため、翌連結会計年度を成長戦略実行への再スタートの年と位置づけ、新市場や新事業を自ら創造して新たな収益源を創出するとともに、トータルプロセス改革の継続によるさらなる収益力の強化に取り組みます。

まず、顧客志向をより徹底して市場の変化を迅速かつ的確に把握し、顧客ニーズを満足させる統合ソリューションの提供に努めます。また、中国をはじめアジアを中心としたグローバルな統合ソリューション事業の展開に積極的に取り組みます。

次に、ソフトウェア・サービス領域において、NECグループのコア・コンピタンスであるシステム構築力およびソフトウェア開発力の強化のため、NECグループのソフトウェア・サービス領域の経営資源をダイナミックに再編します。この第一段階として、平成17年6月にNECソフト(株)およびNECシステムテクノロジー(株)を当社の完全子会社としました。また、NECグループは、アビームコンサルティング(株)を当社の子会社とし、システム・インテグレーション分野におけるコンサルティング力の強化をはかります。NECグループは、これらの施策を通して顧客ニーズの実現に向けてNECグループの強みを最大限に発揮するとともに、トータルプロセス改革を継続して実施し、原価低減に努めます。

さらに、世界最先端を行く我が国のブロードバンド&モバイルネットワーク環境の優位性とセキュリティ技術や高信頼性技術などNECグループが持つIT・ネットワーク分野のコア技術を十分に活かし、顧客のニーズを満足させるサーバ、ストレージ装置などのハードウェア製品を創出し、システム・インテグレーション分野全体の発展をはかります。

NECグループは、こうした取り組みによって、NECグループの事業の拡大と収益性の向上をはかり、グローバルな

エクセレント企業へ発展させていきます。

(3) 重要な会計方針および見積り

(訂正後)

財政状態および経営成績の分析では、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従ったNECグループの連結財務諸表について論じています。財務諸表の作成では、期末日における資産、負債、偶発資産および偶発債務ならびに会計期間における収益および費用に影響を与えるような見積りや仮定を必要とします。結果として、このような見積りと実績が異なる場合があります。

経営陣は、次の重要な会計方針の適用における見積りや仮定は連結財務諸表に重要な影響を与えると考えています。

a. 収益の認識

全般

NECグループは、米国証券取引委員会の職員会計公報 (Staff Accounting Bulletin) 第104号「収益認識」に従い、取引を裏付ける説得力のある証拠が存在し、顧客に対する製品の引渡が完了あるいは役務の提供が実行され、売価が確定しているあるいは確定可能であり、代金の回収可能性が合理的に確実となった時点で収益を認識しています。売価は、売上に関わるすべての不確定要素が解決するまで、確定あるいは確定可能となりません。

顧客または当社製品の再販業者への報奨金は、米国財務会計基準審議会の発生問題専門委員会報告 (Emerging Issues Task Force、以下「EITF」という。) 第01-9号「売主が自己の製品の顧客または再販業者に対して提供する報奨に関する会計処理」に従い、報奨金と交換に識別可能な便益を受け、かつその便益の公正価値が合理的に見積可能な場合を除き、収益の減少として処理しています。

返品、リポート、プライスプロテクション (価格補てん) およびその他の値引きは、収益から減額しています。NECグループは、米国財務会計基準審議会の基準書 (以下「基準書」という。) 第48号「返品権が存在する場合の収益の認識」に従い、売上の減額が、顧客、取引、販売した製品や提供したサービスの種類を考慮した過去の実績に基づいて、合理的に見積可能な場合、もしくはそのような権利が消滅した場合に、収益を計上しています。NECグループは、収益の認識と同時に、製品保証を含む売上計上後の義務として発生する原価の見積額を、過去の実績に基づいて未払計上しています。製品保証費は、販売費および一般管理費に計上されています。

製品の収益

NECグループは、電子部品や再販業者向けコンピュータなどの標準量販品の販売による収益は、製品の所有権および損失のリスクが再販業者に移転し、報奨金の支払が再販業者の販売あるいはエンドユーザからの支払に影響されず、その他の収益認識の基準を満たした時点で認識します。NECグループは、再販業者に対して返品権を与えていません。

ネットワークや通信製品などのIT関連機器は、通常、EITF第03-5号「付随的でないソフトウェアを含む非ソフト販売取引における米国公認会計士協会立場表明書 (AICPA Statement of Position、以下「SOP」という。) 第97-2号の適用」に該当するUNIXサーバやメインフレーム・コンピュータ、ワークステーション、携帯端末、通信システム、放送システムなどの製品に不可欠なソフトウェアと統合されます。ソフトウェアおよびソフトウェア関連製品の収益は、SOP第97-2号「ソフトウェアの収益認識」に従い、取引を裏付ける説得力のある証拠が存在し、顧客に対するソフトウェアの引渡が完了あるいは役務の提供が実行され、売価が確定しているあるいは確定可能であり、代金の回収可能性が合理的に見込まれる時点で認識しています。

NECグループは、コンピュータシステムの中で使用されるオペレーティング・システム、ミドルウェア等のパッケージ・ソフトウェア、プログラムプロダクトを販売しています。これらのソフトウェアによる収益は、顧客への引

渡し時に認識しています。

システム・インテグレーションとは、顧客の特別な要求を満たすようソフトウェアとハードウェアを統合することにより、複雑なITシステムを設計し、開発することです。システム・インテグレーションは固定額により、1年未満から2年の期間で契約されます。ネットワークソリューションの売上高には、ハードウェアの据付や設定が含まれています。据付期間は、通常1年未満ですが、例外的な契約として7年に及ぶこともあります。これらの契約による収益は、SOP第97-2号で要求されているようにSOP第81-1号「工事型契約および製造型契約遂行に関する会計処理」に従い、進行基準により認識されます。NECグループは、原価の発生または契約に記載された単位（マイルストーン）に基づいて契約の進捗率を測定しています。要求された作業を顧客が段階的に承認する契約や、進捗に応じて請求を行う契約においては、予定された作業が遂行され、顧客が検収した時点（マイルストーン）で収益を認識します。この方法の下では、予定された作業が達成されるまで、原価は累積されます。作業ごとのフェーズが明確ではない契約においては、通常、発生原価法により概算の進捗率を測定しています。契約したプロジェクトについて、損失が見込まれる場合には、損失の発生が明らかになった時点で見積計上しています。固定額契約において、原価の実績が見積に比べ著しく変動した場合、財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。顧客への請求は、通常、顧客が検収書を発行した後、あるいは契約の条項に従い行われます。

複数の項目から構成される契約

ハードウェア製品に不可欠なソフトウェアを含む複数の項目から構成される契約による収益は、SOP第97-2号に従い、以下の基準を満たした時点で認識しています。

- (1) 引渡された製品等の機能は、引渡されていない製品等から独立している。
- (2) 引渡されていない製品等の公正価値の裏付けとして、当該要素が複数製品から構成される契約の一部ではなく、単品で販売される価格といった販売者特有の客観的証拠（vendor-specific objective evidence、以下「VSOE」という。）が存在する。
- (3) 顧客は、引渡された製品等のみでも利用可能である。

仮にこれらの基準が満たされないならば、契約を単一の会計単位とし、基準がすべて満たされる時点、あるいはすべての製品等が完成し顧客への引渡が行われた時点で収益を認識しています。もし、それぞれの製品等について基準を満たしており、かつすべての会計単位について公正価値のVSOEが存在する場合、契約の総額を、VSOEに基づいて配分しています。しかしながら、引渡の完了していない製品等の公正価値についてはVSOEが存在するものの、引渡された製品等に関してはVSOEが存在しない場合があります。この場合、契約の総額は残余法を用いて配分します。残余法では、引渡された製品等に配分される収益は、契約の総額から引渡の完了していない製品等の公正価値の合計を差し引いた額と等しくなります。

サービスの収益

製品とは独立して販売されているコンピュータおよび周辺機器のサポート（保守）サービスによる収益は、サービスの種類に応じて、契約期間あるいは役務が提供された時点で認識しています。

アウトソーシングの収益は、固定額契約の期間にわたり一定割合で認識しています。これらのアウトソーシングに関連する費用は、移行時費用を除いて、発生時に費用計上しています。移行時費用は、契約期間にわたって償却しています。

インターネットサービスである「BIGLOBE」の提供により会員に課金される会費については、毎月収益として認識しています。

b. 市場性ある有価証券およびその他の投資

NECグループは、市場性ある持分証券と負債証券を売却可能有価証券に分類し、公正価値による評価を行い、税効果調整後の未実現損益をその他の包括損益累計額に含めて表示しています。NECグループは、市場性ある有価証券に関する価値の下落が一時的でないとは判断した場合、下落した額を減損として認識しています。価値の下落が一時的であるかどうかを決定する際に、市場動向、利益傾向およびその他の重要な指標を評価しています。市場性ある有価証券の売却損益は、売却時に保有する当該銘柄の平均原価をもとに計算しています。

その他の投資有価証券は取得価額で評価しています。四半期ごとに減損の兆候を調査し、価値が帳簿価額を下回った場合、その下落が一時的であるかどうかを判定します。判定には下落している期間、下落の程度、投資先の財政状態、将来の予測、NECグループが保有する意思と能力など、さまざまな要素から検討しています。NECグループは、その下落が一時的ではないとは判断した場合、帳簿価額と公正価値の差額を減損として認識しています。

c. 年金および退職金

NECグループは年金数理計算に基づいた年金および退職金に関する費用および負債を計上しています。年金および退職金に関する費用および負債の将来の変動の要因としては、関連する従業員数の変動によるものに加えて、年金数理計算における割引率、年金資産の長期期待収益率などの仮定の変動によるものがあります。

年金資産の長期期待収益率は、資産配分の方針を考慮した上で、過去の収益率と、調査および産業予測に基づいた将来における収益率の予想をもとに決定されます。年金資産の長期期待収益率が0.5ポイント低下した場合、当連結会計年度の年金費用はおよそ25億円増加します。NECグループは年金資産の長期期待収益率を、前連結会計年度は4.0%、当連結会計年度は2.5%と仮定しています。

d. 繰延税金

NECグループが計上している繰延税金資産は、繰越欠損金および将来減算一時差異に関するもので、すべて将来の課税所得を減額する効果を持つものです。

繰延税金資産の実現可能性に不確実性がある場合、将来実現する可能性が高いと考えられる金額まで評価引当金を計上して繰延税金資産を減額しています。NECグループは、評価引当金の計上の必要性について、下記の点を検討しています。

- 内部予想に基づく将来利益
- 特別な費用を除いた過去3年間の累積税引前当期純利益
- 有効なタックス・プランニング
- 未払退職および年金費用ならびに子会社投資などから生じた一時差異の解消時期が長期にわたること
- 過去における重要な繰越欠損金の期限切れの実績がないこと

NECグループは繰延税金資産計上の対象となっている繰越欠損金について、追加的なタックス・プランニングによらず、将来利益のみで解消できると考えています。これはNECグループによる将来利益の見積りのみならず、過去に重要な繰越欠損金の期限切れの実績がないことおよび平成14年度以降経営成績が改善されていることから判断しています。

主要な繰延税金資産は、未払退職および年金費用に関するものならびに子会社および関連会社への投資に関するものです。このうち未払退職および年金費用に関する一時差異は、解消期間が長期にわたるものの、積立てに伴って漸次実現していきます。また、投資に関する一時差異については、被投資会社の売却または清算等の事業再編により実現されます。

市況の回復または経営成績の改善といった事象のように、NECグループが現在計上している以上の繰延税金資産の実現が可能であると判断した場合、その年度において繰延税金資産の残高を修正し、利益が増加します。同様に、市況の後退または経営成績の悪化といった事象のように、NECグループが現在計上している繰延税金資産の全額または一部の実現が不可能であると判断した場合、その年度において繰延税金資産を修正し、利益が減少します。

e. 長期性資産の減損

有効期間を有する無形固定資産を含む長期性資産については、その帳簿価額が回収不能となるおそれを示唆する事象や状況の変化がある場合に、見積割引前キャッシュ・フローを用いて減損の有無を検討しています。見積割引前キャッシュ・フローがその資産の帳簿価額よりも低い場合は、その資産の公正価値に基づいて減損を認識します。

それぞれの資産の公正価値を決定する際には、見積将来キャッシュ・フローおよびその他の要素に関する見積りおよび仮定を必要とします。それらの見積りおよび仮定が将来変更された場合、NECグループは減損を認識する可能性があります。

f. 無形固定資産

のれんおよび有効期間がない無形固定資産については償却を行わず、減損の有無を検討しています。減損の有無の検討は毎年行われますが、減損を示唆する事象や状況が発生した場合はより頻繁に行われます。のれんは、のれんを含む報告単位の帳簿価額と公正価値を比較することにより減損テストを行います。有効期間がない無形固定資産は、当該資産の帳簿価額と公正価値を比較することにより減損テストを行います。

NECグループは、毎期第4四半期に減損テストを実施しますが、特定の兆候があればその都度実施します。

NECグループは、平成16年12月31日を基準日としてのれんの減損テストを実施し、その結果、当連結会計年度において減損を認識していません。

NECグループが減損テストに用いた割引キャッシュ・フロー方式は、見積将来キャッシュ・フローおよびその他の要素に関する見積りおよび仮定を必要とします。それらは、不確実性を含んでいますが、NECグループの内部計画と一致しています。これらの見積りまたは仮定が将来変更された場合、NECグループはそれぞれの資産について、減損を認識する可能性があります。

g. 新会計基準の適用による影響

平成16年12月に、米国財務会計基準審議会は、基準書第123号（改訂）「株式に基づく報酬の基準」を発行しました。同基準書は、従業員へのストック・オプションの付与を含む、従業員へのすべての株式に基づく報酬を公正価値に基づき財務諸表上認識することを要求しています。同基準書は、平成17年6月15日より後に開始する連結会計年度から適用され、修正プロスペクティブ法または修正遡及法を用いることを要求しています。NECグループは、平成18年4月1日より修正プロスペクティブ法を用いて同基準書を適用する予定です。同基準書適用によるNECグループの経営成績および財政状態への影響は軽微であると考えています。

平成16年11月に、米国財務会計基準審議会は、基準書第151号「たな卸資産の取得原価 - 会計調査公報第43号第4章の改訂」を発行しました。同基準書は、米国会計調査公報第43号第4章「たな卸資産の評価」の指針を改訂することにより、遊休設備関連費用、運搬費、取扱手数料および廃棄材料（仕損）に関する異常な金額の会計処理を明確にしています。特に同基準書は、米国会計調査公報第43号の「著しく異常」の要件を満たすか否かにかかわらず、遊休設備関連費用、過度の仕損、倍加運搬費、再取扱手数料等の項目を当期費用として認識することを要求しています。さらに、同基準書は、固定製造間接費を製造原価に配賦する場合、生産設備の正常な操業度に基づいて行うことを要求しています。同基準書は、平成17年6月15日より後に開始する連結会計年度より適用されます。NECグループは、平成18年4月1日より同基準書を適用する予定です。同基準書適用によるNECグループの経営成績および財政状態への影響は軽微であると考えています。

平成16年12月に、米国財務会計基準審議会は、基準書第153号「非貨幣資産の交換 - 会計原則審議会意見書第29号

の改訂」を発行しました。同基準書は、米国会計原則審議会意見書第29号「非貨幣取引の会計処理」の第21(b)項における類似する事業用資産の非貨幣の交換取引に関する公正価値による測定についての例外規定を削除し、経済的実態のない交換取引に関する例外規定に置き換えています。同基準書は、交換取引の結果、将来のキャッシュ・フローが重要な影響を受けることが見込まれる場合に、非貨幣の交換取引が経済的実態を有すると規定しています。同基準書は、平成17年6月15日より後に開始する四半期より適用されます。NECグループは、平成17年7月1日より同基準書を適用しています。同基準書適用によるNECグループの経営成績および財政状態への影響は軽微です。

平成17年3月に、米国財務会計基準審議会は、解釈指針第47号「条件付資産除却債務に関する会計処理 - 財務会計審議会の基準書第143号の解釈指針」を発行しました。同解釈指針は、条件付の資産除却債務が負債の定義を満たしていることを明確にし、条件付資産除却債務の公正価値が合理的に見積可能な場合は、発生時に認識することを要求しています。NECグループは、同解釈指針を平成18年3月31日に適用しています。その結果、平成18年3月31日において、条件付資産の除却債務を負債として97億円計上しており、また、会計原則審議会意見書(以下「意見書」という。)第20号「会計上の変更」の規定に基づき、税効果33億円調整後で48億円を平成17年度の連結損益計算書に会計原則による累積影響額として計上しています。

平成17年5月に、米国財務会計基準審議会は、基準書第154号「会計上の変更および誤謬の訂正 - 会計原則審議会意見書第20号および財務会計審議会の基準書第3号の差替え」を発行しました。同基準書は意見書第20号「会計上の変更」および基準書第3号「会計上の変更を中間財務諸表で如何に報告するか」を差し替えており、会計方針の変更ならびに報告に関する要件を変更しています。また同基準書は、会計方針の変更と誤謬の訂正に必要な報告手法として、遡及的適用ならびに適用可能日を設定しています。同基準書は平成17年12月15日より後に開始する連結会計年度から適用されます。NECグループは、平成18年4月1日より同基準書を適用する予定です。

(4) 業績報告

(訂正後)

a. 概要

当連結会計年度の売上高は、4兆8,017億円と前連結会計年度に比べ1.2%の減収となりました。これは、企業のIT投資やネットワーク投資の回復に支えられてシステム・インテグレーション分野や固定系通信システム分野が堅調に推移し、モバイル分野では移動通信システムが増加しましたが、携帯電話機が大幅に減少したことなどによるものです。継続事業からの税引前当期純利益は前連結会計年度に比べ39億円増加し、1,451億円となりました。これは、携帯電話機の売上が減少したことや半導体分野で需要が低迷したものの、システム・インテグレーション分野や固定系通信システム分野などにおいて収益性が改善したことなどによるものです。当期純利益は、前連結会計年度に比べ672億円増加し、772億円となりました。これは、持分法適用会社の業績が改善したことに加え、エルピーダメモリ(株)の上場に伴い株式発行関連利益を計上したことなどから、持分法による投資損益が改善したことなどによるものです。

b. 売上高

当連結会計年度の売上高は、4兆8,017億円と前連結会計年度に比べ588億円の減収（前連結会計年度比1.2%減）となりました。ITソリューション事業において、システム・インテグレーションやソフトウェア分野を中心に増収となりました。ネットワークソリューション事業は増収となりましたが、これは移动通信システムと固定系通信システムの売上の増加が携帯電話機の売上の減少を補ったことによるものです。エレクトロニクス事業はプラズマディスプレイ事業の譲渡や半導体市場の減速により減収となりました。

市場別売上高を見ると、国内売上高は、前連結会計年度に比べ1,704億円減収（前連結会計年度比4.6%減）の3兆4,954億円となりました。これは、前連結会計年度において特に好調であった第2世代携帯電話機の売上が減少したことなどによるものです。一方、海外売上高は、前連結会計年度に比べ1,116億円増収（前連結会計年度比9.3%増）の1兆3,063億円となりました。これは、海外向け第2.5世代携帯電話機の売上が堅調に推移したことなどによるものです。

当連結会計年度の外貨建売上高（主に米ドルおよびユーロ）は、前連結会計年度に比べ883億円増収（前連結会計年度比7.9%増）の1兆1,992億円となりました。この結果、売上高のうち外貨建の占める割合は25.0%となりました。なお、為替先物予約の利用、外貨建の売上と仕入とのバランスをとるなどのリスク軽減策を実行したため、為替相場変動が業績に与える影響は軽微です。

c. 厚生年金基金の代行部分返上に関わる補整（清算による損失11,005百万円控除後）

当社と一部の国内の連結子会社は、平成14年度において、厚生年金基金の代行部分について将来分支給の免除に関する認可を日本政府から受け、当該将来分支給義務は日本政府が負うことになりました。前連結会計年度および当連結会計年度において、当社と一部の国内の連結子会社は、日本政府から最終認可を受け、年金資産を日本政府へ移管することにより、代行部分に関するすべての過去分の債務を免除されました。NECグループは、将来分支給義務の免除および資産の移管による過去分の債務の免除を、清算取引に関連する一連の手続きであるとして会計処理し、これらの取引を通じ前連結会計年度に純額で81億円、当連結会計年度に純額で13億円の利益を計上しました [連結財務諸表に対する注記12参照]。

d. 有価証券関連利益（純額）

有価証券関連利益（純額）は、前連結会計年度に比べ286億円増加し、439億円となりました。これは、当連結会計年度に退職給付信託設定益を計上したことや関係会社の株式を売却したことなどによるものです。

e. 売上原価

売上原価は、前連結会計年度に比べ128億円減少し、3兆5,110億円となりました。その結果、売上高に対する比率は、0.6ポイント増加し73.1%となりました。売上高に対する比率が増加したのは、プロジェクトマネジメントの強化やプロセス改革により収益性の向上をはかったものの、海外向け携帯電話機市場において価格競争が激化したことや半導体分野における需要が低迷したことなどによるものです。

f. 研究開発費

研究開発費は、前連結会計年度に比べ326億円減少し、3,286億円となりました。これは、主としてネットワークソリューション事業において開発プロセスの標準化などのプロセス改革により開発費が減少したことによるものです。

g. 販売費および一般管理費

販売費および一般管理費は、前連結会計年度に比べ255億円減少し、8,215億円となりました。これは、主として

前連結会計年度末に実施した関係会社株式の一部売却により、当該関係会社が連結子会社から持分法適用会社となったことによるものです。売上高に対する比率は0.3ポイント改善し、17.1%となりました。

h. 事業構造改革費用

事業構造改革費用は、前連結会計年度に比べ113億円減少し、59億円となりました。これは、前連結会計年度にITソリューション事業およびネットワークソリューション事業において資産の廃棄損ならびに評価損を計上したことによるものです〔連結財務諸表に対する注記21参照〕。

i. 固定資産関連損失（純額）

前連結会計年度の固定資産関連利益（純額）74億円に対し、当連結会計年度は138億円の固定資産関連損失（純額）となりました。前連結会計年度は拠点再編に伴う事業場の土地および建物の売却による利益を計上しました。当連結会計年度の損失は主に設備の更新による廃棄および売却損失等を計上しています〔連結財務諸表に対する注記5参照〕。

j. 継続事業からの税引前当期純利益

継続事業からの税引前当期純利益については、前連結会計年度に比べ39億円増加し、1,451億円となりました。これは、携帯電話機の売上が減少したことや半導体分野で需要が低迷したものの、トータルプロセス改革を通じ収益性の改善をはかったことなどからシステム・インテグレーション分野や固定系通信システム分野などにおいて収益性が改善したことなどによるものです。

k. 持分法による投資損益

持分法による投資損益は、前連結会計年度に比べ498億円改善し、337億円の利益となりました。これは、持分法適用会社の業績が改善したことに加え、エルピーダメモリ㈱の上場に伴い株式発行関連利益252億円を計上したことなどによるものです〔連結財務諸表に対する注記5参照〕。

l. 法人税等

平成17年3月31日現在のNECグループの繰延税金資産は5,144億円であり、これは繰延税金資産総額から評価引当金555億円および繰延税金負債930億円を差し引いた純額です。財務会計上の継続事業からの税引前当期純利益と課税所得の主な差異は、繰越欠損金の使用やある特定の費用の損金不算入などです〔連結財務諸表に対する注記13参照〕。

平成14年度以降、当社および国内完全子会社は連結納税申告書を提出しています。日本では繰越欠損金は発生時から7年間の課税所得と相殺することができますが、7年後にその効力を失います。

平成17年3月31日現在、評価引当金は555億円で、この内訳は連結子会社の繰越欠損金から生じる繰延税金資産に対して120億円、欠損子会社の将来減算一時差異から生じる繰延税金資産に対して435億円です。平成17年3月31日現在、税務上の繰越欠損金は1,837億円です。このうち1,095億円が海外子会社によるもので、繰延税金資産を78億円、評価引当金を34億円計上しています。国内会社によるものは742億円で、繰延税金資産を366億円、評価引当金を86億円計上しています。なお、評価引当金の金額を決定するにあたっては、入手可能な限りの根拠に基づいています〔重要な会計方針および見積り参照〕。

m. 非継続事業からの当期純利益 - 税効果調整後

非継続事業からの当期純利益（税効果調整後）は、前連結会計年度に比べ2億円減少し、1億円の利益となりました。米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準では、非継続事業は個別に表示されます〔連結財務諸表

に対する注記2参照]。

n. 当期純利益

当期純利益は、税引前当期純利益の増加ならびに、持分法による投資損益が大幅に改善したことなどにより、前連結会計年度に比べ672億円増加し、772億円となりました。

o. 包括損益

当連結会計年度の包括損益は1,011億円の利益となりました。これは、当期純利益に加え、厚生年金基金の代行部分返上に伴い最小年金負債調整額が減少したことなどから、その他の包括損益が238億円の利益を計上したことによるものです[連結財務諸表に対する注記14参照]。

p. 配当

当社は、急激に変動する昨今の経済状況など事業環境の変化に柔軟に対応し、事業構造の改革を継続的に実施する必要があることから、各期の利益状況、翌期以降の見通し、配当性向、設備投資などの内部資金需要等を基準として配当を決定しています。

当連結会計年度の年間配当金は1株当たり6円(中間配当1株当たり3円を含む。)としました。

q. 設備投資

当連結会計年度については、半導体分野において新規に生産ラインを増強したことなどから前連結会計年度に比べ25.4%増加し、2,299億円となりました。

(5) 流動性と資金の源泉

(訂正後)

a. 流動性維持の基本方針

NECグループは、手許流動性、すなわち、現金および現金同等物と、複数の金融機関との間で締結したコミットメントライン契約の未使用額との合計額を連結売上高の2か月分相当に維持することを当面の基本方針としています。コミットメントラインは、設定金額の範囲内で予め設定された条件で随時融資を実行することを金融機関が確約する契約です。当連結会計年度末の現金および現金同等物5,026億円、ならびに長期および短期のコミットメントライン枠の5,200億円のうちの未使用額5,000億円の合計は、1兆26億円となり、当連結会計年度中の平均売上高の約2.5か月分に相当します。これは、主に半導体事業における設備資金所要に迅速に対応できるよう手許の現預金を厚めに保有していること、財務の柔軟性を確保する目的からコミットメントラインを維持していることなどによるものです。

なお、現金および現金同等物は主に円貨であり、その他は米ドルやユーロなどの外国通貨です。

b. 資金の源泉

NECグループは、短期・長期の資金所要を満たすのに十分な調達の枠を維持しています。

まず短期資金調達では、その多くを国内コマーシャルペーパーの機動的な発行で賄っており、5,100億円の発行枠を維持しています。

さらに、不測の短期資金需要やコマーシャルペーパーの調達不安定になった場合の備えとして、コミットメントライン枠計4,200億円を維持し、常時金融機関からの借入れが可能な体制を敷いています。このうち1,000億円については、平成15年3月から平成18年3月の契約期間において、短期借入を実行できるコミットメントラインとなります。このコミットメントラインには、当社の格付(格付投資情報センター)が、現在のAより5段階下位に相当するBB+以下となった場合に停止される条項が付されています。

一方、長期資金調達では、国内普通社債の発行枠を3,000億円維持しています。また、グローバルな中長期資金所要に柔軟に対応する目的から、当社と英国の金融子会社で合わせて2,000百万米ドルのミディアム・ターム・ノート・プログラムも併せて維持しています。

さらに、今後発生し得る長期資金需要に対応する目的から、当連結会計年度に、コミットメントライン枠1,000億円を設定し、今後3年間の契約期間において、最長8年間の長期借入を機動的に実行できる体制を敷いています。この長期コミットメントラインには、当社の格付（格付投資情報センター）が、現在のAより5段階下位に相当するBB+以下となった場合に停止される条項が付されています。

当連結会計年度において、当社は、新株式および社債の発行による資金調達はありませんでした。連結子会社であるNECエレクトロニクス㈱は、1,100億円の転換社債型新株予約権付社債を発行しました。調達した資金は、中長期的な売上高の成長・収益拡大を支える新規設備投資の機動的な実施に充当するとともに、既存の有利子負債の一部返済および運転資金に充当します。

負債構成の考え方に関しては、必要資金の安定的な確保の観点から、十分な長期資金の確保、およびバランスのとれた直接・間接調達比率の維持を当面の基本方針としており、その状況を示すと次のとおりです。

| | 前連結会計年度末 | 当連結会計年度末 |
|-------------|----------|----------|
| 長期資金調達比率 *1 | 68.1% | 67.7% |
| 直接調達比率 *2 | 68.4% | 73.2% |

*1 長期資金調達比率は、社債および長期借入金を有利子負債で除して計算したものです。

*2 直接調達比率は、社債およびコマーシャルペーパーを有利子負債で除して計算したものです。

当連結会計年度の長期資金調達比率は67.7%、直接調達比率は73.2%となりました。

短期借入金は主に銀行および保険会社からの借入であり、当連結会計年度の借入金利は、0.50%です。また、長期借入金は変動金利の担保付または無担保の銀行および保険会社借入、固定金利の社債および転換社債です。これらの借入金の使途についての制限はありません。

c. 格付け

当連結会計年度末の当社の格付けについては、短期格付けがa - 1（格付投資情報センター）、P - 2（ムーディーズ・インベスターズ・サービス）、A - 2（スタンダード&プアーズ）、また長期格付けがA（格付投資情報センター）、Baa 1（ムーディーズ・インベスターズ・サービス）およびBBB（スタンダード&プアーズ）となっています。ムーディーズ・インベスターズ・サービスの長期格付けは、平成16年12月に従前のBaa 2 からBaa 1 に格上げされました。

d. キャッシュ・マネジメント

NECグループは国内および海外のキャッシュ・マネジメント・システム（CMS）を通じて、グローバルに資金の集中化を行い、資金の効率的利用および有利子負債の削減をはかっています。

日本国内においては、当社が運営するCMSにより、主要な国内連結子会社に発生する資金過不足を当社に集中させ、当社が一括して運用・調達を行っています。また海外においても、複数の海外金融子会社が個々の担当地域においてCMSを運営し、海外の連結子会社との間で同様のオペレーションを行っています。海外の各金融子会社において資金余剰が生じる場合は、それを当社に集中することでグローバルでの調整をはかっています。

なお、NECエレクトロニクス㈱およびその連結子会社は、上記とは別に独自のCMSを運営しており、国内および海外においてグループ内の資金効率化をはかっています。

(6) 資産および負債・資本の状況

(訂正後)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,042億円減少し、3兆9,825億円となりました。これは主として、事業の譲渡や固定資産の売却などにより有形固定資産が減少したことや全社的に取り組んでいるプロジェクトマネジメントの強化および生産革新活動の推進によるたな卸資産の減少などにより流動資産が減少したことによるものです。

当連結会計年度末の流動資産は2兆967億円で、前連結会計年度末に比べ571億円減少しました。受取手形および売掛金（貸倒引当金控除後）については、主に証券化プログラムに基づく売上債権の売却が前連結会計年度に比べ減少したことなどから、536億円増加の9,182億円となりました。たな卸資産については、生産革新への取り組みやプロジェクトマネジメント力の強化などにより、前連結会計年度末に比べ241億円減少し、4,890億円となりました。

投資および長期債権は、4,177億円で、前連結会計年度末に比べ326億円減少しました。これは、持分法による投資損益の改善に伴い持分法適用会社への投資が179億円増加した一方で、退職給付目的信託への株式抛却や売却などにより、市場性ある有価証券が424億円減少したことなどによるものです。

有形固定資産は、前連結会計年度末に比べ428億円減少し、7,446億円となりました。これは、プラズマディスプレイ事業を譲渡したことや広島エルピーダメモリ㈱に半導体関連設備を売却したことなどによるものです。

その他の資産は7,235億円で、前連結会計年度末に比べ283億円増加しました。これは、長期繰延税金資産が225億円減少したものの、NECソフト㈱およびNECシステムテクノロジー㈱の株式公開買付やアビームコンサルティング㈱への投資を実施したことにより、のれんが363億円増加したことなどによるものです。

当連結会計年度末の流動負債および固定負債の合計は、前連結会計年度末に比べ1,977億円減少し、3兆219億円となりました。このうち、短期借入金、一年以内に返済期限の到来する長期負債、社債および長期借入金の合計である有利子負債は、継続的な削減施策に取り組んできた結果、前連結会計年度末に比べ154億円減少し、1兆1,747億円となりました。

未払退職および年金費用は、前連結会計年度末に比べ996億円減少し、4,351億円となりました。これは、株式の退職給付信託への抛却や一部の連結子会社における厚生年金基金の代行部分返上などにより未認識債務が減少したことによるものです。

当連結会計年度末の株主資本は7,370億円で、前連結会計年度末に比べ906億円増加しました。これは主に、当期純利益を772億円計上したことに加え、その他の包括損益累計額が前連結会計年度に比べ238億円改善したことによるものです。その他の包括損益累計額は、外貨換算調整額、最小年金負債調整額、有価証券未実現損益およびデリバティブ未実現損益からなりますが、このうち当連結会計年度の主な改善要因は、退職および年金費用の計上に加えて、一部の連結子会社における厚生年金基金の代行部分返上などにより最小年金負債調整額が283億円改善したことによるものです。この結果、株主資本比率は前連結会計年度末の15.8%から18.5%に改善しました。

(7) オフバランス取引

(訂正後)

NECグループは、貸借対照表に反映されないものの、現在および将来の財政状態、収益および費用、経営成績、流動性、設備投資、資本の源泉に影響するであろうと考えられるさまざまな取引を行っています。これらには債務保証や債権の流動化、変動持分事業体が含まれます。

債務保証

NECグループの保証は、通常の事業の中で行っているものであり、相手先の経済的、流動性および信用リスクを考

慮してこれらの保証を行っています。

NECグループは、従業員や関係会社の借入金あるいは顧客のファイナンス契約に対して債務保証を行っています。一部の保証に関しては、他者のNECグループ向け保証により担保されています。また、複数のオペレーティング・リースに関連し、NECグループは残価保証を行っています。平成17年3月31日の保証契約に関する最大潜在的将来支払額および担保の残高は、それぞれ644億円および11億円です。NECグループは、これらの保証については、NECグループの財政状態または経営成績について重要な影響を及ぼすものではないと考えています [連結財務諸表に対する注記23参照]。

債権の証券化

NECグループは、遡及義務なしに特定の売上債権を特別目的事業体に売却する複数の証券化取引を行っています。

特別目的事業体は、売上債権の譲受けと同時に、売上債権に対する権益を大手金融機関に売却します。証券化取引においてNECグループは売却した売上債権に対し劣後する権利を留保する場合があります。日本国内における特定の証券化プログラムでは、NECグループは継続してすべての適格債権を売却し、NECグループの資金需要を超えるすべての金額を留保しています。その結果、留保部分の残高は売上債権の貸倒損失リスクとは関係なく変動します [連結財務諸表に対する注記18参照]。

変動持分事業体

NECグループは、平成7年12月から、いくつかの特別目的事業体を通じて、海外の顧客に設備のリースを行っています。これらの事業体は解釈指針第46号「変動持分事業体の連結（改訂版）」における変動持分事業体です。NECグループは、これらの事業体に保証を含めた財務支援を行い、当該事業体の重要な変動持分を保有しています。当該事業体の平成17年3月31日現在の総資産は759億円です。またNECグループが被る可能性のある損失は最大で44億円です。NECグループはこれらの事業体における主たる受益者ではないため、これらの事業体を連結の範囲に含めていません。

(8) 約定債務の表形式による開示

(訂正後)

当連結会計年度末におけるNECグループの約定債務の状況は、次のとおりです。

(単位 億円)

| | 支払期限 | | | | |
|-------------------------------|--------|-------|--------|--------|-------|
| | 合計 | 1年未満 | 1 - 3年 | 3 - 5年 | 5年以上 |
| 社債および長期借入金 (除くキャピタル・リース) | 9,053 | 1,279 | 3,057 | 2,415 | 2,302 |
| キャピタル・リース | 365 | 182 | 167 | 16 | 0 |
| オペレーティング・リース | 1,397 | 290 | 389 | 294 | 424 |
| 合計 | 10,815 | 1,751 | 3,613 | 2,725 | 2,726 |

なお有形固定資産の購入にかかる契約債務は204億円であり、おおむね1年以内に決済されます。

また従業員向け債務保証（保証期間最長19年）を除いた債務保証の残高は445億円であり保証期間1年未満の金額は144億円、1年以上3年未満の金額は51億円、3年以上5年未満の金額は232億円、5年以上の金額は18億円です。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

(訂正後)

当社および連結子会社の当連結会計年度の設備投資(金額には消費税等を含みません。)の内訳は、次のとおりです。

| | 当連結会計年度 | 前連結会計 年度比 |
|-----------------|------------|--------------|
| ITソリューション事業 | 23,442百万円 | 21.9% |
| ネットワークソリューション事業 | 14,674百万円 | 20.9% |
| エレクトロニクス事業 | 176,028百万円 | 41.8% |
| その他 | 15,729百万円 | 43.4% |
| 合計 | 229,873百万円 | 25.4% |

ITソリューション事業では、BIGLOBE関連設備の拡充、サーバ・ストレージなどのコンピュータ研究開発設備および生産設備の拡充投資等を行いました。

ネットワークソリューション事業では、第3世代(3G)移動通信システム、携帯電話機および光ネットワークシステムの研究開発設備および生産設備の拡充投資等を行いました。

エレクトロニクス事業では、最先端LSIなどの研究開発および生産設備の拡充投資等を行いました。

また、所要資金については主に自己資金および借入金を充当しています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。) 第87条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められる会計基準による用語、様式および作成方法に準拠して作成しています。

当該連結財務諸表は、各連結会社がその所在する各国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成した個別財務諸表を基礎として、米国基準に合致するよう必要な修正を加えて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づき作成しています。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)および当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表ならびに第166期事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)および第167期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

(訂正後)

【連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 平成15年度 (平成16年3月31日) (修正再表示後) | | 平成16年度 (平成17年3月31日) (修正再表示後) | |
|-------------------------|----------|------------------------------------|------------|------------------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| 資産の部 | | | | | |
| 流動資産 | | | | | |
| 現金および現金同等物 | | 509,140 | | 502,629 | |
| 受取手形 | 18 | 17,759 | | 16,356 | |
| 売掛金 | 4,18 | 872,039 | | 916,753 | |
| 貸倒引当金 | | 25,219 | | 14,887 | |
| たな卸資産 | 4,7 | 513,121 | | 489,028 | |
| 繰延税金資産 | 13 | 167,251 | | 122,768 | |
| 前払費用および その他の流動資産 | | 99,781 | | 64,086 | |
| 流動資産合計 | | 2,153,872 | 52.7 | 2,096,733 | 52.6 |
| 投資および長期債権 | | | | | |
| 市場性ある有価証券 | 6,11 | 149,989 | | 107,612 | |
| 投資および貸付金 | | | | | |
| 持分法適用会社 | 5 | 196,074 | | 213,973 | |
| その他 | 6 | 91,319 | | 86,236 | |
| 長期売掛債権 | | 12,873 | | 9,880 | |
| 投資および 長期債権合計 | | 450,255 | 11.0 | 417,701 | 10.5 |
| 有形固定資産 | 11,22 | | | | |
| 土地 | | 99,254 | | 96,565 | |
| 建物および構築物 | | 819,443 | | 779,518 | |
| 機械装置および その他の有形固定資産 | | 1,793,423 | | 1,763,934 | |
| 建設仮勘定 | | 39,326 | | 42,789 | |
| | | 2,751,446 | | 2,682,806 | |
| 減価償却累計額 | | 1,964,003 | | 1,938,196 | |
| 有形固定資産合計 | | 787,443 | 19.3 | 744,610 | 18.7 |
| その他の資産 | | | | | |
| 長期繰延税金資産 | 13 | 414,148 | | 391,606 | |
| のれん | 8,9 | 21,037 | | 57,303 | |
| ライセンス料および その他の無形固定資産 | 8,9 | 31,537 | | 38,881 | |
| その他 | 10 | 228,480 | | 235,711 | |
| その他の資産合計 | | 695,202 | 17.0 | 723,501 | 18.2 |
| 資産合計 | | 4,086,772 | 100.0 | 3,982,545 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 平成15年度 (平成16年3月31日) (修正再表示後) | | 平成16年度 (平成17年3月31日) (修正再表示後) | |
|--|----------|------------------------------------|------------|------------------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| 負債の部 | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 短期借入金 | 11 | 101,321 | | 232,891 | |
| 一年以内に返済期限の 到来する長期負債 | 11,22 | 277,880 | | 146,106 | |
| 支払手形 | | 39,540 | | 30,065 | |
| 買掛金 | | 897,444 | | 818,166 | |
| 未払金および未払費用 | | 325,534 | | 329,649 | |
| 未払法人税等 | | 39,488 | | 25,906 | |
| その他の流動負債 | 4,23 | 153,885 | | 162,863 | |
| 流動負債合計 | | 1,835,092 | 44.9 | 1,745,646 | 43.8 |
| 固定負債 | | | | | |
| 社債および長期借入金 | 11,22 | 810,849 | | 795,666 | |
| 未払退職および年金費用 | 12 | 534,645 | | 435,084 | |
| その他の固定負債 | | 39,069 | | 45,534 | |
| 固定負債合計 | | 1,384,563 | 33.9 | 1,276,284 | 32.1 |
| 連結子会社における 少数株主持分 | | 220,768 | 5.4 | 223,659 | 5.6 |
| 契約債務および偶発債務 | 22,23 | | | | |
| 資本の部 | | | | | |
| 資本金 | | | | | |
| 授権株式数 3,200,000,000株 | | | | | |
| 発行済株式数 平成15年度 1,929,268,717株 平成16年度 1,929,268,717株 | | | | | |
| 資本剰余金 | | 454,333 | 11.1 | 455,683 | 11.4 |
| 利益剰余金 | | 8,703 | 0.2 | 74,357 | 1.9 |
| その他の包括損益累計額 | | 151,710 | 3.7 | 127,867 | 3.2 |
| | | 649,146 | 15.9 | 739,993 | 18.6 |
| 自己株式(取得原価) 平成15年度 2,677,439株 平成16年度 3,067,755株 | | 2,797 | 0.1 | 3,037 | 0.1 |
| 資本合計 | | 646,349 | 15.8 | 736,956 | 18.5 |
| 負債および資本合計 | | 4,086,772 | 100.0 | 3,982,545 | 100.0 |

【連結損益、包括損益および剰余金結合計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 平成15年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) (修正再表示後) | | 平成16年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) (修正再表示後) | |
|---|----------|---|------------------|---|------------------|
| | | 金額(百万円) | 対売上 高比 (%) | 金額(百万円) | 対売上 高比 (%) |
| 売上高およびその他の収益 | | | | | |
| 売上高 | | 4,860,546 | 100.0 | 4,801,715 | 100.0 |
| 厚生年金基金の代行部分返上 に関わる補整(清算による損失 平成15年度137,286百万円、 平成16年度11,005百万円控除後) | 12 | 8,130 | 0.2 | 1,312 | 0.0 |
| 固定資産関連利益(純額) | | 7,377 | 0.2 | - | - |
| 受取利息および受取配当金 | | 15,120 | 0.3 | 9,102 | 0.2 |
| 子会社株式発行関連利益 | 20 | 54,247 | 1.1 | - | - |
| 有価証券関連利益(純額) | 6 | 15,337 | 0.3 | 43,919 | 0.9 |
| | | 4,960,757 | 102.1 | 4,856,048 | 101.1 |
| 売上原価および費用 | | | | | |
| 売上原価 | | 3,523,803 | 72.5 | 3,511,031 | 73.1 |
| 研究開発費 | | 361,258 | 7.4 | 328,643 | 6.8 |
| 販売費および一般管理費 | 19 | 847,037 | 17.4 | 821,503 | 17.1 |
| 事業構造改革費用 | 21 | 17,162 | 0.4 | 5,854 | 0.1 |
| 和解金および損害賠償金(純額) | 23 | 3,471 | 0.1 | 2,706 | 0.1 |
| のれんの減損 | 9 | 23,028 | 0.5 | - | - |
| 固定資産関連損失(純額) | 5 | - | - | 13,816 | 0.3 |
| 支払利息 | | 27,211 | 0.6 | 18,529 | 0.4 |
| その他の金融関連費用(純額) | | 1,041 | 0.0 | 7,418 | 0.2 |
| 為替差損(純額) | | 15,544 | 0.3 | 1,445 | 0.0 |
| | | 4,819,555 | 99.2 | 4,710,945 | 98.1 |
| 継続事業からの税引前当期純利益 | | 141,202 | 2.9 | 145,103 | 3.0 |
| 法人税等 | 13 | 100,915 | 2.1 | 93,652 | 1.9 |
| 継続事業からの少数株主損益および 持分法投資損益前当期純利益 | | 40,287 | 0.8 | 51,451 | 1.1 |
| 少数株主損益(控除) | | 14,354 | 0.3 | 7,955 | 0.2 |
| 継続事業からの持分法投資損益前 当期純利益 | | 25,933 | 0.5 | 43,496 | 0.9 |
| 持分法による投資損益 | 5 | 16,176 | 0.3 | 33,651 | 0.7 |
| 継続事業からの当期純利益 | | 9,757 | 0.2 | 77,147 | 1.6 |
| 非継続事業からの当期純利益 - 税効果調整後 | 2 | 267 | 0.0 | 68 | 0.0 |
| 当期純利益 | | 10,024 | 0.2 | 77,215 | 1.6 |
| その他の包括損益 - 税効果調整後 | 14 | | | | |
| 外貨換算調整額 | | 14,492 | | 850 | |
| 最小年金負債調整額 | 12 | 116,525 | | 28,278 | |
| 有価証券未実現損益(純額) | 6 | 38,286 | | 5,316 | |
| デリバティブ未実現損益(純額) | 17 | 1,055 | | 31 | |
| その他の包括損益 | | 141,374 | 2.9 | 23,843 | 0.5 |
| 包括損益 | | 151,398 | 3.1 | 101,058 | 2.1 |
| 利益剰余金 | | | | | |
| 期首残高 | | 9,423 | | 8,703 | |
| 当期純利益 | | 10,024 | | 77,215 | |
| 配当金 | | 10,744 | | 11,561 | |
| 期末残高 | | 8,703 | | 74,357 | |

| | 注記 番号 | 平成15年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) (修正再表示後) | 平成16年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) (修正再表示後) |
|---------------|----------|---|---|
| 1 株当たり金額 | 16 | | |
| 基本的 1 株当たり | | | |
| 継続事業からの当期純利益 | | 5.62円 | 39.59円 |
| 非継続事業からの当期純利益 | | | |
| - 税効果調整後 | | 0.16 | 0.03 |
| 当期純利益 | | 5.78 | 39.62 |
| 希薄化後 1 株当たり | | | |
| 継続事業からの当期純利益 | | 5.35円 | 36.34円 |
| 非継続事業からの当期純利益 | | | |
| - 税効果調整後 | | 0.14 | 0.03 |
| 当期純利益 | 5.49 | 36.37 | |
| 現金配当金 | | 6.00円 | 6.00円 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

| | | 平成15年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日) (修正再表示後) | 平成16年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) (修正再表示後) |
|------------------------------|----------|---|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 当期純利益 | | 10,024 | 77,215 |
| 営業活動により増加したキャッシュ(純額)への調整 | | | |
| 減価償却費 | | 183,398 | 175,728 |
| のれんの減損 | | 23,028 | - |
| 繰延税金 | | 36,729 | 58,000 |
| 有形固定資産に係る損益 | | 7,035 | 8,129 |
| 市場性ある有価証券実現損益 | | 16,432 | 25,498 |
| 子会社株式発行関連利益 | | 54,247 | - |
| 退職および年金費用(支払額控除後) | | 15,455 | 20,364 |
| 持分法による投資損益(受取配当金相殺後) | | 16,910 | 32,640 |
| 少数株主損益 | | 12,281 | 8,057 |
| 受取手形および売掛金増加額 | | 15,624 | 6,472 |
| たな卸資産(増加)減少額 | | 10,702 | 29,133 |
| 支払手形および買掛金増加(減少)額 | | 111,321 | 105,902 |
| その他の流動負債増加(減少)額 | | 47,297 | 16,805 |
| その他(純額) | | 10,690 | 15,709 |
| 営業活動により増加したキャッシュ(純額) | | 341,713 | 164,290 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 固定資産売却による入金額 | | 60,423 | 89,422 |
| 固定資産増加額 | | 239,904 | 273,464 |
| 市場性ある有価証券の売却による入金額 | | 54,493 | 29,754 |
| 市場性ある有価証券の購入による支払額 | | 2,355 | 1,112 |
| 関係会社株式の売却による入金額(純額) | | 71,810 | 48,042 |
| 関係会社への投資額(取得現金控除後) | | 26,109 | 55,594 |
| 長期貸付金貸付額 | | 9,709 | 4,173 |
| 長期貸付金減少額 | | 20,608 | 2,894 |
| その他の投資有価証券増加額 | | 5,375 | 5,649 |
| その他(純額) | | 1,914 | 35,561 |
| 投資活動により減少したキャッシュ(純額) | | 78,032 | 134,319 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 社債および長期借入金による調達額 | | 38,510 | 157,704 |
| 社債および長期借入金返済額 | | 311,604 | 311,895 |
| 短期借入金増加(減少)額 | | 117,222 | 124,689 |
| 配当金支払額 | | 7,432 | 14,060 |
| 株式の発行による入金額 | | 184,836 | - |
| 子会社株式発行による入金額 | | 107,140 | - |
| その他(純額) | | 836 | 1,300 |
| 財務活動により減少したキャッシュ(純額) | | 104,936 | 42,262 |
| 為替相場変動の現金および現金同等物への影響額 | | 4,355 | 5,780 |
| 現金および現金同等物純増加(減少)額 | | 154,390 | 6,511 |
| 現金および現金同等物期首残高 | | 354,750 | 509,140 |
| 現金および現金同等物期末残高 | | 509,140 | 502,629 |
| キャッシュ・フロー情報の補足開示 | | | |
| 年間支払額 | | | |
| 利息 | | 24,979 | 19,923 |
| 法人税等 | | 64,940 | 50,813 |
| キャッシュ・フローを伴わない投資および財務活動の補足情報 | | | |
| キャピタル・リース取引 | | 6,987 | 5,743 |

連結財務諸表に対する注記（平成15年度および平成16年度の数値は修正再表示されています）

1 会計処理の原則および手続ならびに連結財務諸表の表示方法

この連結財務諸表は、米国預託証券の発行に関して要請されている用語、様式および作成方法により作成していますが、具体的には米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（会計調査公報、会計原則審議会意見書、財務会計基準審議会基準書等）および会計慣行に従っています。

当社は昭和38年に米国預託証券を発行するにあたり、米国内式連結財務諸表を作成し米国証券取引委員会に登録しました。以降、当社は米国1934年証券取引所法第13条の規定に基づき継続的に米国内式連結財務諸表の作成および提出を行っています。

当社が採用する会計処理の原則および手続ならびに連結財務諸表の表示方法のうち、わが国における会計処理の原則および手続ならびに表示方法と異なるもので、主要なものは以下のとおりであり、金額的に重要性のあるものについては、わが国における会計基準に基づいた場合の継続事業からの税引前当期純利益に対する影響額（概算）を開示しています。以下の注記では、「当社」という用語を、原則として親会社と連結子会社を併せたものとして用いています。

(1) 損益計算書の様式

連結損益計算書の様式は、単純計算方式（総収益から総原価および費用を控除して損益を示す様式）によります。

(2) 利益処分

利益処分は、当該連結会計年度に対応する事業年度に係る利益処分による方法（繰上方式）を採用しています。なお、利益処分による役員賞与は、販売費および一般管理費として処理しています。

(3) 有給休暇

米国財務会計基準審議会の基準書（以下「基準書」という。）第43号に従い、連結会計年度末における従業員の未消化有給休暇に対応する人件費相当額を未払費用として計上しています。

(4) 未払退職および年金費用

未払退職および年金費用の計上に際し、基準書第87号に従い、累積給付債務に基づく最小年金負債調整額を計上しています。

厚生年金基金の代行部分の返上については、米国財務会計基準審議会の発生問題専門委員会報告（Emerging Issues Task Force、以下「EITF」という。）第03-2号に従い、厚生年金基金を確定給付企業年金へ移行し、代行部分を返上した連結会計年度に会計処理を行っています。

(5) リース会計

契約内容が一定の条件に該当するリース取引については、基準書第13号に従った会計処理を適用しており、継続事業からの税引前当期純利益に対する影響額は平成15年度および平成16年度において、それぞれ6,164百万円（利益）および1,233百万円（利益）です。

(6) のれんの減損

基準書第142号に従い、のれんの償却は行わず、年一回あるいは減損を示唆する事象や状況が発生した場合はより頻繁に減損の有無を検討しています。平成15年度において、23,028百万円の減損を計上しています。

(7) 持分法による投資損益の会計処理区分

当社は持分法による投資損益については、「継続事業からの持分法投資損益前当期純利益」の後に区分して表示しています。その金額は、平成15年度および平成16年度において、それぞれ16,176百万円（損失）および33,651百万円（利益）です。

(8) 非継続事業

基準書第144号に従い、連結子会社を売却した結果、非継続となった事業に関し、当該事業の損益を連結損益計算書において「非継続事業からの当期純利益 - 税効果調整後」として表示しています。その金額は、平成15年度および平成16年度において、それぞれ267百万円（利益）、68百万円（利益）です。

2 事業の内容および非継続事業

当社は、システム、機器、サービス、そしてコンピュータと通信機器の統合ソリューションを提供することを主たる事業内容としています。当社の主要な事業は、顧客と市場に基づき、ITソリューション事業、ネットワークソリューション事業およびエレクトロニクス事業から構成されています。

ITソリューション事業は、主として企業や個人向け市場を中心としたシステム・インテグレーション、インターネットサービス、ソフトウェアの供給を行うとともに、コンピュータシステムの開発、設計、製造および販売を行っています。

ネットワークソリューション事業は、主として通信事業者向けに通信システムや機器などの開発、設計、製造、販売およびネットワーク・インテグレーションを行っています。

エレクトロニクス事業は、主として装置メーカー向けの半導体やその他の電子デバイスの開発、設計、製造および販売を行っています。

当社の主要な生産施設は、日本、米国、欧州およびアジアにあり、これらの製品は当社により世界中に販売されています。

米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準では、非継続事業に該当する事業の売却あるいは処分があった場合には、既に発行した財務情報を修正再表示する必要があります。そのため、平成17年度に売却した子会社2社に係る経営成績を非継続事業として、修正再表示後の連結財務諸表に反映しました。

当社は、平成17年8月25日に、当社が保有するアネルバ㈱（以下「アネルバ」という。）およびNECマシナリー㈱（以下「NECマシナリー」という。）の全株式を売却する契約を締結しました。契約に従い、アネルバの株式を平成17年9月30日に、NECマシナリーの株式を平成17年10月12日に売却しました。アネルバおよびNECマシナリーの両社は、その他セグメントに含まれる当社の子会社であり、半導体製造装置に関する事業を行っていました。

平成16年および平成17年3月31日現在、売却予定として区分された処分したグループの資産および負債の帳簿価額は重要ではありませんでした。平成15年度および平成16年度における非継続事業に係る経営成績の要約は、連結損益計算書に係る修正の影響（注記3）に開示されています。

3 公表済み財務情報の修正再表示

当社は、(1) 架空取引の影響に係る訂正および(2) 米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠した一定の会計実務と会計方針を反映するための訂正を認識するために、平成15年度および平成16年度の連結財務諸表を再発行し、修正再表示しています。また、連結財務諸表の再発行に関して、非継続事業の開示を行うために連結財務諸表を訂正しています。非継続事業の詳細に関しては、注記2を参照して下さい。

連結財務諸表の訂正

平成15年度および平成16年度における連結損益計算書の当期純利益への種々の訂正の影響は、次の表のとおりです。下表に記載された分類は、開示目的で関連する修正を集計しています。各分類の主な修正は、下表に続く開示の中でより詳細に記載しています。さらに、連結貸借対照表、連結損益計算書、利益剰余金およびその他の包括損益累計額および連結キャッシュ・フロー計算書に対する修正の影響も記載しています。

| | 平成15年度 | 平成16年度 |
|-------------------------|-----------|-----------|
| 当期純利益（報告済数値） | 41,078百万円 | 67,864百万円 |
| 修正額（税効果調整前） | | |
| NECエンジニアリング | 1,247 | 3,456 |
| 未払費用 | 1,650 | 439 |
| 子会社の連結 | 876 | 6,017 |
| 関連会社への持分法適用 | 1,584 | 1,060 |
| 研究開発費 | 19,383 | 39,950 |
| 収益の認識 | 1,552 | 855 |
| 社債発行費用 | 4,928 | - |
| 年金その他 | 815 | 58 |
| 修正計（税効果調整前） | 17,259 | 30,301 |
| 修正に係る税効果 | 122 | 16,775 |
| 法人税等の修正 | 13,917 | 4,175 |
| 税金に係る修正計 | 13,795 | 20,950 |
| 当期純利益に係る修正計 | 31,054 | 9,351 |
| 当期純利益（修正再表示後） | 10,024 | 77,215 |
| 包括損益 | | |
| その他の包括損益（税効果調整後）（報告済数値） | 136,620 | 25,401 |
| 修正（税効果調整後） | | |
| 外貨換算調整額 | 4,352 | 962 |
| 最小年金負債調整額 | 402 | 596 |
| その他の包括損益（修正再表示後） | 141,374 | 23,843 |
| 包括損益（修正再表示後） | 151,398 | 101,058 |
| 包括損益（報告済数値） | 177,698 | 93,265 |
| 利益剰余金 | | |
| 期末残高（報告済数値） | 71,901 | 128,204 |
| 前連結会計年度に係る累積修正 | 32,144 | 63,198 |
| 当連結会計事業年度に係る修正 | 31,054 | 9,351 |
| 期末残高（修正再表示後） | 8,703 | 74,357 |

NECエンジニアリング(株) (以下「NECE」という。)の架空取引

平成17年12月に、連結子会社であるNECEの経営者は、NECEの一従業員によって行われたファクトリーオートメーション事業に関連する架空仕入および架空売上を発見し、日本電気(株)の経営者に架空取引発見の報告をしました。日本電気(株)は、その取引に関連する内容を明らかにするとともに影響を評価するために、社内で調査するとともに、独立した弁護士および会計士へ調査を依頼しました。この架空取引は、NECE、特定の仕入先および販売先の3者間で取引を循環させることにより偽造した製品や役務の売買に関連するものです。最初の架空取引は平成14年3月に計上されました。したがって、この架空取引は、当社の平成14年3月31日以降の報告済み財務諸表に影響がありました。平成17年12月に発見される前までに、架空売上高13,341百万円が平成17年度に計上されていました。

利益剰余金、連結損益計算書および連結貸借対照表に与えるこの架空取引の影響を修正するための訂正は、以下の利益剰余金およびその他の包括損益累計額に係る修正の影響、連結損益計算書に係る修正の影響および連結貸借対照表に係る修正の影響で開示しています。

公表済み財務情報に対するその他の訂正

当社は、過去の連結財務諸表におけるその他の会計実務や会計方針について訂正が必要であると判断し、適切な修正を行ないました。重要な修正は次のとおりです。

未払費用

当社は、従業員が翌事業年度に繰り越す資格を得た累積有給休暇に係る負債を適切に反映する修正を行ないました。以前、当社は、これらの費用は比較的毎期一定である(したがって、利益に重要な影響は与えない)こと、これらの債務に対する現金による支払いはないこと、および従業員の退職時に債務は消滅することから、費用の見積計上は要求されないと結論付けていました。

発生したが計上されていなかった製品保証費用に関する見積り計上は行なわれていませんでした。以前は、そのような費用は適切な対応がなされた時に費用として認識し、各期に与える影響から、利益に重要な影響は与えないと判断していました。当社は、製品保証債務に係る最善の見積額に基づいて修正を行ないました。なお、製品保証債務の見積りには、当社の過去の実績を含む多くの要素を考慮に入れています。

連結と持分法の適用

一部の子会社は、過年度の連結財務諸表において連結の範囲から除かれているか、あるいは当社が支配を獲得した以降の連結会計年度に連結されていました。議決権の20%以上を保有することで重要な影響力を保有する一部の関連会社についても、持分法を適用していませんでした。当社は、適切な連結会計年度に、当該子会社を連結するため、および関連会社に持分法を適用するための修正を行なっています。

研究開発費

当社は、平成15年3月31日以前に発生した一部の生産開始前の設計および開発費用を資産計上していました。当社は、発生時にこれらの費用を費用化するため、平成15年3月31日現在の利益剰余金を修正しました。また、資産計上されていた費用に関して、その他の費用に以前計上していた償却費の戻入修正が平成15年度および平成16年度の連結損益計算書に対して行われています。これらの修正の影響により、平成15年度および平成16年度の税引前利益が、それぞれ10,013百万円および15,539百万円増加し、平成15年3月31日現在の利益剰余金は税効果調整後で15,204百万円減少しました。

また、製品に含まれるハードウェアとソフトウェアの開発費に係る一部の費用が、資産計上されていました。当社は、技術的実現可能性が確立していなかったため、資産に計上した金額を修正し、発生時にこれらの費用を費用化するための修正を行いました。この修正には、以前に資産化した費用に関連する償却費（売上原価に計上される）の戻入も含まれます。次の表は、平成15年度および平成16年度の連結損益計算書に係る修正の税効果調整前の影響を反映しています。

| | 平成15年度 | 平成16年度 |
|-----------|-----------|-----------|
| 償却費の戻入額 | 78,189百万円 | 83,070百万円 |
| 研究開発費の認識額 | 105,971 | 55,780 |
| 修正額合計 | 27,782 | 27,290 |

修正によって、平成15年3月31日現在の利益剰余金が税効果調整後で19,019百万円減少しています。

収益の認識

当社は、一部のパス・スルー取引や当社が主たる売主として行動していなかった取引について、以前は総額で売上高を認識していました。そのような売上を当社の手数料のみを反映させた純額で表示するための修正を行ないました。この修正の影響は、表示された各連結会計年度の売上高の1%未満です。

当社の子会社は、ファイナンス目的のセール・リースバック取引に係る契約を締結し、入金に対して収益を計上していました。当社は、これらの取引に関連する売上高と売上原価を訂正するための修正を行ないました。

社債発行費用

当社は、転換社債の発行費用を以前は償還時または転換時に費用化していました。当社は、転換社債の償還期間にわたって発行費用を償却するための修正を行ないました。

年金その他

平成12年2月に、当社は、ある子会社を清算し、その子会社の退職者に係る退職給付債務を戻入していたため、この退職給付債務を元に戻すための修正を行ないました。この修正による、平成15年度および平成16年度の当期純利益に対する影響は重要ではありませんでした。修正により、平成15年3月31日現在の利益剰余金は、税効果調整後で3,545百万円減少しています。

当社は、会計実務と会計方針の再評価に際して、必要と考えられるその他の修正を行ないました。その金額は個別には重要でないため、一つの項目にまとめています。

法人税等

子会社および関連会社投資に関して、当社の税務上の投資簿価と財務会計上の投資簿価の差異について、当社は、繰延税金資産を認識してきました。財務会計上と税務上との認識基準の違いのために生じる一時的差異を分析している過程で、一部の繰延税金資産に計上不足があることが発見されました。この修正は、主として、財務会計上の投資簿価と税務上の投資簿価との差異を決定する際に、財務会計上の簿価として異なった投資簿価を使用したこと起因しています。財務会計上の投資簿価を決定する際に、当社は、以前は日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して決定した投資簿価を使用していましたが、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して決定した財務会計上の投資簿価を使用するように修正しています。この修正により、子会社あるいは関連会社の機能通貨が当社の機能通貨と異なる場合には、その他の包括損益累計額が影響を受けます。

当初、NECグループで保有しているたな卸資産の未実現利益に係る税金費用に関して、法人税等が支払われていない場合には、連結手続において消去していない額がありました。当社は、適切な会計期間に、未実現利益消去に係る税金費用を消去するための修正を行ないました。

組替え再表示

公表済み連結財務情報では、非経常的あるいは当連結会計年度の経営成果とは関連がない一部の営業費用を、連結損益計算書の「その他の費用（純額）」に含めていました。当社は、この費用を売上原価、販売費および一般管理費、あるいは別項目として、適切に開示するために組替え再表示しました。

利益剰余金およびその他の包括損益累計額に係る修正の影響

前述の修正再表示は、平成15年3月31日現在の利益剰余金およびその他の包括損益累計額にも影響を与えます。次の表は、平成15年3月31日現在の利益剰余金およびその他の包括損益累計額に係る修正の影響を要約したものです。

| | 利益剰余金 | その他の包括損益 累計額 |
|----------------------|-----------|-----------------|
| 平成15年3月31日現在（報告済数値） | 41,567百万円 | 286,417百万円 |
| NECエンジニアリング | 507 | - |
| 未払費用 | 50,220 | - |
| 子会社の連結 | 3,810 | 1,639 |
| 関連会社への持分法適用 | 13,601 | - |
| 研究開発費 | 61,231 | - |
| 収益の認識 | 360 | - |
| 社債発行費用 | 4,928 | - |
| 年金その他 | 7,058 | 1,834 |
| 上記修正に係る税効果 | 50,941 | 770 |
| 法人税等に係る修正額 | 23,808 | 3,964 |
| 修正額合計 | 32,144 | 6,667 |
| 平成15年3月31日現在（修正再表示後） | 9,423 | 293,084 |

連結損益計算書に係る修正の影響

次の表は、平成15年および平成16年度の連結損益計算書に係る前述の修正の影響を要約したものです。また、平成17年度に処分された当社の構成部分に関連する事業の経営成績について、表示されたすべての連結会計年度において非継続事業として開示しています。

| | 平成15年度 | | | | 修正再表示後 |
|-------------------------------|---------------|--------------------|-------|---------|-----------|
| | 報告済数値 | 非継続 事業 (注記2) | NECE | その他の修正 | |
| (百万円) | | | | | |
| 売上高およびその他の収益: | | | | | |
| 売上高 | 4,906,821 | 52,429 | 4,597 | 10,751 | 4,860,546 |
| その他の収益 | 99,416 | 435 | - | 1,230 | 100,211 |
| | 5,006,237 | 52,864 | 4,597 | 11,981 | 4,960,757 |
| 売上原価および費用: | | | | | |
| 売上原価 | 3,622,965 | 40,592 | 3,616 | 54,954 | 3,523,803 |
| 研究開発費 | 256,668 | 2,381 | - | 106,971 | 361,258 |
| 販売費および一般管理費 | 852,664 | 7,808 | 266 | 1,915 | 847,037 |
| その他の費用 | 113,394 | 855 | - | 25,082 | 87,457 |
| | 4,845,691 | 51,636 | 3,350 | 28,850 | 4,819,555 |
| 継続事業からの税引前当期純利益 | 160,546 | 1,228 | 1,247 | 16,869 | 141,202 |
| 法人税等 | 85,870 | 534 | 511 | 16,090 | 100,915 |
| 継続事業からの少数株主損益および持分法投資損益前当期純利益 | 74,676 | 694 | 736 | 32,959 | 40,287 |
| 少数株主損益(控除) | 15,838 | 427 | - | 1,057 | 14,354 |
| 継続事業からの持分法投資損益前当期純利益 | 58,838 | 267 | 736 | 31,902 | 25,933 |
| 持分法による投資損益 | 17,760 | - | - | 1,584 | 16,176 |
| 継続事業からの当期純利益 | 41,078 | 267 | 736 | 30,318 | 9,757 |
| 非継続事業からの当期純利益 (税効果調整後) | - | 267 | - | - | 267 |
| 当期純利益 | 41,078 | - | 736 | 30,318 | 10,024 |
| | | | | | |
| | 平成15年度 | | | | |
| | 報告済数値 | 修正再表示後 | | | |
| 1株当たり当期純利益(円) | | | | | |
| 基本的 | 23.67 | 5.78 | | | |
| 希薄化後 | 21.93 | 5.49 | | | |
| | | | | | |
| | 平成15年度 | | | | |
| | 報告済数値 | 修正再表示後 | | | |
| 加重平均発行済普通株式数 | | | | | |
| 基本的 | 1,735,345,608 | 1,735,345,608 | | | |
| 希薄化後 | 1,958,285,523 | 1,825,322,639 | | | |

| | 平成16年度 | | | |
|-------------------------------|---------------|--------------------|--------|-----------|
| | 報告済数値 | 非継続 事業 (注記2) | NECE | 修正再表示後 |
| (百万円) | | | | |
| 売上高およびその他の収益: | | | | |
| 売上高 | 4,855,132 | 61,027 | 16,707 | 4,801,715 |
| その他の収益 | 53,505 | 543 | - | 54,333 |
| | 4,908,637 | 61,570 | 16,707 | 4,856,048 |
| 売上原価および費用: | | | | |
| 売上原価 | 3,646,770 | 46,922 | 13,943 | 3,511,031 |
| 研究開発費 | 275,348 | 2,640 | - | 328,643 |
| 販売費および一般管理費 | 802,505 | 9,160 | 692 | 821,503 |
| その他の費用 | 68,350 | 1,099 | - | 49,768 |
| | 4,792,973 | 59,821 | 13,251 | 4,710,945 |
| 継続事業からの税引前当期純利益 | 115,664 | 1,749 | 3,456 | 145,103 |
| 法人税等 | 73,111 | 1,579 | 1,417 | 93,652 |
| 継続事業からの少数株主損益および持分法投資損益前当期純利益 | 42,553 | 170 | 2,039 | 51,451 |
| 少数株主損益(控除) | 7,280 | 102 | - | 7,955 |
| 継続事業からの持分法投資損益前当期純利益 | 35,273 | 68 | 2,039 | 43,496 |
| 持分法による投資損益 | 32,591 | - | - | 33,651 |
| 継続事業からの当期純利益 | 67,864 | 68 | 2,039 | 77,147 |
| 非継続事業からの当期純利益 (税効果調整後) | - | 68 | - | 68 |
| 当期純利益 | 67,864 | - | 2,039 | 77,215 |
| | | | | |
| | 平成16年度 | | | |
| | 報告済数値 | 修正再表示後 | | |
| 1株当たり当期純利益(円) | | | | |
| 基本的 | 34.77 | 39.62 | | |
| 希薄化後 | 31.87 | 36.37 | | |
| | | | | |
| | 平成16年度 | | | |
| | 報告済数値 | 修正再表示後 | | |
| 加重平均発行済普通株式数 | | | | |
| 基本的 | 1,926,424,743 | 1,926,424,743 | | |
| 希薄化後 | 2,092,687,088 | 2,092,687,088 | | |

連結貸借対照表に係る修正の影響

次の表は、平成16年および平成17年3月31日現在の連結貸借対照表に係る前述の修正の影響を要約したものです。

| | 平成16年3月31日現在 | | | |
|-----------------|--------------|-------|------------|-----------|
| | 報告済数値 | NECE | その他の 修正 | 修正再表示後 |
| (百万円) | | | | |
| 流動資産: | | | | |
| 現金および現金同等物 | 496,763 | - | 12,377 | 509,140 |
| 受取手形 | 17,759 | - | - | 17,759 |
| 売掛金 | 848,165 | - | 23,874 | 872,039 |
| 貸倒引当金 | 25,219 | - | - | 25,219 |
| たな卸資産 | 570,026 | 904 | 56,001 | 513,121 |
| 繰延税金資産 | 138,505 | - | 28,746 | 167,251 |
| 前払費用およびその他の流動資産 | 83,757 | - | 16,024 | 99,781 |
| 流動資産合計 | 2,129,756 | 904 | 25,020 | 2,153,872 |
| 投資および長期債権 | 451,373 | - | 1,118 | 450,255 |
| 有形固定資産(純額) | 770,214 | - | 17,229 | 787,443 |
| その他の資産 | 692,999 | 720 | 1,483 | 695,202 |
| 資産合計 | 4,044,342 | 184 | 42,614 | 4,086,772 |
| 流動負債: | | | | |
| 短期借入金 | 98,052 | - | 3,269 | 101,321 |
| 一年以内に返済期限の到来する | 266,450 | - | 11,430 | 277,880 |
| 長期負債 | | | | |
| 支払手形 | 39,540 | - | - | 39,540 |
| 買掛金 | 890,926 | 1,828 | 8,346 | 897,444 |
| 未払金および未払費用 | 272,283 | 334 | 52,917 | 325,534 |
| 未払法人税等 | 39,488 | - | - | 39,488 |
| その他の流動負債 | 135,848 | 2,345 | 15,692 | 153,885 |
| 流動負債合計 | 1,742,587 | 851 | 91,654 | 1,835,092 |
| 社債および長期借入金 | 806,517 | - | 4,332 | 810,849 |
| 未払退職および年金費用 | 524,898 | - | 9,747 | 534,645 |
| その他の固定負債 | 37,506 | - | 1,563 | 39,069 |
| 負債合計 | 3,111,508 | 851 | 107,296 | 3,219,655 |
| 連結子会社における少数株主持分 | 221,374 | - | 606 | 220,768 |
| 資本 | 711,460 | 1,035 | 64,076 | 646,349 |
| 負債および資本合計 | 4,044,342 | 184 | 42,614 | 4,086,772 |

平成17年3月31日現在

| | 報告済数値 | その他の | | 修正再表示後 |
|-----------------|-----------|-------|--------|-----------|
| | | NECE | 修正 | |
| (百万円) | | | | |
| 流動資産: | | | | |
| 現金および現金同等物 | 494,284 | - | 8,345 | 502,629 |
| 受取手形 | 16,356 | - | - | 16,356 |
| 売掛金 | 900,227 | 2,840 | 19,366 | 916,753 |
| 貸倒引当金 | 14,887 | - | - | 14,887 |
| たな卸資産 | 528,923 | 2,014 | 37,881 | 489,028 |
| 繰延税金資産 | 106,755 | - | 16,013 | 122,768 |
| 前払費用およびその他の流動資産 | 49,904 | - | 14,182 | 64,086 |
| 流動資産合計 | 2,081,562 | 4,854 | 20,025 | 2,096,733 |
| 投資および長期債権 | 423,441 | - | 5,740 | 417,701 |
| 有形固定資産(純額) | 726,422 | - | 18,188 | 744,610 |
| その他の資産 | 709,260 | 2,137 | 12,104 | 723,501 |
| 資産合計 | 3,940,685 | 2,717 | 44,577 | 3,982,545 |
| 流動負債: | | | | |
| 短期借入金 | 227,615 | - | 5,276 | 232,891 |
| 一年以内に返済期限の到来する | 137,354 | - | 8,752 | 146,106 |
| 長期負債 | | | | |
| 支払手形 | 30,065 | - | - | 30,065 |
| 買掛金 | 817,519 | 5,621 | 6,268 | 818,166 |
| 未払金および未払費用 | 284,798 | 944 | 43,907 | 329,649 |
| 未払法人税等 | 25,906 | - | - | 25,906 |
| その他の流動負債 | 138,403 | 5,034 | 19,426 | 162,863 |
| 流動負債合計 | 1,661,660 | 357 | 83,629 | 1,745,646 |
| 社債および長期借入金 | 791,238 | - | 4,428 | 795,666 |
| 未払退職および年金費用 | 425,174 | - | 9,910 | 435,084 |
| その他の固定負債 | 44,152 | - | 1,382 | 45,534 |
| 負債合計 | 2,922,224 | 357 | 99,349 | 3,021,930 |
| 連結子会社における少数株主持分 | 224,187 | - | 528 | 223,659 |
| 資本 | 794,274 | 3,074 | 54,244 | 736,956 |
| 負債および資本合計 | 3,940,685 | 2,717 | 44,577 | 3,982,545 |

連結キャッシュ・フロー計算書に係る修正の影響

次の表は、平成15年度および平成16年度の報告済みキャッシュ・フローと修正再表示後キャッシュ・フローについて連結キャッシュ・フロー計算書から抜粋した情報です。

| | 平成15年度 | | 平成16年度 | |
|-----------------------|---------|---------|---------|---------|
| | 報告済数値 | 修正再表示後 | 報告済数値 | 修正再表示後 |
| (百万円) | | | | |
| 増加(減少)したキャッシュ (純額) | | | | |
| 営業活動 | 328,465 | 341,713 | 164,559 | 164,290 |
| 投資活動 | 69,115 | 78,032 | 122,547 | 134,319 |
| 財務活動 | 102,773 | 104,936 | 50,266 | 42,262 |
| 為替相場変動の影響額 | 4,159 | 4,355 | 5,775 | 5,780 |
| 純増加(減少)額 | 152,418 | 154,390 | 2,479 | 6,511 |
| 現金および現金同等物期首残高 | 344,345 | 354,750 | 496,763 | 509,140 |
| 現金および現金同等物期末残高 | 496,763 | 509,140 | 494,284 | 502,629 |

前述の修正の影響に加えて、キャピタル・リースを含む一部の非資金取引が、以前はキャッシュ・フロー計算書の中に反映されていました。当社は、そのような取引を非資金取引として反映させるための修正を行いません。これらの修正の影響により、平成15年度および平成16年度の営業活動により増加したキャッシュの純額は、それぞれ6,987百万円の増加および8,806百万円の減少となりました。財務活動により減少したキャッシュの純額は、同額修正されました。

上記に記載のとおり、以下の注記における数値の一部は修正再表示されています。

4 主要な会計方針

米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従った財務諸表の作成では、期末日における資産、負債、偶発資産および偶発債務ならびに会計期間における収益および費用に影響を与えるような見積りや仮定を必要とします。結果として、このような見積りと実績が異なる場合があります。

当社は米国証券取引委員会（以下「SEC」という。）の規則が適用されます。SECは、SEC登録企業の提出している年次報告書（様式20-F）を含む報告書を定期的に調査しています。SECは、連結財務諸表の基礎となる会計方針あるいは実務に対する説明を求めたり、また連結財務諸表の修正を求めることができます。当社は、平成18年4月28日、様式20-Fで提出している平成16年度の年次報告書における収益認識に関する会計方針、転換社債に関する転換条項、および勘定分類に関する質問を受けました。これに対し、当社はSECに回答を行いました。当社は、当社の回答内容が適切であると考えていますが、今後追加的な質問を受ける可能性あるいは当社の説明が受け入れられない可能性があります。

(1) 連結の方針および範囲ならびに持分法の適用

当社の連結財務諸表は、日本電気㈱、日本電気㈱が実質的に支配しているすべての子会社および当社が主たる受益者である変動持分事業体を含んでいます。連結会社間の重要な取引ならびに勘定残高は、すべて消去されています。一部の連結子会社は決算期を12月末として財務報告を行っているため、それらの子会社に関わる経営成績および財政状態の認識について3か月間の差異があります。それらの子会社において1月以降3月までの期間において重要な取引はありません。

米国財務会計基準審議会の解釈指針（以下「解釈指針」という。）第46号「変動持分事業体の連結（改訂版）」は、変動持分事業体の認識および連結の範囲に含めるかどうかの判定における変動持分事業体に対する持分の評価に関して規定しています。解釈指針第46号では、事業体の持分保有、事業体との契約またはその他の財務的な関係により、当社が変動持分事業体の予想損失の過半を負担する場合、予想残存利益の過半を享受する場合、またはその双方の場合、変動持分事業体を連結する必要があります。

当社は、平成16年3月31日に、当社が保有する、すべての変動持分事業体の変動持分に対して解釈指針第46号を適用しています。

また当社が支配力を持たないが重要な影響力を行使しうる会社に対する投資は、持分法により会計処理しています。

(2) 現金同等物

現金同等物は、取得時において3か月以内に満期日が到来する流動性の高いすべての投資です。

(3) 外貨換算

外貨建取引は取引日の為替相場によって換算されています。外貨建の資産および負債は、貸借対照表日の為替相場によって換算し、換算差額は損益として認識しています。

海外連結子会社ならびに持分法適用会社の資産および負債は決算日の為替相場によって円貨に換算し、収益および費用は期中の平均為替相場によって換算しています。その結果発生した外貨換算調整額は累積され、資本の部のその他の包括損益累計額に含まれています。

(4) 貸倒引当金

貸倒引当金は貸倒実績率および個別の貸倒懸念債権の評価に基づいて計上しています。

(5) 市場性ある有価証券およびその他の投資

当社は、市場性ある持分証券と負債証券を売却可能有価証券に分類し、公正価値による評価を行い、税効果調整後の未実現損益をその他の包括損益累計額に含めて表示しています。当社は、市場性ある有価証券に関わる価値の下落が一時的ではないと判断した場合、下落した額を減損として認識しています。価値の下落が一時的であるかどうかを決定する際に、市場動向、利益傾向およびその他の重要な指標を評価しています。市場性ある有価証券の売却損益は、売却時に保有する当該銘柄の平均原価をもとに計算しています。

その他の投資有価証券は取得価額で評価しており、定期的に減損の有無を検討しています。

(6) たな卸資産

たな卸資産は、取得原価あるいは時価のいずれか低い価額で計上しています。

製品については、注文生産品は個別法、標準量産品は主として先入先出法で評価しています。
仕掛品については、注文生産品は個別法、標準量産品は総平均法、自製半製品は先入先出法で評価しています。
原材料および購入半製品は、先入先出法によりますが、一部の子会社では総平均法で評価しています。
滞留および陳腐化したたな卸資産は、将来の需要や市場動向に基づいて見積市場価値まで評価損を計上しています。

(7) 有形固定資産および減価償却

有形固定資産は、取得価額で計上しています。減価償却の方法は主として定率法を採用しています。償却率は各資産ごとの見積耐用年数に基づいており、見積耐用年数は建物および構築物が最短7年、最長50年、また、機械装置およびその他の有形固定資産が最短2年、最長22年となっています。小規模の更新および改良を含む維持修繕費は発生時の費用としています。

一定の条件に合致するリース資産は、固定資産として計上し、リース期間にわたって定率法により償却しています。

オペレーティング・リースにより外部にリースしている資産は、取得価額で計上し、見積耐用年数にわたって定額法により償却しています。

(8) のれんおよびその他の無形固定資産

のれんおよび有効期間がない無形固定資産は償却を行わず、減損の有無を検討しています。減損の有無の検討は毎年行われますが、減損を示唆する事象や状況が発生した場合はより頻繁に行われます。のれんは、のれんを含む報告単位の帳簿価額と公正価値を比較することにより減損テストを行っています。有効期間がない無形固定資産は、当該資産の帳簿価額と公正価値を比較することにより減損テストを行っています。当社は毎期第4四半期に減損テストを実施しますが、特定の兆候があればその都度実施します。

有効期間を有する無形固定資産は、主にライセンス料および特許権で構成され、契約期間にわたって定額法で償却しており、加重平均償却期間は6年です。

(9) 長期性資産の減損

有効期間を有する無形固定資産を含む使用予定の長期性資産については、その帳簿価額が回収不能となるおそれを示唆する事象や状況の変化がある場合に、見積割引前キャッシュ・フローを用いて減損の有無を評価しています。見積割引前キャッシュ・フローがその資産の帳簿価額よりも低い場合は、その資産の公正価値に基づいて減損を計上しています。

売却予定の長期性資産については、帳簿価額と公正価値から売却費用を差し引いた額のいずれか低い価額で計上しています。

(10) ソフトウェア

当社は販売、リースなどにより取引される販売目的のコンピュータソフトウェアの開発により発生した原価のうち、技術的実現可能性が確立した後の原価を資産計上しています。資産計上したソフトウェアの原価は、製品ごとに、当期および予想将来収入の合計に対する当期の収入の割合をもって償却しており、その期間は主として3年です。未償却のソフトウェア原価のうち正味実現可能価額を超える部分については、評価損を計上しています。

自社利用のコンピュータソフトウェアの開発または取得にかかる一定の原価は資産計上しており、最長5年の期間にわたって均等に償却しています。

(11) 法人税等の期間配分

繰延税金資産および負債は、資産および負債の財務会計上と税務上の一時的差異の将来における税効果について認識したものです。これらの資産および負債の計算には、一時的差異が解消されると見込まれる年度の実効税率が適用されます。また、繰延税金資産は、繰越欠損金および子会社および関連会社投資に係る一時的差異の将来において見込まれる税効果についても認識しています。子会社および関連会社投資に係る税効果については、子会社および関連会社投資に対する税務上の投資簿価が、財務会計上の投資簿価を超える金額について、その一時的差異が予測可能な将来に解消される可能性が高い場合に繰延税金資産を認識します。繰延税金資産が将来実現しない可能性が高い場合には、引当金を計上して正味実現可能価額までこれを減額しています。

(12) 子会社および持分法適用会社による株式の発行

連結子会社および持分法適用会社が第三者に株式を発行した場合、当社の子会社および持分法適用会社に対する持分比率は減少しますが、当社の1株当たりの平均投資簿価と異なる価格で株式が発行された時には、当社は子会社および持分法適用会社に対する投資簿価を修正し、持分比率が変動した年度の損益として認識しています。

(13) 株式に基づく報酬

平成17年3月31日現在、当社は株式に基づく報酬制度を有しており、詳細は注記15に記載しています。当社はこれらの制度につき会計原則審議会意見書第25号「従業員に発行した株式に関する会計」および関連する解釈指針での認識および測定原則に基づいて会計処理をしています。基準書第123号「株式に基づく報酬に関する会計」における公正価値認識の規定を適用した場合の当期純利益および1株当たりの当期純利益に与える影響額は、次のとおりです。

| | 平成15年度 | 平成16年度 |
|---|-----------|-----------|
| 当期純利益（報告数値） | 10,024百万円 | 77,215百万円 |
| 付加 - 当期純利益（報告数値）に含まれた株式に基づく報酬総額（税効果調整後） | 27 | 238 |
| 控除 - 公正価値による方法での株式に基づく報酬総額（税効果調整後） | 346 | 1,129 |
| 当期純利益（プロフォーマ） | 9,705 | 76,324 |
| 配当付証券の影響 | - | 889 |
| 普通株式を保有する株主に帰属する当期純利益（プロフォーマ） | 9,705 | 75,435 |
| 1株当たり当期純利益 | | |
| 基本的（報告数値） | 5.78円 | 39.62円 |
| 基本的（プロフォーマ） | 5.59 | 39.16 |
| 希薄化後（報告数値） | 5.49 | 36.37 |
| 希薄化後（プロフォーマ） | 5.32 | 35.94 |

(14) 1株当たり当期純利益の計算方法

基本的1株当たり当期純利益は、当期純利益を期中の加重平均株数で除して計算しています。希薄化後1株当たり当期純利益は新株引受権もしくは転換請求権およびこれらに準ずる権利の行使により、普通株式が発行されることになった場合に生じる希薄化を仮定したものです。ただし、逆希薄化の効果が生じる場合は除いています。配当付証券は、基本および希薄化後1株当たり当期純利益の計算に含まれています。

(15) 収益の認識

全般

当社は、SECの職員会計公報（Staff Accounting Bulletin）第104号「収益認識」に従い、取引を裏付ける説得力のある証拠が存在し、顧客に対する製品の引渡が完了あるいは役務の提供が実行され、売価が確定しているあるいは確定可能であり、代金の回収可能性が合理的に確実となった時点で収益を認識しています。売価は、売上に関わるすべての不確定要素が解決するまで、確定あるいは確定可能となりません。

顧客または当社製品の再販業者への報奨金は、EITF第01-9号「売主が自己の製品の顧客または再販業者に対して提供する報奨に関する会計処理」に従い、報奨金と交換に識別可能な便益を受け、かつその便益の公正価値が合理的に見積可能な場合を除き、収益の減少として処理しています。

返品、リベート、プライスプロテクション（価格補てん）およびその他の値引きは、収益から減額しています。当社は、基準書第48号「返品権が存在する場合の収益の認識」に従い、売上の減額が、顧客、取引、販売した製品や提供したサービスの種類を考慮した過去の実績に基づいて、合理的に見積可能な場合、もしくはそのような権利が消滅した場合に、収益を計上しています。当社は、収益の認識と同時に、製品保証を含む売上計上後の義務として発生する原価の見積額を、過去の実績に基づいて未払計上しています。製品保証費は、販売費および一般管理費に計上されています。

製品の収益

当社は、電子部品や再販業者向けコンピュータなどの標準量販品の販売による収益は、製品の所有権および損失のリスクが再販業者に移転し、報奨金の支払が再販業者の販売あるいはエンドユーザからの支払に影響されず、その他の収益認識の基準を満たした時点で認識します。当社は、再販業者に対して返品権を与えていません。

ネットワークや通信製品などのIT関連機器は、通常、EITF第03-5号「付随的でないソフトウェアを含む非ソフト販売取引における米国公認会計士協会立場表明書（AICPA Statement of Position、以下「SOP」という。）第97-2号の適用」に該当するUNIXサーバやメインフレーム・コンピュータ、ワークステーション、携帯端末、通信システム、放送システムなどの製品に不可欠なソフトウェアと統合されます。ソフトウェアおよびソフトウェア関連製品の収益は、SOP第97-2号「ソフトウェアの収益認識」に従い、取引を裏付ける説得力のある証拠が存在し、顧客に対するソフトウェアの引渡が完了あるいは役務の提供が実行され、売価が確定しているあるいは確定可能であり、代金の回収可能性が合理的に見込まれる時点で認識しています。

当社は、コンピュータシステムの中で使用されるオペレーティング・システム、ミドルウェア等のパッケージ・ソフトウェア、プログラムプロダクトを販売しています。これらのソフトウェアによる収益は、顧客への引渡し時に認識しています。

システム・インテグレーションとは、顧客の特別な要求を満たすようソフトウェアとハードウェアを統合することにより、複雑なITシステムを設計し、開発することです。システム・インテグレーションは固定額により、1年未満から2年の期間で契約されます。ネットワークソリューションの売上高には、ハードウェアの据付や設定が含まれています。据付期間は、通常1年未満ですが、例外的な契約として7年に及ぶこともあります。これらの契約による収益は、SOP第97-2号で要求されているようにSOP第81-1号「工事型契約および製造型契約遂行に関する会計処理」に従い、進行基準により認識されます。当社は、原価の発生または契約に記載された単位（マイルストーン）に基づいて契約の進捗率を測定しています。要求された作業を顧客が段階的に承認する契約や、進捗に応じて請求を行う契約においては、予定された作業が遂行され、顧客が検収した時点（マイルストーン）で収益を認識します。この方法の下では、予定された作業が達成されるまで、原価は累積されます。作業ごとのフェーズが明確ではない契約においては、通常、発生原価法により概算の進捗率を測定しています。請求額を超える原価総額は、連結貸借対照表のたな卸資産に含まれており、平成16年3月31日および平成17年3月31日現在において、それぞれ114,384百万円、104,429百万円です〔連結財務諸表に対する注記7参照〕。また、原価総額を超える請求額は、その他の流動負債に含まれており、平成16年3月31日および平成17年3月31日現在において、それぞれ16,013百万円、18,838百万円です。未請求の債権は、売掛金に含まれており、平成16年3月31日および平成17年3月31日現在において、それぞれ5,415百万円、32,256百万円です。契約したプロジェクトについて、損失が見込まれる場合には、損失の発生が明らかになった時点で見積計上しています。固定額契約において、費用実績が見積に比べ著しく変動した場合、財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。顧客への請求は、通常、顧客が検収書を発行した後、あるいは契約の条項に従い行われます。

複数の項目から構成される契約

ハードウェア製品に不可欠なソフトウェアを含む複数の項目から構成される契約による収益は、SOP第97-2号に従い、以下の基準を満たした時点で認識しています。

- (1) 引渡された製品等の機能は、引渡されていない製品等から独立している。
- (2) 引渡されていない製品等の公正価値の裏付けとして、当該要素が複数製品から構成される契約の一部ではなく、単品で販売される価格といった販売者特有の客観的証拠 (vendor-specific objective evidence、以下「VSOE」という。) が存在する。
- (3) 顧客は、引渡された製品等のみでも利用可能である。

仮にこれらの基準が満たされないならば、契約を単一の会計単位とし、基準がすべて満たされる時点、あるいはすべての製品等が完成し顧客への引渡が行われた時点で収益を認識しています。もし、それぞれの製品等について基準を満たしており、かつすべての会計単位について公正価値のVSOEが存在する場合、契約の総額を、VSOEに基づいて配分しています。しかしながら、引渡の完了していない製品等の公正価値についてはVSOEが存在するものの、引渡された製品等に関してはVSOEが存在しない場合があります。この場合、契約の総額は残余法を用いて配分します。残余法では、引渡された製品等に配分される収益は、契約の総額から引渡の完了していない製品等の公正価値の合計を差し引いた額と等しくなります。

サービスの収益

製品とは独立して販売されているコンピュータおよび周辺機器のサポート（保守）サービスによる収益は、サービスの種類に応じて、契約期間あるいは役務が提供された時点で認識しています。

アウトソーシングの収益は、固定額契約の期間にわたり一定割合で認識しています。これらのアウトソーシングに関連する費用は、移行時費用を除いて、発生時に費用計上しています。移行時費用は、契約期間にわたって償却しています。

インターネットサービスである「BIGLOBE」の提供により会員に課金される会費については、毎月収益として認識しています。

(16) デリバティブ取引

すべてのデリバティブは、デリバティブを保有する目的や意図に関係なく、公正価値により連結財務諸表に計上しています。デリバティブの公正価値の変動は、デリバティブがヘッジ会計の要件を満たすか否かによって、また、満たす場合には公正価値ヘッジがキャッシュ・フローヘッジかによって、損益に計上するか、またはその他の包括損益の構成要素として資本の部に計上しています。公正価値ヘッジとして認識されたデリバティブの公正価値の変動は、ヘッジリスクに関連するヘッジ対象の公正価値の変動部分とともに損益に計上しています。キャッシュ・フローヘッジとして認識されたデリバティブの公正価値の変動は、ヘッジとして有効である範囲で、その他の包括損益（税効果調整後）に計上しています。ヘッジの要件を満たさないデリバティブの公正価値の変動は損益に計上しています。

(17) 債権の証券化

当社は、遡及義務なしに特定の売上債権を特別目的事業体に売却する複数の証券化取引を行っています。特別目的事業体は、売上債権の譲受けと同時に、売上債権に対する権益を大手金融機関に売却します。証券化取引において、当社は売却した売上債権に対し劣後する権利を留保する場合があります。売上債権の証券化取引においては、売上債権の帳簿価額を売却日の公正価値に基づいて、留保部分と売却部分に配分しています。売上債権の売却損益は、売却部分に配分された帳簿価額に基づいて算定しています。留保部分は、当初は公正価値に基づいて配分された帳簿価額によって計上し、定期的に減損の有無を検討しています。当社は、通常、貸倒損失率および関連するリスクに応じた割引率に関する一定の仮定を用いて算定した将来の予想将来キャッシュ・フローの現在価値によって公正価値を見積もっています。

(18) 保証

平成15年1月1日より、当社は解釈指針第45号「他者の債務の間接保証を含む、保証に関する保証人の会計および開示」を適用しています。解釈指針第45号の適用により、当社は平成15年1月1日以降に締結するまたは変更する保証について、保証を行うことにより引き受けた債務の公正価値をもって、保証を行った時点で負債を認識します。

(19) 変動持分事業体

当社は、平成7年12月より、いくつかの特別目的事業体を通じて、海外の顧客に設備のリースを行っています。これらの事業体は解釈指針第46号「変動持分事業体の連結（改訂版）」における変動持分事業体です。当社はこれらの事業体に保証を含めた財務支援を行い、当該事業体の重要な変動持分を保有しています。当該事業体の平成17年3月31日現在の総資産は75,900百万円です。また当社が被る可能性のある損失は最大で4,377百万円です。当社はこれらの事業体における主たる受益者ではないため、これらの事業体を連結の範囲に含めていません。

また、当社はいくつかの特別目的事業体を通じて、第三者に出資および貸付を行っています。これらの事業体は解釈指針第46号（改訂版）における変動持分事業体です。当社はこれらの事業体に保証を含めた財務支援を行っており、当該事業体の過半の変動持分を保有しています。当該事業体の平成17年3月31日現在の総資産は4,790百万円であり、当社はこれらの事業体を連結の範囲に含めています。

(20) 新会計基準による影響

平成16年12月に、米国財務会計基準審議会は、基準書第123号（改訂）「株式に基づく報酬の基準」を発行しました。同基準書は、従業員へのストック・オプションの付与を含む、従業員へのすべての株式に基づく報酬を公正価値に基づき財務諸表上認識することを要求しています。同基準書は、平成17年6月15日より後に開始する連結会計年度から適用され、修正プロスペクティブ法または修正遡及法を用いることを要求しています。当社は、平成18年4月1日より修正プロスペクティブ法を用いて同基準書を適用する予定です。同基準書適用による当社の経営成績および財政状態への影響は軽微であると考えています。

平成16年11月に、米国財務会計基準審議会は、基準書第151号「たな卸資産の取得原価 - 会計調査公報第43号第4章の改訂」を発行しました。同基準書は、米国会計調査公報第43号第4章「たな卸資産の評価」の指針を改訂することにより、遊休設備関連費用、運搬費、取扱手数料および廃棄材料（仕損）に関する異常な金額の会計処理を明確にしています。特に同基準書は、米国会計調査公報第43号の「著しく異常」の要件を満たすか否かにかかわらず、遊休設備関連費用、過度の仕損、倍加運搬費、再取扱手数料等の項目を当期費用として認識することを要求しています。さらに、同基準書は、固定製造間接費を製造原価に配賦する場合、生産設備の正常な操業度に基づいて行うことを要求しています。同基準書は、平成17年6月15日より後に開始する連結会計年度より適用されます。当社は、平成18年4月1日より同基準書を適用する予定です。同基準書適用による当社の経営成績および財政状態への影響は軽微であると考えています。

平成16年12月に、米国財務会計基準審議会は、基準書第153号「非貨幣資産の交換 - 会計原則審議会意見書第29号の改訂」を発行しました。同基準書は、米国会計原則審議会意見書第29号「非貨幣取引の会計処理」の第21（b）項における類似する事業用資産の非貨幣の交換取引に関する公正価値による測定についての例外規定を削除し、経済的実態のない交換取引に関する例外規定に置き換えています。同基準書は、交換取引の結果、将来のキャッシュ・フローが重要な影響を受けることが見込まれる場合に、非貨幣の交換取引が経済的実態を有すると規定しています。同基準書は、平成17年6月15日より後に開始する四半期より適用されます。当社は、平成17年7月1日より同基準書を適用しています。同基準書適用による当社の経営成績および財政状態への影響は軽微です。

平成17年3月に、米国財務会計基準審議会は、解釈指針第47号「条件付資産除却債務に関する会計処理 - 財務会計基準審議会の基準書第143号の解釈指針」を発行しました。同解釈指針は、条件付の資産除却債務が負債の定義を満たしていることを明確にし、条件付資産除却債務の公正価値が合理的に見積可能な場合は、発生時に認識することを要求しています。当社は、同解釈指針を平成18年3月31日に適用しています。その結果、平成18年3月31日において、条件付資産の除却債務を負債として9,663百万円計上しており、また、会計原則審議会意見書（以下「意見書」という。）第20号「会計上の変更」の規定に基づき、税効果3,279百万円調整後で4,816百万円を平成17年度の連結損益計算書に会計原則による累積影響額として計上しています。

平成17年5月に、米国財務会計基準審議会は、基準書第154号「会計上の変更および誤謬の訂正 - 会計原則審議会意見書第20号および財務会計基準審議会の基準書第3号の差替え」を発行しました。同基準書は意見書第20号「会計上の変更」および基準書第3号「会計上の変更を中間財務諸表で如何に報告するか」を差し替えており、会計方針の変更ならびに報告に関する要件を変更しています。また同基準書は、会計方針の変更と誤謬の訂正に必要な報告手法として、遡及的適用ならびに適用可能日を設定しています。同基準書は平成17年12月15日より後に開始する

連結会計年度から適用されます。当社は、平成18年4月1日より同基準書を適用する予定です。

[前へ](#)

[次へ](#)

| 摘要 | 平成15年度 | 平成16年度 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--------------|--------------|--------------|--------------|-----------|-----------|------|-----------|-----------|------|------------|------------|------|---------|---------|----|---------|---------|-----------|-----------|-----------|-----------|--------------|--------------|-------|---------|---------|-------|--------|--------|----------|------------|------------|-------|---------|---------|--|--|
| <p>5 持分法適用会社に対する投資等</p> <p>平成17年3月31日現在における持分法適用会社(および当社の持分比率)は、日本電気硝子㈱(24.4%)、アンリツ㈱(21.7%)、日本航空電子工業㈱(39.3%)、東洋通信機㈱(20.6%)、NECリース㈱(37.7%)、エルピーダメモリ㈱(25.0%)、日本コンピューター・システム㈱(22.1%)などの会社を含んでいます。</p> <p>平成16年3月に当社の日本航空電子工業㈱に対する議決権所有割合が39.3%に減少したため、同社を連結の範囲から除外し、持分法を適用しています。</p> <p>DRAMの研究、開発、製造および販売を行うエルピーダメモリ㈱は平成16年11月15日に、31,850,000株を1株当たり3,325円で第三者向けに公募発行し、総額で105,901百万円を受領しました。同時に、議決権を保有しない種類株式が普通株式に転換されました。この結果として、当社の同社に対する持分比率は50.0%から25.0%に減少しましたが、25,226百万円の投資簿価の修正が必要となり、同額の利益を計上しました。当社は、この取引に関連して繰延税金資産を取り崩し、10,217百万円の繰延税金を計上しています。</p> <p>リース業務を行うNECリース㈱は平成17年2月10日に、3,300,000株を1株当たり2,074円で第三者向けに公募発行し、総額で6,843百万円を受領しました。この公募発行後、当社は同社の株式1,000,000株を取得しました。一連の取引の結果として、当社の同社に対する持分比率は39.0%から37.7%に減少し、1株当たりの発行価格が、当社の1株当たりの平均投資簿価を下回っていたので、461百万円の投資簿価の修正が必要となり、同額の損失を計上しました。当社は、この損失について187百万円の繰延税金を計上しています。</p> <p>持分法適用会社の要約財務情報は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>1,208,784百万円</td> <td>1,224,153百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産およびその他資産</td> <td>1,099,070</td> <td>1,253,094</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>2,307,854</td> <td>2,477,247</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>975,343百万円</td> <td>779,342百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>750,700</td> <td>895,928</td> </tr> <tr> <td>資本</td> <td>581,811</td> <td>801,977</td> </tr> <tr> <td>負債および資本合計</td> <td>2,307,854</td> <td>2,477,247</td> </tr> <tr> <td>売上および営業収益</td> <td>1,063,883百万円</td> <td>1,235,559百万円</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td>194,322</td> <td>287,892</td> </tr> <tr> <td>当期純損益</td> <td>26,099</td> <td>31,012</td> </tr> </tbody> </table> <p>上場されている会社(平成16年3月31日現在において5社および平成17年3月31日現在において7社)の株式の貸借対照表計上額および時価合計額は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>貸借対照表計上額</td> <td>104,341百万円</td> <td>149,448百万円</td> </tr> <tr> <td>時価合計額</td> <td>207,992</td> <td>302,648</td> </tr> </tbody> </table> | 流動資産 | 1,208,784百万円 | 1,224,153百万円 | 固定資産およびその他資産 | 1,099,070 | 1,253,094 | 資産合計 | 2,307,854 | 2,477,247 | 流動負債 | 975,343百万円 | 779,342百万円 | 固定負債 | 750,700 | 895,928 | 資本 | 581,811 | 801,977 | 負債および資本合計 | 2,307,854 | 2,477,247 | 売上および営業収益 | 1,063,883百万円 | 1,235,559百万円 | 売上総利益 | 194,322 | 287,892 | 当期純損益 | 26,099 | 31,012 | 貸借対照表計上額 | 104,341百万円 | 149,448百万円 | 時価合計額 | 207,992 | 302,648 | | |
| 流動資産 | 1,208,784百万円 | 1,224,153百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産およびその他資産 | 1,099,070 | 1,253,094 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産合計 | 2,307,854 | 2,477,247 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 975,343百万円 | 779,342百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | 750,700 | 895,928 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資本 | 581,811 | 801,977 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 負債および資本合計 | 2,307,854 | 2,477,247 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売上および営業収益 | 1,063,883百万円 | 1,235,559百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売上総利益 | 194,322 | 287,892 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当期純損益 | 26,099 | 31,012 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸借対照表計上額 | 104,341百万円 | 149,448百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 時価合計額 | 207,992 | 302,648 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

[前へ](#)

[次へ](#)

| 摘要 | 平成15年度 | 平成16年度 |
|--|------------|------------|
| 持分法適用会社との取引高および債権債務残高は次のとおりです。 | | |
| 売上債権 | 43,272百万円 | 46,364百万円 |
| 買入債務 | 90,772 | 99,798 |
| 売上高 | 270,123 | 268,640 |
| 仕入高 | 148,486 | 152,979 |
| 平成15年度および平成16年度の持分法適用会社からの受取配当金は、それぞれ630百万円および1,547百万円です。 | | |
| 平成16年9月に、広島日本電気㈱は、同社の所有する有形固定資産を広島エルピーダメモリ㈱に33,549百万円で売却しました。当社は、この取引に関して相当額の売却益を連結損益、包括損益および剰余金結合計算書の固定資産関連損失（純額）に計上しています。 | | |
| 6 市場性ある有価証券およびその他の投資 | | |
| 市場性ある有価証券について、有価証券の種類ごとの、取得価額と時価および未実現損益の総額は、次のとおりです。 | | |
| 売却可能有価証券 | | |
| 持分証券 | | |
| 取得価額 | 80,083百万円 | 58,333百万円 |
| 時価 | 146,944 | 107,577 |
| 未実現利益総額 | 67,946 | 50,519 |
| 未実現損失総額 | 1,085 | 1,275 |
| 負債証券 | | |
| 取得価額 | 3,043 | 30 |
| 時価 | 3,045 | 35 |
| 未実現利益総額 | 2 | 5 |
| 売却可能有価証券のうち、平成17年3月31日現在の負債証券の満期は、2年以内に到来します。 | | |
| 平成15年度および平成16年度の売却可能有価証券の売却額は、それぞれ54,493百万円および29,754百万円です。平成15年度および平成16年度の実現利益の総額は、それぞれ18,497百万円および27,114百万円であり、平成15年度および平成16年度の実現損失の総額は、評価損を含み、それぞれ2,065百万円および1,616百万円です。 | | |
| 平成15年度および平成16年度の市場性ある有価証券の減損による評価損は、それぞれ1,203百万円および1,499百万円です。 | | |
| 投資および貸付金 その他に含まれる投資持分証券の帳簿価額は、平成16年3月31日および平成17年3月31日現在、それぞれ79,544百万円および70,109百万円です。これらは非公開会社への投資からなり、認識された減損による評価損控除後の取得価額で計上されています。 | | |
| 平成15年度および平成16年度のこれらの投資の減損による評価損は、それぞれ9,254百万円および2,611百万円です。 | | |
| 平成17年3月31日現在における非公開会社への投資の帳簿価額のうち、61,516百万円については、投資の公正価値に重大な影響を与える事象が認識されませんでした。従って、これらの投資の公正価値は開示していません。 | | |
| 7 たな卸資産の内訳 | | |
| 製品 | 201,445百万円 | 180,793百万円 |
| 請求額を超える原価総額 [連結財務諸表に対する注記4参照] | 114,384 | 104,429 |
| 仕掛品および自製半製品 | 79,945 | 82,613 |
| 原材料および購入半製品 | 117,347 | 121,193 |
| 合計 | 513,121 | 489,028 |

| 摘要 | 平成15年度 | 平成16年度 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--------|---------------|-----------|--------|--|-------|--------------|--|-------|-----|--|--------|--------|--|-------|--------|--|---------------|------|--|--------|------|--|-------|--------|--|---------------|--------|--|-------|-------|--|---------------|--|--|
| <p>8 買収</p> <p>当社は戦略、ビジネス・プロセス・リエンジニアリング（BPR）、ITおよびアウトソーシングの分野においてコンサルティングサービスを提供するアビームコンサルティング㈱（以下「アビーム」という。）に対し、平成16年12月10日に10,251百万円、平成17年1月31日に6,429百万円の出資を行い議決権株式の50.10%を取得しました。この取得と同時に、当社は今後、段階的に出資率を高め、平成22年までの間に、アビームの議決権株式を100%取得することを、アビームおよび同社の少数株主と合意しています。合意によれば、同社議決権株式の残り49.90%の購入価格はアビームの業績を基礎として決定されます。平成17年3月31日現在、当社は、同社議決権株式の49.90%に対する支払総額が、最小で約5,800百万円、最大で約16,600百万円であると見積もっています。</p> <p>アビームの買収は、パーチェス法により会計処理されています。買収価格は、買収の日現在の見積公正価値に基づいて取得した資産および引き継いだ負債に按分されています。取得した資産および引き継いだ負債の公正価値は、内部調査および独立した第三者による評価に基づいて決定されています。買収価格からのれんを認識した要因は、アビームの高度な専門的ノウハウを獲得することによって、アジアでの戦略的コンサルティングサービスや基幹業務システム（ERP）関連サービスなどを拡充できると判断したことによります。</p> <p>この取引における連結貸借対照表に対する影響は次のとおりです。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td></td> <td>21,642百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td>1,208</td> </tr> <tr> <td>のれん以外の無形固定資産</td> <td></td> <td>2,658</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td></td> <td>12,465</td> </tr> <tr> <td>その他の資産</td> <td></td> <td>3,151</td> </tr> <tr> <td>取得資産合計</td> <td></td> <td><u>41,124</u></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> <td>11,862</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td></td> <td>8,773</td> </tr> <tr> <td>引継負債合計</td> <td></td> <td><u>20,635</u></td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td></td> <td>3,809</td> </tr> <tr> <td>取得純資産</td> <td></td> <td><u>16,680</u></td> </tr> </table> | 流動資産 | | 21,642百万円 | 有形固定資産 | | 1,208 | のれん以外の無形固定資産 | | 2,658 | のれん | | 12,465 | その他の資産 | | 3,151 | 取得資産合計 | | <u>41,124</u> | 流動負債 | | 11,862 | 固定負債 | | 8,773 | 引継負債合計 | | <u>20,635</u> | 少数株主持分 | | 3,809 | 取得純資産 | | <u>16,680</u> | | |
| 流動資産 | | 21,642百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 | | 1,208 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん以外の無形固定資産 | | 2,658 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん | | 12,465 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他の資産 | | 3,151 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得資産合計 | | <u>41,124</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | | 11,862 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | | 8,773 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 引継負債合計 | | <u>20,635</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 少数株主持分 | | 3,809 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得純資産 | | <u>16,680</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>のれん12,465百万円は、ITソリューション事業に割り当てられています。</p> <p>発生したのれんは、税務上損金算入できません。</p> <p>アビームの経営成績は、平成17年1月以降の連結財務諸表に含まれています。</p> <p>この買収におけるプロフォーム情報について重要性はありません。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 摘要 | 平成15年度 | 平成16年度 | | | | | | |
|--|--|--------|----------|--------|--------|-------|--------|--------|
| <p>当社は平成17年1月28日に、連結子会社であるNECソフト㈱(以下「NEC SOFT」という。)およびNECシステムテクノロジー㈱(以下「NECST」という。)の議決権株式のうち、それぞれ21.30%および14.34%を公開買付けにより、27,374百万円および14,807百万円で追加取得しました。買収コスト総額は、42,181百万円でした。公開買付けの結果、当社のNEC SOFTおよびNECSTに対する持分比率は、それぞれ82.88%および81.01%となりました。</p> <p>当該取引は、パーチェス法により会計処理されています。買収価格は、買収の日現在の見積公正価値に基づいて取得した資産および引き継いだ負債に按分されています。取得した資産および引き継いだ負債の公正価値は、内部調査および独立した第三者による評価に基づいて決定されています。買収価格からのれんを認識した要因は、システム・インテグレーションおよびソフトウェア開発力を強化できると判断したことによります。</p> <p>この取引における連結貸借対照表に対する影響は次のとおりです。</p> | | | | | | | | |
| <p>のれん以外の無形固定資産</p> <p>のれん</p> <p>取得資産合計</p> <p>引継固定負債</p> <p>買収した少数株主持分</p> <p>取得純資産</p> | <table border="1"> <tr> <td>6,491百万円</td> </tr> <tr> <td>23,691</td> </tr> <tr> <td>30,182</td> </tr> <tr> <td>2,630</td> </tr> <tr> <td>14,629</td> </tr> <tr> <td>42,181</td> </tr> </table> | | 6,491百万円 | 23,691 | 30,182 | 2,630 | 14,629 | 42,181 |
| 6,491百万円 | | | | | | | | |
| 23,691 | | | | | | | | |
| 30,182 | | | | | | | | |
| 2,630 | | | | | | | | |
| 14,629 | | | | | | | | |
| 42,181 | | | | | | | | |
| <p>のれん23,691百万円は、ITソリューション事業に割り当てられています。</p> <p>発生したのれんは、税務上損金算入できません。</p> | | | | | | | | |
| <p>NEC SOFTおよびNECSTは連結子会社であるため、その経営成績は年間を通じて当社の連結損益計算書に含まれています。平成17年1月以後、公開買付けによる株式取得後の持分比率に基づいて、少数株主損益を認識しています。</p> | | | | | | | | |
| <p>平成17年2月28日に、当社は、NEC SOFTおよびNECSTと株式交換契約を締結しました。この株式交換は平成17年6月1日に行われ、これによりNEC SOFTとNECSTは当社の完全子会社となりました。当該株式交換契約に基づき、当社は66,654,021株の新株発行をしました。株式交換比率は、NEC SOFTおよびNECSTの1株に対して、当社の株式5.14株および6.75株です。1株当たりの発行価格は677円であり、平成17年2月28日前後2営業日の当社の平均株価によって計算されました。株式交換による取得価額総額は45,139百万円でした。</p> | | | | | | | | |

[前へ](#)

[次へ](#)

| 摘要 | | 平成15年度 | 平成16年度 | | |
|---|--|-------------|-----------------|----------------|-----------|
| 9 | のれんおよびその他の無形固定資産 平成15年度および平成16年度のセグメントごとののれんの帳簿価額の変動は次のとおりです。 | | | | |
| | | 平成15年度 | | | |
| | | ITソリューション事業 | ネットワークソリューション事業 | エレクトロニクスデバイス事業 | 計 |
| 期首残高 | | 31,853百万円 | 8,432百万円 | 6,233百万円 | 46,518百万円 |
| 減損 | | 23,028 | - | - | 23,028 |
| 事業売却 | | - | - | 1,435 | 1,435 |
| 外貨換算調整額 | | - | 1,018 | - | 1,018 |
| 期末残高 | | 8,825 | 7,414 | 4,798 | 21,037 |
| | | | | | |
| | | 平成16年度 | | | |
| | | ITソリューション事業 | ネットワークソリューション事業 | エレクトロニクスデバイス事業 | 計 |
| 期首残高 | | 8,825百万円 | 7,414百万円 | 4,798百万円 | 21,037百万円 |
| 当年度取得 [連結財務諸表に対する注記 8 参照] | | 36,156 | - | - | 36,156 |
| 事業売却 | | - | - | 9 | 9 |
| 外貨換算調整額 | | - | 119 | - | 119 |
| 期末残高 | | 44,981 | 7,533 | 4,789 | 57,303 |
| | | | | | |
| 平成15年度において、欧州のパーソナルコンピュータ市場の競争が増したため、欧州におけるITソリューション事業の予測を見直した結果、ITソリューション事業において、23,028百万円の減損を計上しました。報告単位の公正価値は将来の純キャッシュ・フローの見積割引現在価値により決定しました。 | | | | | |

[前へ](#)

[次へ](#)

| 摘要 | 平成15年度 | 平成16年度 |
|--|-----------|-----------|
| 平成16年3月31日および平成17年3月31日現在におけるのれん以外の償却対象の無形固定資産は次のとおりです。 | | |
| ライセンス料 | | |
| 取得価額 | 45,947百万円 | 48,986百万円 |
| 償却累計額 | 23,843 | 26,127 |
| 特許権 | | |
| 取得価額 | 7,521 | 6,924 |
| 償却累計額 | 4,612 | 4,920 |
| その他 | | |
| 取得価額 | 9,877 | 18,905 |
| 償却累計額 | 5,073 | 9,388 |
| 合計 | | |
| 取得価額 | 63,345 | 74,815 |
| 償却累計額 | 33,528 | 40,435 |
| 平成15年度および平成16年度の償却費合計は、それぞれ16,788百万円および17,656百万円です。 | | |
| 今後5年間の見積償却費は次のとおりです。 | | |
| 年度 | | |
| 平成17年度 | | 11,227百万円 |
| 平成18年度 | | 7,287 |
| 平成19年度 | | 5,955 |
| 平成20年度 | | 4,113 |
| 平成21年度 | | 2,929 |
| 平成16年3月31日および平成17年3月31日現在においてのれん以外の有効期間のない無形固定資産は、それぞれ1,720百万円および4,501百万円です。平成17年3月31日現在におけるのれん以外の有効期間のない無形固定資産は、主に商標権で構成されています。 | | |
| 10 ソフトウェア | | |
| 平成16年3月31日および平成17年3月31日現在におけるその他の資産 - その他に含まれるソフトウェアは次のとおりです。 | | |
| 市場販売目的のソフトウェア | 27,691百万円 | 27,708百万円 |
| 自社利用のソフトウェア | 102,616 | 113,577 |
| | 130,307 | 141,285 |
| 平成16年3月31日および平成17年3月31日現在における市場販売目的のソフトウェアの償却累計額は、それぞれ96,505百万円および110,238百万円です。平成15年度および平成16年度の償却費は、それぞれ31,123百万円および24,580百万円です。 | | |
| 平成16年3月31日および平成17年3月31日現在における自社利用のソフトウェアの償却累計額は、それぞれ92,191百万円および106,493百万円です。平成15年度および平成16年度の償却費は、それぞれ32,821百万円および34,652百万円です。 | | |

| 摘要 | 平成15年度 | 平成16年度 |
|--|-----------|----------|
| 11 短期借入金および長期負債 | | |
| 短期借入金 | | |
| 主として銀行借入(当座借越を含む。) | | |
| 平成15年度：平均年利率1.19% | | |
| 平成16年度：平均年利率0.50% | | |
| 担保付 | 1,180百万円 | 2,371百万円 |
| 無担保 | 100,141 | 230,520 |
| | <hr/> | <hr/> |
| | 101,321 | 232,891 |
| | <hr/> | <hr/> |
| 平成17年3月31日現在における未使用融資与信枠は、未使用部分に対して0.10%から0.25%の手数料を金融機関に支払う与信枠が541,340百万円であり、手数料をとみなわない与信枠が154,225百万円です。与信枠のうち100,000百万円については平成20年1月までの契約期間において、平成25年1月31日まで借入可能な長期借入金に関する与信枠です。残りの595,565百万円については短期借入金に関する与信枠であり、ほとんどが毎年更新されます。国内コマーシャルペーパーの未使用発行枠は374,000百万円であり、毎年更新されます。国内普通社債の未使用発行枠は平成18年9月20日までの期間において300,000百万円、ミディアム・ターム・ノート・プログラムの未使用発行枠は2,000百万米ドルであり、毎年更新されます。 | | |
| 平成16年3月31日および平成17年3月31日現在における長期負債の内訳は次のとおりです。 | | |
| 長期負債 | | |
| 長期借入金、主として銀行および保険会社借入 | | |
| 平成15年度：返済期限 平成16年～23年、 平均年利率1.59% | | |
| 平成16年度：返済期限 平成17年～23年、 平均年利率1.54% | | |
| 担保付 | 14,003百万円 | 8,762百万円 |
| 無担保 | 203,301 | 167,623 |
| 無担保社債 | 10,000 | 10,000 |
| 償還期限 平成19年、年利率6.05% | | |
| 無担保社債 | 405,800 | 307,500 |
| 平成15年度：償還期限 平成16年～22年、年利率1.7%～3.3% | | |
| 平成16年度：償還期限 平成17年～22年、年利率1.9%～3.3% | | |
| 1.0%無担保転換社債 | 97,906 | 97,906 |
| 償還期限 平成23年、 現在の転換価格 1株当たり1,326円00銭、期限前償還可能 | | |
| ゼロ・クーポン無担保転換社債 | 100,000 | 100,000 |
| 償還期限 平成19年、 現在の転換価格 1株当たり3,092円70銭、期限前償還可能 | | |
| ゼロ・クーポン無担保転換社債 | 100,000 | 100,000 |
| 償還期限 平成22年、 現在の転換価格 1株当たり1,664円10銭、期限前償還可能 | | |
| 無担保劣後社債 * | 100,001 | - |
| 償還期限 平成33年 | | |
| 連結子会社発行ゼロ・クーポン転換社債 | - | 110,000 |
| 償還期限 平成23年、 現在の転換価格 1株当たり9,860円、期限前償還可能 | | |
| 長期キャピタル・リース債務 | 54,491 | 36,479 |
| 平成15年度：返済期限 平成16年～24年、年利率1.35%～8.99% | | |
| 平成16年度：返済期限 平成17年～26年、年利率1.48%～8.09% | | |
| その他 | 1,787 | 2,302 |
| | <hr/> | <hr/> |
| | 1,087,289 | 940,572 |
| 未償却社債発行差金 | 1,440 | 1,200 |
| | <hr/> | <hr/> |
| | 1,088,729 | 941,772 |
| 控除 一年以内に返済期限の到来する金額 | 277,880 | 146,106 |
| | <hr/> | <hr/> |
| | 810,849 | 795,666 |
| | <hr/> | <hr/> |
| * 平成16年6月21日に、無担保劣後社債は繰上償還されました。 | | |

[前へ](#)

[次へ](#)

| 摘要 | 平成15年度 | 平成16年度 |
|--|--------|--------|
| <p>転換社債に関するその他の条件は次のとおりです。</p> | | |
| <p>平成23年満期1.0%無担保転換社債</p> | | |
| <p>平成8年4月15日に、当社は平成23年満期の転換社債100,000百万円を発行しました。この転換社債の年利率は1.0%です。指定された期間内に、各本社債に付された本新株予約権の行使により本社債の所持人が受け取る当社普通株式の価値の総額が指定された価格条件を満たした場合、本社債所持人は社債を転換することができます。</p> | | |
| <p>平成15年10月1日以降、以下の償還期日と償還額で本社債の全部または一部を任意償還することができます。</p> | | |
| <p>償還期日と償還額</p> | | |
| <p>平成15年10月1日から平成16年9月30日まで107%</p> | | |
| <p>平成16年10月1日から平成17年9月30日まで106%</p> | | |
| <p>平成17年10月1日から平成18年9月30日まで105%</p> | | |
| <p>平成18年10月1日から平成19年9月30日まで104%</p> | | |
| <p>平成19年10月1日から平成20年9月30日まで103%</p> | | |
| <p>平成20年10月1日から平成21年9月30日まで102%</p> | | |
| <p>平成21年10月1日から平成22年9月30日まで101%</p> | | |
| <p>平成22年10月1日から平成23年9月29日まで100%</p> | | |
| <p>平成19年満期ゼロ・クーポン無担保転換社債</p> | | |
| <p>平成12年4月15日に、当社は額面価格100,000百万円の平成19年満期ゼロ・クーポン無担保転換社債を発行しました。指定された期間内に普通株の市場価格に関する条件を満たす場合、本社債所持人は本社債を転換することができます。繰上償還の通知を行う日までに終了する20連続取引日以上において、本社債の所持人が受け取る当社普通株式の価値の総額が、各本社債の額面金額の130%以上であった場合、当社は、本社債所持人に対して、残存する本社債の全部（一部は不可）を本社債額面金額の100%で繰上償還することができます。</p> | | |
| <p>平成22年満期ゼロ・クーポン無担保転換社債</p> | | |
| <p>平成13年12月10日に、当社は額面価格100,000百万円の平成22年満期ゼロ・クーポン無担保転換社債を発行しました。繰上償還の通知を行う日までに終了する20連続取引日以上において、本社債の所持人が受け取る当社普通株式の価値の総額が、本社債の額面金額の130%以上であった場合、当社は、本社債所持人に対して、残存する本社債の全部（一部は不可）を本社債額面金額の100%で繰上償還することができます。</p> | | |
| <p>平成23年満期ユーロ円建ゼロ・クーポン無担保転換社債</p> | | |
| <p>平成16年5月27日に、当社の連結子会社であるNECエレクトロニクス(株)（以下「NECEL」という。）は、額面価格110,000百万円の平成23年満期ユーロ円建ゼロ・クーポン無担保転換社債を発行しました。平成20年5月27日以降、繰上償還の通知を行う日までに終了する30連続取引日以上において、本社債の所持人が受け取るNECEL普通株式の価値の総額が、各本社債の額面金額の130%以上であった場合、NECELは、本社債所持人に対して、残存する本社債の全部（一部は不可）を本社債額面金額の100%で繰上償還することができます。</p> | | |
| <p>日本電気(株)の転換社債がすべて転換されると、平成17年3月31日現在で166,262千株の株式が新たに発行されることとなります。</p> | | |
| <p>転換価格は、株式の分割または併合が行われた場合、あるいは新株が時価を下回る価格で発行された場合には調整されます。日本電気(株)は、平成15年度に時価を下回る価格で新株を発行しました。その結果、転換社債の転換価格は転換社債の条件に基づき調整されました。</p> | | |

| 摘要 | 平成15年度 | 平成16年度 |
|--|------------|------------|
| 以下の資産が短期借入金および長期負債の担保に供されています。 | | |
| 市場性ある有価証券 | | 22百万円 |
| 有形固定資産(簿価) | | 41,417 |
| ある一部の子会社の長期借入金は、それらの子会社の純資産がある一定額を下回った場合、営業損失、経常損失および当期純損失が一定の会計期間で継続した場合、または日本電気㈱の連結子会社ではなくなった場合等は、返済しなければなりません。これらの長期借入金の平成17年3月31日現在の残高合計は57,104百万円です。 | | |
| 取引銀行との銀行取引基本約定書によれば、当社は銀行に対する現在および将来のすべての債務について、銀行の請求があれば直ちに担保(当該銀行に対する預金を含む。)を提供し、あるいは保証人をたてる義務を負っています。この約定その他の理由によって提供されたいかなる担保も当該銀行に対する一切の債務を共通に担保するものとされています。 | | |
| 長期負債の平成17年3月31日現在における今後5年間の年度別返済予定額は次のとおりです。 | | |
| 年度 | | |
| 平成17年度 | | 146,106百万円 |
| 平成18年度 | | 187,523 |
| 平成19年度 | | 134,901 |
| 平成20年度 | | 116,079 |
| 平成21年度 | | 126,949 |
| 12 年金および退職金制度 | | |
| 日本電気㈱および国内の連結子会社は、退職一時金制度と従業員拠出のない給付建年金制度、または退職一時金制度のみを採用しています。これらの制度は、退職金規定の受給資格を満たす実質的にすべての従業員を対象としています。これらの制度のもとでは、従業員は退職時に給与水準、勤続期間、職階、成績、退職事由および市場金利を基に計算される再評価率等により決定される退職金を一時金または年金として受給することができます。年金制度への拠出は税務上損金処理できる額により行っています。 | | |
| また、従来より日本電気㈱および一部の国内の連結子会社は、従業員拠出のある給付建年金制度を採用してきました。これは国の厚生年金保険の代行部分を含んでおり、実質的に各社のすべての従業員を対象としていました。このうち、日本電気㈱と一部の国内の連結子会社は、平成14年度において、厚生年金の代行部分に係る将来分支給の免除に関する認可を日本政府から受け、当該将来分支給義務は日本政府が負うこととなりました。平成15年度および平成16年度において、日本電気㈱と一部の国内の連結子会社は、日本政府から最終認可を受け、年金資産を日本政府に移管することにより、代行部分に係る全ての過去分の債務を免除されました。平成15年度および平成16年度に、当社は、将来分支給義務の免除および資産の移管による過去分の債務の免除を、清算取引に関連する一連の手段であるとして会計処理し、これらの取引を通じ、継続事業においてそれぞれ純額で8,130百万円および1,312百万円の利益を計上しました。 | | |
| 厚生年金基金の代行部分の返上に関わる利益(純額)の内訳は次のとおりです。 | | |
| 政府による給付債務に関連する補整 | 146,237百万円 | 13,270百万円 |
| 清算による損失 | | |
| 将来昇給分に係る給付債務の消滅 | 45,467 | 1,710 |
| 未認識の保険数理上の損失の認識 | 183,530 | 14,317 |
| 利益の純額 | 8,174 | 663 |
| 継続事業 | 8,130 | 1,312 |
| 非継続事業 | 44 | 649 |

| 摘要 | 平成15年度 | 平成16年度 |
|---|--------|--------|
| <p>平成15年度以降、日本電気(株)および一部の国内の連結子会社は、退職一時金制度を変更し、ポイント制を導入しました。この制度のもとでは、各年度に、従業員の職階と成績に応じて付与されるポイントの累計数に基づいて、給付額が計算されます。この変更により当社の給付債務は減少しました。</p> <p>平成15年度以降、日本電気(株)および一部の国内の連結子会社は、給付建年金制度を変更し、キャッシュバランスプランを導入しました。この制度のもとでは、年金加入者の個人別勘定に、毎年の給与水準、職階、市場金利を基に計算される再評価率等に基づいて計算された金額が積み立てられます。この変更により当社の給付債務は減少しました。</p> <p>これらの年金制度への掛金は信託された年金基金（以下「基金」という。）へ拠出されます。</p> <p>海外の連結子会社の大部分は、実質的に各社の全ての従業員を対象とする種々の退職金制度を採用しています。それらは主に掛金建年金制度および給付建年金制度です。掛金建年金制度のもとでは従業員の年間給与の一定割合に相当する額を毎年拠出しています。</p> | | |

[前へ](#)

[次へ](#)

| 摘要 | 平成15年度 | 平成16年度 |
|---|--------------|--------------|
| <p>給付債務の測定日は3月31日です。給付債務および年金資産の公正価値の期首残高と期末残高の調整表は次のとおりです。</p> | | |
| 給付債務の変動 | | |
| 予測給付債務期首残高 | 1,592,944百万円 | 1,055,964百万円 |
| 勤務費用 | 46,514 | 45,618 |
| 利息費用 | 46,293 | 25,913 |
| 保険数理上の損失 | 41,835 | 4,894 |
| 給付支払額 | 74,127 | 67,496 |
| 代行部分の返上 | 491,533 | 31,564 |
| 制度変更 | 77,749 | 6,707 |
| 取得および売却 | 28,213 | 7,328 |
| 予測給付債務期末残高 | 1,055,964 | 1,033,950 |
| 年金資産の変動 | | |
| 公正価値期首残高 | 725,773 | 509,151 |
| 年金資産実際運用損益 | 74,704 | 26,143 |
| 事業主拠出 | 39,369 | 92,369 |
| 従業員拠出 | 5,726 | 216 |
| 給付支払額 | 29,817 | 29,275 |
| 代行部分の返上 | 299,829 | 16,584 |
| 取得および売却 | 6,775 | 1,401 |
| 公正価値期末残高 | 509,151 | 583,421 |
| 積立状況 | 546,813 | 450,529 |
| 未認識の過去勤務費用(*) | 159,164 | 155,760 |
| 未認識の保険数理上の損失(*) | 475,496 | 423,792 |
| 未認識の純債務(平成元年4月1日より17年間で認識) | 6,458 | 3,411 |
| 純認識額 | 224,023 | 179,086 |
| 貸借対照表計上額の内訳 | | |
| 未払退職および年金費用 | 534,645 | 435,084 |
| その他の包括損益累計額(税効果調整前) | 310,622 | 255,998 |
| 純認識額 | 224,023 | 179,086 |
| <p>* 未認識の過去勤務費用および保険数理上の損失は、制度に基づき給付を受けることが見込まれる従業員の平均残存勤務期間にわたって均等償却しており、その期間はおよそ16年です。</p> | | |
| <p>平成16年3月31日および平成17年3月31日現在において、全ての給付建年金制度の累積給付債務の金額は、それぞれ1,043,796百万円および1,018,505百万円です。</p> | | |
| <p>平成16年3月31日および平成17年3月31日現在の、予測給付債務の年金数理による現在価値を決定するために用いた加重平均想定率は、次のとおりです。</p> | | |
| 割引率 | 2.5% | 2.5% |
| 将来の昇給率 | 1.7%～3.8% | 1.7%～3.8% |
| <p>平成15年度および平成16年度において、退職および年金費用を決定するために用いた加重平均想定率は、次のとおりです。</p> | | |
| 割引率 | 3.0% | 2.5% |
| 将来の昇給率 | 1.7%～3.8% | 1.7%～3.8% |
| 長期期待収益率 | 4.0% | 2.5% |

[前へ](#)

[次へ](#)

| 摘要 | 平成15年度 | 平成16年度 | |
|--|------------|-----------|--------|
| <p>年金資産の長期期待収益率は、後に記載する資産配分の方針を考慮した上で、過去の収益率と、調査および産業予測に基づいた将来における収益率の予想をもとに決定されます。</p> <p>平成16年3月31日および平成17年3月31日現在の資産配分および平成16年度における目標資産配分は、次のとおりです。</p> | | | |
| 資産の種類 | 平成15年度 | 平成16年度 | 目標資産配分 |
| 持分証券 | 32% | 44% | 42% |
| 負債証券 | 40% | 38% | 42% |
| 短期投資 | 28% | 18% | 16% |
| <p>当社の目的は、加入員、受給者等に対する年金給付、死亡一時金およびその他の一時金の支払いを将来にわたり確実にを行うため、許容されるリスクのもとで、要求される長期的な利益を確保することです。基金は日本電気(株)および連結子会社が採用する制度で要求される予想再評価率を上回る水準の長期運用収益率を目標としています。</p> <p>年金資産の運用目的を達成するため、基金は運用対象としてふさわしい資産を選択するとともに、その期待収益率、リスク等を考慮した上で、将来における最適な資産の組合せである資産配分の方針を策定し、再配分を行うこと等により、その資産配分を維持するように努めています。この資産配分の方針は、3年から5年の中長期的観点から策定し、策定時の諸条件が変化した場合には、必要に応じて見直しが行われています。</p> <p>平成15年度および平成16年度の給付建年金制度全体に関わる退職および年金費用(純額)の内訳は次のとおりです。</p> | | | |
| 勤務費用 | 46,514百万円 | 45,618百万円 | |
| 利息費用 | 46,293 | 25,913 | |
| 年金資産期待運用収益 | 28,026 | 12,289 | |
| 未認識の過去勤務費用償却額 | 6,928 | 11,411 | |
| 未認識の保険数理上の損失償却額 | 43,960 | 31,655 | |
| 未認識の純債務償却額(平成元年4月1日より17年間で認識) | 3,047 | 3,047 | |
| 清算による損失 | 138,063 | 12,607 | |
| | 242,923 | 95,140 | |
| 継続事業 | 240,843 | 92,393 | |
| 非継続事業 | 2,080 | 2,747 | |
| <p>全ての給付建年金制度と掛金建年金制度の費用の総額は次のとおりです。</p> | | | |
| 給付建年金制度全体の退職および年金費用(純額) | 242,923百万円 | 95,140百万円 | |
| 給付建年金制度の従業員拠出 | 5,726 | 216 | |
| 掛金建年金制度に関する費用 | 1,066 | 1,972 | |
| | 238,263 | 96,896 | |
| 継続事業 | 236,183 | 94,149 | |
| 非継続事業 | 2,080 | 2,747 | |

| 摘要 | 平成15年度 | 平成16年度 |
|--|-------------|------------|
| 平成17年度における基金への拠出額は約42,000百万円となる見込みです。 | | |
| 将来の勤務を考慮した年度毎の給付見込は次のとおりです。 | | |
| | 年度 | |
| | 平成17年度 | 65,000百万円 |
| | 平成18年度 | 69,000 |
| | 平成19年度 | 73,000 |
| | 平成20年度 | 76,000 |
| | 平成21年度 | 79,000 |
| | 平成22 - 26年度 | 373,000 |
| 13 法人税等 | | |
| 継続事業からの税引前当期純利益および法人税等の内訳は次のとおりです。 | | |
| 継続事業からの税引前当期純利益 | | |
| 日本電気(株)および国内子会社 | 144,555百万円 | 122,837百万円 |
| 海外子会社 | 3,353 | 22,266 |
| | 141,202 | 145,103 |
| 法人税等 | | |
| 当年度分 | | |
| 日本電気(株)および国内子会社 | 56,471 | 32,365 |
| 海外子会社 | 7,477 | 4,248 |
| | 63,948 | 36,613 |
| 繰延分 | | |
| 日本電気(株)および国内子会社 | 37,307 | 55,151 |
| 海外子会社 | 340 | 1,888 |
| | 36,967 | 57,039 |
| | 100,915 | 93,652 |
| 当社は所得に対する種々の税金を課せられていますが、日本の法定実効税率は、平成15年度は約42%であり平成16年度は約40.5%です。損益計算書に表示されている法人税等の額と継続事業からの税引前当期純利益に法定実効税率を乗じて算定した標準税額との差異の調整は次のとおりです。 | | |
| 標準税額 | 59,305百万円 | 58,767百万円 |
| 調整項目 | | |
| 評価引当金の増減額 | 14,560 | 19,653 |
| 損金不算入の費用 | 2,377 | 4,780 |
| 海外税率差異 | 5,847 | 1,803 |
| 繰延税金資産残高に関わる法定実効税率変更による影響額 | 5,389 | - |
| のれんの減損額 | 9,132 | - |
| 未分配利益の税効果 | 11,313 | 6,188 |
| その他 | 4,686 | 6,067 |
| 実際税額 | 100,915 | 93,652 |

| 摘要 | 平成15年度 | 平成16年度 |
|--|------------|------------|
| 平成16年3月31日および平成17年3月31日現在における繰延税金資産および負債の主要な内訳は次のとおりです。 | | |
| 繰延税金資産 | | |
| 子会社および関連会社投資 | 226,460百万円 | 180,756百万円 |
| 投資有価証券 | 21,024 | 17,117 |
| 研究開発費 | 37,248 | 34,533 |
| 未払費用および製品保証引当金 | 71,372 | 73,763 |
| 未払退職および年金費用 | 206,968 | 182,725 |
| オペレーティング・リース | 15,451 | 15,802 |
| 繰越欠損金 | 83,689 | 44,406 |
| 減価償却 | 43,528 | 44,269 |
| その他 | 46,247 | 69,512 |
| | 751,987 | 662,883 |
| 控除 評価引当金 | 35,856 | 55,509 |
| 合計 | 716,131 | 607,374 |
| 繰延税金負債 | | |
| 市場性ある有価証券 | 29,236 | 21,549 |
| 租税特別措置法上の準備金 | 25,282 | 5,464 |
| 未分配利益の税効果 | 40,437 | 31,690 |
| その他 | 39,777 | 34,297 |
| 合計 | 134,732 | 93,000 |
| <p>平成14年度以降、日本電気(株)および国内完全子会社は連結納税申告書を提出しています。評価引当金は、主に繰越欠損金をかかえる子会社の繰延税金資産のうち実現性に疑義があるものに関して設定しています。平成15年度および平成16年度の評価引当金の増加額は、それぞれ14,560百万円および19,653百万円です。平成15年度および平成16年度の繰越欠損金の使用による法人税等の軽減額は、それぞれ46,846百万円および63,143百万円です。</p> <p>平成17年3月31日現在、税務上の繰越欠損金は183,666百万円です。このうち74,152百万円が日本電気(株)および国内子会社によるもので、平成18年から平成24年までの期間に控除期限を迎えます。また、残りの109,514百万円は海外子会社によるもので、控除期限のないもの66,284百万円を除き、平成37年までの間に控除期限が到来します。</p> <p>繰延税金資産の実現のためには、繰越欠損金の控除期限までに十分な課税所得が発生すること、あるいは税務戦略を実施することが必要です。評価引当金控除後の繰延税金資産の実現は必ずしも確実ではありませんが、実現の可能性は高いと考えています。</p> | | |

[前へ](#)

[次へ](#)

| 摘要 | 平成15年度 | 平成16年度 |
|--|------------|------------|
| 14 資本の部 | | |
| 資本金、資本剰余金、その他の包括損益累計額および自己株式（取得原価）の変動は次のとおりです。 | | |
| 資本金 | | |
| 期首残高 | 244,726百万円 | 337,820百万円 |
| 増資 | 93,094 | - |
| 転換社債の株式への転換 | - | - |
| 期末残高 | 337,820 | 337,820 |
| 資本剰余金 | | |
| 期首残高 | 361,820 | 454,333 |
| 増資 | 93,081 | - |
| 株式発行費用 | 791 | - |
| 転換社債の株式への転換 | - | - |
| ストックオプション | 27 | 27 |
| 自己株式売却 | 196 | 19 |
| 連結子会社による資本取引 | - | 1,396 |
| 期末残高 | 454,333 | 455,683 |
| その他の包括損益累計額 | | |
| 期首残高 | 293,084 | 151,710 |
| その他の包括損益 - 税効果調整後 | 141,374 | 23,843 |
| 期末残高 | 151,710 | 127,867 |
| 自己株式(取得原価) | | |
| 期首残高 | 3,252 | 2,797 |
| 日本の商法に基づく単元未満株の売買 | 55 | 240 |
| 連結子会社による株式売却 | 510 | - |
| 期末残高 | 2,797 | 3,037 |
| (1) 資本金および資本剰余金 | | |
| 平成15年度において国内および海外における募集により273,000,000株の新株式発行を行いました。711円の発行価格は減額されて、発行価額は681.96円となりました。発行価格と発行価額の差額は引受手数料です。186,175百万円の増資による収入は、93,094百万円を資本金に計上し、残額93,081百万円は税効果調整後の株式発行費用791百万円を控除した後、資本剰余金に計上しました。 | | |
| 転換社債の株式への転換により、平成15年度において528株の新株を発行しました。 | | |
| 日本の商法では、株式の発行においては発行価額的全額を資本金勘定に計上することとなっていますが、取締役会の決議により、発行価額の2分の1を超えない額を資本準備金に計上することが可能です。 | | |
| 日本電気㈱は、昭和59年度以前に取締役会の決議に基づき233,182,146株の無償新株式を発行したことがありますが、これは、平成3年3月31日以前の日本の商法上、株主総会の決議に基づく株式配当とは明らかに区別されていました。交付時点のこれらの株式の公正価値の累計額は258,755百万円でした。平成3年3月31日以前の日本の商法では、取締役会は、無償新株式の発行に関わる会計処理として、(1)資本剰余金から資本金勘定へ振り替える方法、(2)資本金勘定中の額面額を超える部分から無償新株式を発行したとして何ら会計処理を行わない方法のうち、いずれかを決議することができました。仮に、これらの無償交付について米国の企業で採用している方法で会計処理を行った場合、資本勘定の総額には影響しませんが、交付時点の公正価値の累計額が利益剰余金から資本金等へ振り替えられることとなります。 | | |

| 摘要 | 平成15年度 | 平成16年度 |
|---|----------|-----------|
| <p>(2) 利益剰余金</p> <p>日本の商法では、現金配当およびその他の利益処分として支出する金額の10%以上を、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の25%に達するまで利益準備金として積立てなければなりません。また、日本の商法では、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の25%を超えている場合には、株主総会の決議により超過額を配当することが可能です。平成16年3月31日および平成17年3月31日現在において利益準備金39,046百万円が利益剰余金に含まれています。</p> <p>利益剰余金のうち配当可能限度額は、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準および商法に従って決定された日本電気㈱の利益剰余金に基づいています。平成17年3月31日現在における日本電気㈱の配当可能限度額は、122,197百万円です。</p> <p>平成17年3月31日現在の利益剰余金は、持分法適用会社の未分配利益のうち、当社持分の57,116百万円を含みます。</p> | | |
| <p>(3) その他の包括損益</p> | | |
| <p>その他の包括損益累計額の変動は次のとおりです。</p> | | |
| <p>外貨換算調整額</p> | | |
| <p>期首残高</p> | 2,661百万円 | 17,153百万円 |
| <p>期中変動額</p> | 14,492 | 850 |
| <p>期末残高</p> | 17,153 | 16,303 |
| <p>最小年金負債調整額</p> | | |
| <p>期首残高</p> | 283,510 | 166,985 |
| <p>期中変動額</p> | 116,525 | 28,278 |
| <p>期末残高</p> | 166,985 | 138,707 |
| <p>有価証券未実現損益</p> | | |
| <p>期首残高</p> | 4,081 | 34,205 |
| <p>期中変動額</p> | 38,286 | 5,316 |
| <p>期末残高</p> | 34,205 | 28,889 |
| <p>デリバティブ未実現損益</p> | | |
| <p>期首残高</p> | 2,832 | 1,777 |
| <p>期中変動額</p> | 1,055 | 31 |
| <p>期末残高</p> | 1,777 | 1,746 |
| <p>その他の包括損益累計額</p> | | |
| <p>期首残高</p> | 293,084 | 151,710 |
| <p>期中変動額</p> | 141,374 | 23,843 |
| <p>期末残高</p> | 151,710 | 127,867 |

| 摘要 | 平成15年度 | 平成16年度 |
|-------------------------------|-----------|----------|
| その他の包括損益の内訳に係る税効果調整額は次のとおりです。 | | |
| 外貨換算調整額 | | |
| 当年度発生額 | | |
| 税効果調整前 | 20,549百万円 | 2,065百万円 |
| 税効果金額 | 5,151 | 1,215 |
| 税効果調整後 | 15,398 | 850 |
| 控除 - 当期純利益への組替修正額 | | |
| 税効果調整前 | 906 | - |
| 税効果金額 | - | - |
| 税効果調整後 | 906 | - |
| 最小年金負債調整額 | | |
| 税効果調整前 | 191,338 | 50,342 |
| 税効果金額 | 74,813 | 22,064 |
| 税効果調整後 | 116,525 | 28,278 |
| 有価証券未実現損益 | | |
| 当年度発生額 | | |
| 税効果調整前 | 81,587 | 6,232 |
| 税効果金額 | 33,770 | 2,644 |
| 税効果調整後 | 47,817 | 3,588 |
| 控除 - 当期純利益への組替修正額 | | |
| 税効果調整前 | 16,432 | 25,498 |
| 税効果金額 | 6,901 | 16,594 |
| 税効果調整後 | 9,531 | 8,904 |
| デリバティブ未実現損益 | | |
| デリバティブ公正価値の変動 | | |
| 税効果調整前 | 733 | 767 |
| 税効果金額 | 308 | 235 |
| 税効果調整後 | 425 | 532 |
| 控除 - 当期純利益への組替修正額 | | |
| 税効果調整前 | 1,087 | 946 |
| 税効果金額 | 457 | 383 |
| 税効果調整後 | 630 | 563 |
| その他の包括損益 | | |
| 税効果調整前 | 238,670 | 33,320 |
| 税効果金額 | 97,296 | 9,477 |
| 税効果調整後 | 141,374 | 23,843 |

[前へ](#)

[次へ](#)

| 摘要 | 平成15年度 | 平成16年度 | | | |
|---|-----------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 15 株式に基づく報酬制度 | | | | | |
| (1) 日本電気株 | | | | | |
| <p>日本電気株では、株主によって承認された複数のストックオプション制度（以下「制度」という。）を有しており、取締役ならびに執行役員および特定の従業員に対し、権利付与日のほぼ時価で当社の普通株式を取得するオプションが付与されています。このオプションは付与日に権利が確定しており、付与日の2年後から始まる4年間に権利行使が可能です。この制度では、オプションを付与された者が死亡した場合はオプションが自動的に失効します。権利行使期間中に退職した場合は、退職後1年間を限度として本オプションを行使することができます。権利行使期間前に退職した場合は、権利行使期間の開始から1年間に限り本オプションを行使することができます。</p> <p>行使価格は、株式の分割または併合が行われた場合、あるいは新株が時価を下回る価格で発行された場合には調整されます。その結果、この制度は変動制度として会計処理されます。</p> <p>日本電気株は、平成15年度に時価を下回る価格で新株を発行したため、ストックオプションの行使価格が制度の条件に基づき調整されました。基準書第123号においては、行使価格の調整による影響はオプションの条件の変更と考えられます。従って、「連結財務諸表に対する注記4」のプロフォーマ情報には、調整により生じた公正価値の増加による株式に基づく報酬費用が含まれています。</p> <p>ストックオプションの変動は次のとおりです。</p> | | | | | |
| | 平成15年度 | | 平成16年度 | | |
| | 株数 | 加重平均 権利行使価格 | 株数 | 加重平均 権利行使価格 | |
| 期首現在未決済残高 | 966,000株 | 1,995円 | 1,140,000株 | 1,448円 | |
| 付与 | 313,000 | 793 | 289,000 | 801 | |
| 消滅 | 139,000 | 3,395 | 195,000 | 2,136 | |
| 調整 | - | 46 | - | - | |
| 期末現在未決済残高 | 1,140,000 | 1,448 | 1,234,000 | 1,187 | |
| 期末現在行使可能残高 | 469,000 | 2,328 | 632,000 | 1,571 | |
| 平成17年3月31日現在の未決済残高および行使可能残高は次のとおりです。 | | | | | |
| 権利行使価格の範囲 | 未決済残高 | | | 行使可能残高 | |
| | 株数 | 加重平均 残存契約年数 | 加重平均 権利行使価格 | 株数 | 加重平均 権利行使価格 |
| 769 - 999円 | 960,000株 | 4.18年 | 823円 | 358,000株 | 888円 |
| 1,000 - 1,999 | 154,000 | 2.25 | 1,818 | 154,000 | 1,818 |
| 2,000 - 3,294 | 120,000 | 1.25 | 3,294 | 120,000 | 3,294 |
| 769 - 3,294 | 1,234,000 | 3.65 | 1,187 | 632,000 | 1,571 |

| 摘要 | 平成15年度 | 平成16年度 | | |
|--|---------|----------------|----------|----------------|
| 平成15年度および平成16年度において付与されたオプションの付与日現在のオプション当たり加重平均公正価値は、それぞれ294円および247円です。付与されたオプションの公正価値は、以下の加重平均想定値を用いて、ブラック・ショールズ・オプション・プライシング・モデルに基づいて見積られています。 | | | | |
| リスク・フリー利率 | 0.54% | 0.59% | | |
| 見積権利行使期間 | 4年 | 4年 | | |
| 見積ボラティリティ | 50.20% | 48.70% | | |
| 見積配当率 | 0.73% | 0.78% | | |
| (2) NECエレクトロニクス(株) | | | | |
| <p>連結子会社であるNECエレクトロニクス(株)（以下「NECEL」という。）は、株主によって承認された複数のストックオプション制度を有しており、取締役ならびに執行役員および特定の従業員に対し、権利付与日のほぼ時価でNECELの普通株式を取得するオプションが付与されています。</p> <p>オプションは付与日の2年後に権利が確定し、オプションを付与された者が権利行使日にNECELに役務を提供していること、かつNECELが一定の業績目標を達成することを条件とします。オプションは付与日の2年後から2年間に渡り、行使が可能です。</p> <p>行使の条件は、株式分割または併合が行われた場合には調整されます。この制度ではオプションを付与された者が行使期間より前に退職した場合は、通常、自動的にオプションは消滅し、行使期間内に退職した場合は、通常退職後1年間は行使可能です。</p> <p>ストックオプションの変動は次のとおりです。</p> | | | | |
| | 平成15年度 | | 平成16年度 | |
| | 株数 | 加重平均 権利行使価格 | 株数 | 加重平均 権利行使価格 |
| 期首現在未決済残高 | - 株 | - 円 | 313,500株 | 8,990円 |
| 付与 | 316,500 | 8,990 | 70,000 | 7,044 |
| 資格消滅 | 3,000 | 8,990 | 11,000 | 8,990 |
| 資格失効 | - | - | 70,000 | 7,044 |
| 期末現在未決済残高 | 313,500 | 8,990 | 302,500 | 8,990 |
| 期末現在行使可能残高 | - | - | - | - |
| 平成16年度において付与されたオプションは、業績目標を満たさず、平成16年度末に失効となりました。 | | | | |
| 平成17年3月31日現在における権利未決済残高の加重平均残存契約期間は2年6か月です。 | | | | |
| 平成15年度および平成16年度において付与されたオプションの付与日現在のオプション当たり加重平均公正価値は、それぞれ3,150円および1,885円です。付与されたオプションの公正価値は、以下の加重平均想定値を用いてブラック・ショールズ・オプション・プライシング・モデルに基づいて見積られています。 | | | | |
| リスク・フリー利率 | 0.56% | | 0.34% | |
| 見積権利行使期間 | 3年 | | 3年 | |
| 見積ボラティリティ | 52.30% | | 46.80% | |
| 見積配当率 | 0.22% | | 0.31% | |

| 摘要 | 平成15年度 | 平成16年度 |
|--|----------------|----------------|
| 16 1株当たり当期純利益 当期純利益の基本的および希薄化後1株当たりの計算における分子および分母の調整は次のとおりです。 | | |
| 基本的1株当たり | | |
| 継続事業からの当期純利益 | 9,757百万円 | 77,147百万円 |
| 配当付証券の影響 | - | 889 |
| 普通株式を保有する株主に帰属する継続事業からの当期純利益 | 9,757 | 76,258 |
| 非継続事業からの当期純利益 - 税効果調整後 | 267 | 68 |
| 普通株式を保有する株主に帰属する当期純利益 | 10,024 | 76,326 |
| 希薄化後1株当たり | | |
| 継続事業からの当期純利益 | 9,757百万円 | 77,147百万円 |
| 配当付証券の影響 | - | 889 |
| 普通株式を保有する株主に帰属する継続事業からの当期純利益 | 9,757 | 76,258 |
| 希薄化効果のある証券の影響 | | |
| 転換社債 | - | 583 |
| 子会社発行転換社債 | - | 760 |
| その他 | - | 45 |
| 希薄化後継続事業からの当期純利益 | 9,757 | 76,036 |
| 非継続事業からの当期純利益 - 税効果調整後 | 267 | 68 |
| 希薄化後当期純利益 | 10,024 | 76,104 |
| 加重平均発行済普通株式数 | 1,735,345,608株 | 1,926,424,743株 |
| 希薄化効果のある証券の影響 | | |
| 転換社債 | 89,959,015 | 166,262,345 |
| ストックオプション | 18,016 | - |
| 希薄化後加重平均発行済普通株式数 | 1,825,322,639 | 2,092,687,088 |
| 基本的1株当たり | | |
| 継続事業からの当期純利益 | 5.62円 | 39.59円 |
| 非継続事業からの当期純利益 - 税効果調整後 | 0.16 | 0.03 |
| 当期純利益 | 5.78 | 39.62 |
| 希薄化後1株当たり | | |
| 継続事業からの当期純利益 | 5.35円 | 36.34円 |
| 非継続事業からの当期純利益 - 税効果調整後 | 0.14 | 0.03 |
| 当期純利益 | 5.49 | 36.37 |
| 逆希薄化となるため希薄化後1株当たりの計算に含めていませんが、将来潜在的に1株当たり当期純利益を希薄化する可能性のある証券は次のとおりです。 | | |
| 転換社債 | 132,962,884株 | -株 |
| ストックオプション | 827,000 | 1,234,000 |
| NECELが発行した条件付新株予約権付社債は、平成16年度の希薄化後1株当たり当期純利益の計算に含まれていません。 | | |

[前へ](#)

[次へ](#)

| 摘要 | 平成15年度 | | 平成16年度 | |
|--|-----------|-----------|---------|---------|
| 17 金融商品 | | | | |
| (1) 金融商品の公正価値 | | | | |
| 現金および現金同等物、受取手形および売掛金、支払手形および買掛金、短期借入金、未払金および未払費用、未払法人税等、その他の流動資産およびその他の流動負債の帳簿価額は、期日までの期間が短いため公正価値にほぼ等しくなっています。市場性ある有価証券の帳簿価額および公正価値は「連結財務諸表に対する注記6」に記載のとおりです。 | | | | |
| その他の金融商品の帳簿価額および見積公正価値は次のとおりです(は負債を示す)。 | | | | |
| | (金額 百万円) | | | |
| | 平成15年度 | | 平成16年度 | |
| | 帳簿価額 | 公正価値 | 帳簿価額 | 公正価値 |
| 長期売掛債権 | 12,873 | 13,500 | 9,880 | 10,314 |
| 長期貸付金 | 21,120 | 21,119 | 23,480 | 23,480 |
| 社債および長期借入金 | 1,034,238 | 1,057,729 | 905,293 | 905,010 |
| 一年以内に返済期限の到来する分を含む。 ただし、キャピタル・リース債務は除く。 | | | | |
| デリバティブ取引： | | | | |
| 先物為替予約 | 916 | 916 | 1,818 | 1,818 |
| 金利および通貨スワップ契約 | 9,598 | 9,598 | 8,113 | 8,113 |
| 通貨オプション契約： | | | | |
| 売建 | 86 | 86 | 6 | 6 |
| 買建 | 955 | 955 | 517 | 517 |
| 金融商品の公正価値は、種々の市場およびその他の適切なデータに基づいたいくつかの方法と仮定を用いて決定しています。長期売掛債権ならびに投資および貸付金 その他に含まれる長期貸付金の公正価値は、将来のキャッシュ・フローの見積割引現在価値により見積っています。社債および長期借入金の公正価値は、公表されている市場価格により、あるいは公表されている市場価格が存在しない場合には将来のキャッシュ・フローの見積割引現在価値により見積っています。先物為替予約の公正価値は、同様の満期日を有する先物為替予約についての相場を入手することにより見積り、金利および通貨スワップ契約の公正価値は将来の純キャッシュ・フローの見積割引現在価値により見積り、通貨オプション契約の公正価値は、現在の市場金利ならびに外国為替およびボラティリティに基づいた価格モデルにより見積っています。 | | | | |
| (2) デリバティブ取引 | | | | |
| 当社は、外国為替および金利の変動の影響を回避するためにデリバティブ取引を使用しています。当社には、デリバティブ取引に対するリスク管理、承認、報告、検証に関する方針および規程があり、トレーディング目的のデリバティブ取引を禁止しています。 | | | | |
| 先物為替予約は、当社の事業活動の中で発生する外貨建資産および負債に関わる外国為替変動の影響を回避するために行っています。先物為替予約は、基準書第133号「デリバティブとヘッジ活動の会計」におけるヘッジ手段としては認識せず、先物為替予約の公正価値の変動を損益として認識し、外貨建資産および負債の評価替えによる損益と相殺しています。関連する債権や債務はその他の流動資産またはその他の流動負債に計上しています。 | | | | |
| 当社は、借入債務に関する金利リスクを回避するために金利スワップ契約を締結しています。また、一定の借入債務に関する為替リスクと金利リスクを回避するために金利スワップ契約とともに通貨スワップ契約および通貨オプション契約を締結しています。一定の金利スワップ契約は、対象借入債務に係る金利に応じて、公正価値ヘッジまたはキャッシュ・フローヘッジに区分してヘッジ会計を適用しています。 | | | | |

| 摘要 | 平成15年度 | 平成16年度 | | | | |
|--|---|--------------|--------------|---------------|---------------|--|
| <p><u>公正価値ヘッジ</u> 当社が締結している金利スワップ契約は、今後3年間にわたり固定金利の借入債務を変動金利に変換する効果があります。これらの契約は、対象となる元本の授受なしに、契約期間にわたって固定金利を受け取り、変動金利を支払う契約です。</p> <p><u>キャッシュ・フローヘッジ</u> 当社が締結している金利スワップ契約は、今後4年間にわたり変動金利の借入債務の一部を固定金利に変換する効果があります。平成17年3月31日現在において、当社の短期借入債務の約9%が金利スワップ契約のヘッジ対象です。 平成17年3月31日現在において、変動金利の借入債務に関する変動金利の支払により、1年以内にその他の包括損益累計額から損益に振り替えられるデリバティブ未実現損失は560百万円です。 平成15年度および平成16年度において、ヘッジの有効性の評価から除外される非有効である、あるいは対象リスクが発生していないデリバティブの損益に重要性はありません。 デリバティブ取引の契約の相手先は主要金融機関です。通常のビジネスリスクとして、相手先の契約不履行による信用損失に晒されていますが、当社は相手先の契約不履行を予想しておらず、発生する損失に重要性はないと考えています。</p> | | | | | | |
| <p>18 <u>債権の証券化</u> 当社は、遡及義務なしに特定の売上債権を特別目的事業体に売却する複数の証券化取引を行っています。特別目的事業体は、売上債権の譲受けと同時に、売上債権に対する権益を大手金融機関に売却します。証券化取引において、当社は売却した売上債権に対し劣後する権利を留保する場合があります。日本国内における特定の証券化プログラムでは、当社は継続して全ての適格債権を売却し、当社の資金需要を越える全ての金額を留保しています。その結果、留保部分の残高は売上債権の貸倒損失リスクとは関係なく変動します。 当社は特別目的事業体に代わり証券化された売上債権の保全、管理および回収を行います。保全、管理および回収に係る費用および手数料は重要ではありません。平成15年度および平成16年度の証券化に関連する損失は、それぞれ901百万円および1,007百万円です。 平成17年3月31日現在における留保部分の公正価値は39,453百万円です。平成15年度および平成16年度に完了した証券化取引に関連する留保部分を算定するために使用した予想貸倒率と割引率は、次のとおりです。</p> | | | | | | |
| <p>予想貸倒率 割引率</p> | <table border="1"> <tr> <td>0.0% ~ 0.5%</td> <td>0.0% ~ 0.6%</td> </tr> <tr> <td>0.34% ~ 3.30%</td> <td>0.34% ~ 3.30%</td> </tr> </table> | 0.0% ~ 0.5% | 0.0% ~ 0.6% | 0.34% ~ 3.30% | 0.34% ~ 3.30% | |
| 0.0% ~ 0.5% | 0.0% ~ 0.6% | | | | | |
| 0.34% ~ 3.30% | 0.34% ~ 3.30% | | | | | |
| <p>平成17年3月31日現在において、留保部分の公正価値算定のための主要な想定値が10%および20%不利な方向に変動しても、予想貸倒率が低く、売上債権の満期日が短期間であるため、留保部分の帳簿価額に重要な影響は発生しません。 平成15年度および平成16年度に発生した、全ての証券化取引に係る特別目的事業体からのキャッシュ・フローの要約は、次のとおりです。</p> | | | | | | |
| <p>新規証券化による入金額 留保部分からの入金額</p> | <table border="1"> <tr> <td>1,425,043百万円</td> <td>1,269,859百万円</td> </tr> <tr> <td>467,893</td> <td>414,357</td> </tr> </table> | 1,425,043百万円 | 1,269,859百万円 | 467,893 | 414,357 | |
| 1,425,043百万円 | 1,269,859百万円 | | | | | |
| 467,893 | 414,357 | | | | | |

| 摘要 | 平成15年度 | 平成16年度 |
|--|--------------|--------------|
| 平成16年3月31日および平成17年3月31日現在における証券化した資産および証券化した資産とともに管理される他の資産の内訳は次のとおりです。 | | |
| 受取手形及び売掛金 | 1,017,163百万円 | 1,053,145百万円 |
| 120日以上延滞金額 | 23,205 | 18,876 |
| 貸倒額 | 5,500 | 8,876 |
| 構成内容： | | |
| 連結貸借対照表の残高 | 889,798 | 933,109 |
| 証券化した資産 | 127,365 | 120,036 |
| 19 広告宣伝費 | | |
| 広告宣伝費は、発生時に費用計上しています。 | | |
| 販売費および一般管理費に計上している額 | 26,110百万円 | 28,289百万円 |
| 20 子会社による株式発行 | | |
| <p>汎用DRAMを除く半導体の研究、開発、製造、販売およびサービスを行う連結子会社であるNECエレクトロニクス(株)は、平成15年7月24日に、23,500,000株を1株当たり3,990円で第三者向けに公募発行し、総額で93,765百万円を受領しました。同時に当社は同社株式13,500,000株を株式市場において同価格で第三者に売却し、16,311百万円の売却益を計上しました。この株式公開の結果として、当社の同社に対する持分比率は、100.00%から70.04%に減少しましたが、同社の1株当たりの公募価格が当社の1株当たりの平均投資簿価を上回っていたので、20,868百万円の投資簿価の修正が必要となり、同額の利益を計上しました。当社は、この利益について8,451百万円の繰延税金を計上しています。</p> <p>ソフトウェアの開発を行う連結子会社であるNECシステムテクノロジー(株)は、平成15年9月12日に、3,500,000株を1株当たり3,780円で第三者向けに公募発行し、総額で13,230百万円を受領しました。同時に当社は同社株式3,680,000株を株式市場において同価格で第三者に売却し、10,313百万円の売却益を計上しました。この株式公開の結果として、当社の同社に対する持分比率は、95.34%から66.67%に減少しましたが、同社の1株当たりの公募価格が当社の1株当たりの平均投資簿価を上回っていたので、6,658百万円の投資簿価の修正が必要となり、同額の利益を計上しました。当社は、この利益について2,697百万円の繰延税金を計上しています。</p> <p>平成15年度にその他の連結子会社が第三者向けに株式を発行し、総額で1,025百万円を受領しました。株式発行の結果として、当社の持分比率は減少しましたが、同社の1株当たりの発行価格が当社の1株当たりの平均投資簿価を上回っていたので、97百万円の投資簿価の修正が必要となり、同額の利益を計上しました。当社は、この利益について41百万円の繰延税金を計上しています。</p> | | |

| 摘要 | 平成15年度 | 平成16年度 |
|--|--------|--------|
| <p>21 事業構造改革費用</p> <p>当社は、平成15年度に、システム・インテグレーション分野、コンピュータ・プラットフォーム分野、ブロードバンド分野、モバイル分野、およびその他の構造改革を実施しました。主として、コンピュータ・プラットフォーム分野およびその他は人員削減、システム・インテグレーション分野およびブロードバンド分野は設備の除却、ならびにモバイル分野は人員削減や設備の除却を実施しました。その結果、当社は平成15年度に17,162百万円の構造改革費用を計上しました。この費用の内訳は、資産の廃棄損および評価損で6,691百万円、自然減を除いた約1,000人の人員を削減することによる人件費関係の費用で7,302百万円、およびその他の費用で3,169百万円です。ITソリューション事業における費用の内訳は、資産の廃棄損および評価損で2,535百万円、人件費関係の費用で1,520百万円、およびその他の費用で638百万円です。ネットワークソリューション事業における費用の内訳は、資産の廃棄損および評価損で4,156百万円、人件費関係の費用で2,393百万円、およびその他の費用で2,531百万円です。その他における費用の内訳は、主として人件費関係の費用で3,389百万円です。これらの構造改革は、概ね平成15年度に完了していますが、一部は平成16年度に完了しました。当社は、平成15年度に人件費関連の費用6,789百万円およびその他の費用2,639百万円を支払っており、平成16年3月31日現在の人件費関連の費用およびその他の費用の未払計上額は、1,472百万円でした。</p> <p>当社は、平成16年度に、システム・インテグレーション分野およびパーソナルソリューション分野の構造改革を実施しました。その結果、当社は平成16年度に5,854百万円の構造改革費用を計上しました。ITソリューション事業における費用の内訳は、自然減を除いた約600人の人員を削減することによる人件費関係の費用です。当社は、平成16年度に人件費関係の費用3,759百万円およびその他の費用530百万円を支払っており、平成17年3月31日現在の人件費関連の費用の未払計上額は、3,037百万円です。</p> | | |

[前へ](#)

[次へ](#)

| 摘要 | 平成15年度 | 平成16年度 |
|---|------------|------------|
| 22 <u>リース取引</u> | | |
| (1) <u>リース事業</u> | | |
| <p>当社は、資本関係のあるリース会社に対し、当該リース会社が官公庁向けにオペレーティング・リースを行うコンピュータ機器を販売しており、リース契約終了後に定められた価格で当該機器をリース会社から買い戻すことに同意しています。当社はこれらの取引をオペレーティング・リースとして処理しています。</p> <p>平成16年3月31日および平成17年3月31日現在において、機械装置およびその他の有形固定資産に含まれるオペレーティング・リースに該当するリース資産の取得価額は、それぞれ35,256百万円および32,180百万円であり、当該資産の減価償却累計額はそれぞれ26,522百万円および20,199百万円です。</p> <p>平成17年3月31日現在の解約不能オペレーティング・リースに関わる将来の最低リース料受取額は、平成17年度および平成18年度において、それぞれ1,776百万円および124百万円です。</p> | | |
| (2) <u>設備のリース</u> | | |
| <p>当社は、一部の設備については、リース契約による賃借資産を使用しています。平成16年3月31日および平成17年3月31日現在の機械装置およびその他の有形固定資産に含まれるキャピタル・リースに該当するリース資産は、それぞれ92,333百万円および80,045百万円であり、当該資産の減価償却累計額はそれぞれ52,853百万円および49,488百万円です。</p> <p>平成17年3月31日現在、キャピタル・リース取引の約30%が、NECリース(株)との契約です。</p> <p>平成17年3月31日現在、キャピタル・リースに関わる将来の最低リース料支払額の年度別金額およびその合計額の現在価値は次のとおりです。</p> | | |
| 年度 | | |
| 平成17年度 | | 19,399百万円 |
| 平成18年度 | | 11,024 |
| 平成19年度 | | 5,285 |
| 平成20年度 | | 1,668 |
| 平成21年度 | | 536 |
| 平成22年度以降 | | 78 |
| 最低リース料支払額 | | 37,990 |
| 控除 利息相当額 | | 1,511 |
| 現在価値 | | 36,479 |
| 控除 短期リース債務 | | 18,172 |
| 長期リース債務 | | 18,307 |
| <p>当社は、平成14年度において、土地、建物、施設、設備の一部を22,582百万円で売却し、12年6か月の期間でリースバックしました。リース取引は、オペレーティング・リースとして会計処理されています。</p> <p>一部の子会社では、平成16年度において、機械装置および備品の一部を44,480百万円で売却し、5年以内の期間でリースバックしました。このリース取引は、オペレーティング・リースとして会計処理されています。</p> <p>一部のリース取引において、生産量に基づいて追加の支払いを必要とするリースがあります。平成16年度の当該契約に基づく偶発賃借料は、128百万円です。</p> <p>上記セール・リースバック資産を含むオペレーティング・リースの賃借料は次のとおりです。</p> | | |
| オペレーティング・リースの賃借料 | 144,121百万円 | 122,135百万円 |
| <p>解約不能オペレーティング・リースに関わる将来の最低賃借料支払額は次のとおりです。</p> | | |
| 年度 | | |
| 平成17年度 | | 29,228百万円 |
| 平成18年度 | | 21,808 |
| 平成19年度 | | 17,611 |
| 平成20年度 | | 15,882 |
| 平成21年度 | | 13,720 |
| 平成22年度以降 | | 42,417 |

| 摘要 | 平成15年度 | 平成16年度 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|----------------|----------------|-------|----|-----------------|-----------|--------|-------|--------------|--------|--------|---|-------------------|-------|--------|-------|------------------|--------|-------|---|-----|-------|---|---|------|-----------|-----------|-------|--------|--------|-------------|--------|--------|----------|---|-------|---------|-----|----|------|--------|--------|--|--|
| <p>23 <u>契約債務および偶発債務</u> 平成17年3月31日現在における有形固定資産の購入に係る契約債務は、20,421百万円です。</p> <p>当社は特定の借入金およびファイナンス契約について保証を行っています。被保証者が返済を行わなかった場合は、これらの保証契約により当社が支払を行う必要があります。保証期間は関連する借入金およびファイナンス契約の期間と同じです。一部の保証に関しては、他者の当社向け保証により担保されています。</p> <p>また複数のオペレーティング・リースに関連し、当社は残価保証を行っており、リース契約期間終了時に当社が当該リース資産を購入しない場合で、合意した金額と資産の売却によって得られる金額との間に不足額が生じた場合は、不足額を負担することになっています。</p> <p>平成17年3月31日現在において、保証契約に関わる最大潜在的将来支払額、期間および担保の残高は次のとおりです。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">最大潜在的 将来支払額</th> <th style="text-align: center;">期間</th> <th style="text-align: center;">担保</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関係会社の銀行借入に対する保証</td> <td style="text-align: right;">14,853百万円</td> <td style="text-align: center;">1 - 8年</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員借入金に対する保証</td> <td style="text-align: right;">19,886</td> <td style="text-align: center;">1 - 19</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>顧客のファイナンス契約に対する保証</td> <td style="text-align: right;">6,794</td> <td style="text-align: center;">1 - 12</td> <td style="text-align: right;">1,087</td> </tr> <tr> <td>オペレーティング・リース残価保証</td> <td style="text-align: right;">17,280</td> <td style="text-align: center;">1 - 6</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,600</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の保証は、通常の事業の中で行っているものです。当社は相手先の経済的、流動性および信用リスクを考慮してこれらの保証を行っています。これらの保証については公正価値が重大ではないため、当社の財政状態または経営成績について重要な不利な影響を及ぼすものではないと考えています。</p> <p>当社は、世界的な規模で事業活動を行っているため、時として訴訟、クレームまたは種々の紛争に関わることがあります。平成17年3月31日現在においても種々の未解決の事項がありますが、次の事項を除いて当社の財政状態または経営成績に重要な影響を及ぼすものではないと考えています。</p> <p>日本電気(株)、持分法適用会社であるエルピーダメモリ(株)の米国現地法人であるエルピーダメモリ(USA)社および日本電気(株)の連結子会社であるNECエレクトロニクス・アメリカ社は、現在、米国のDRAM業界における独占禁止法違反の可能性について米国司法省の調査を受けています。また、エルピーダメモリ(株)、エルピーダメモリ(USA)社、NECエレクトロニクス(株)およびNECエレクトロニクス・アメリカ社に対し、独占禁止法違反行為による損害賠償を求める集団訴訟が複数の裁判所において提起されています。エルピーダメモリ(株)については、欧州委員会からも同様の調査を受けています。現時点では結論は出ていませんが、司法省の調査に関し今後発生する可能性のある損失見積額を当期に計上しています。</p> <p>製品保証引当金は、製品販売後の無償修理費用の支出に備えるため、製品保証費用の見積りに基づいて計算されています。その他の流動負債に含まれる製品保証引当金の変動は次のとおりです。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">期首残高</td> <td style="text-align: right;">13,288百万円</td> <td style="text-align: right;">16,167百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">当期繰入額</td> <td style="text-align: right;">30,038</td> <td style="text-align: right;">37,456</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">当期使用額およびその他</td> <td style="text-align: right;">27,050</td> <td style="text-align: right;">34,153</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">買収による増加額</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">2,990</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">為替換算調整額</td> <td style="text-align: right;">109</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">期末残高</td> <td style="text-align: right;">16,167</td> <td style="text-align: right;">22,493</td> </tr> </tbody> </table> | | 最大潜在的 将来支払額 | 期間 | 担保 | 関係会社の銀行借入に対する保証 | 14,853百万円 | 1 - 8年 | - 百万円 | 従業員借入金に対する保証 | 19,886 | 1 - 19 | - | 顧客のファイナンス契約に対する保証 | 6,794 | 1 - 12 | 1,087 | オペレーティング・リース残価保証 | 17,280 | 1 - 6 | - | その他 | 5,600 | 1 | - | 期首残高 | 13,288百万円 | 16,167百万円 | 当期繰入額 | 30,038 | 37,456 | 当期使用額およびその他 | 27,050 | 34,153 | 買収による増加額 | - | 2,990 | 為替換算調整額 | 109 | 33 | 期末残高 | 16,167 | 22,493 | | |
| | 最大潜在的 将来支払額 | 期間 | 担保 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社の銀行借入に対する保証 | 14,853百万円 | 1 - 8年 | - 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員借入金に対する保証 | 19,886 | 1 - 19 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 顧客のファイナンス契約に対する保証 | 6,794 | 1 - 12 | 1,087 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| オペレーティング・リース残価保証 | 17,280 | 1 - 6 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 5,600 | 1 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期首残高 | 13,288百万円 | 16,167百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当期繰入額 | 30,038 | 37,456 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当期使用額およびその他 | 27,050 | 34,153 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買収による増加額 | - | 2,990 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 為替換算調整額 | 109 | 33 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高 | 16,167 | 22,493 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 摘要 | 平成15年度 | 平成16年度 |
|---|--------------|--------------|
| 24 セグメント情報 | | |
| (1) ビジネス・セグメント情報 | | |
| 当社には報告対象セグメントとして、ITソリューション事業、ネットワークソリューション事業およびエレクトロニクス事業があります。 | | |
| ITソリューション事業は、システム・インテグレーション、アウトソーシング、オペレーティングシステム、ミドルウェア等のソフトウェア、サーバ、ワークステーション、ストレージ等のコンピュータプラットフォーム、およびパーソナルコンピュータ、BIGLOBE（インターネットサービス）等のパーソナルソリューションを含むコンピュータシステムの開発、設計、製造および販売を行っています。 | | |
| ネットワークソリューション事業は、W-CDMA移動通信システム、携帯電話機等のモバイル・インターネット・ソリューション関連システム、ADSL等のアクセスシステム、IPスイッチ、VoIPシステム等のブロードバンド・インターネット・ソリューション関連システム、および放送システム、衛星機器、制御システム等の社会インフラ・システムの開発、設計、製造および販売を行っています。 | | |
| エレクトロニクス事業は、主として装置メーカー向けのインターネットの基盤ならびにインターフェースとなる情報機器を生み出すデバイス・ソリューション事業を担当しており、システムLSI、汎用デバイス、システムメモリ等の半導体、カラー液晶ディスプレイ（LCD）、コンデンサ、リレーおよびリチウムイオン二次電池等の電子部品その他製品の開発、設計、製造および販売を行っています。 | | |
| その他は、照明器具や液晶プロジェクタ等の開発、設計、製造および販売ならびに電気通信工事サービス等の提供を行っています。 | | |
| 売上高： | | |
| ITソリューション事業 | | |
| 外部顧客に対する売上高 | 1,945,509百万円 | 1,843,870百万円 |
| セグメント間売上高 | 175,360 | 323,973 |
| 計 | 2,120,869 | 2,167,843 |
| ネットワークソリューション事業 | | |
| 外部顧客に対する売上高 | 1,649,794 | 1,785,730 |
| セグメント間売上高 | 96,948 | 89,577 |
| 計 | 1,746,742 | 1,875,307 |
| エレクトロニクス事業 | | |
| 外部顧客に対する売上高 | 830,547 | 808,284 |
| セグメント間売上高 | 102,174 | 60,843 |
| 計 | 932,721 | 869,127 |
| その他 | | |
| 外部顧客に対する売上高 | 434,696 | 363,831 |
| セグメント間売上高 | 207,193 | 222,568 |
| 計 | 641,889 | 586,399 |
| セグメント間売上高消去 | 581,675 | 696,961 |
| 連結合計 | 4,860,546 | 4,801,715 |
| セグメント損益： | | |
| ITソリューション事業 | 86,376百万円 | 106,103百万円 |
| ネットワークソリューション事業 | 29,030 | 41,524 |
| エレクトロニクス事業 | 52,538 | 33,415 |
| その他 | 10,145 | 7,147 |
| 計 | 178,089 | 188,189 |
| セグメント間損益の消去 | 1,119 | 2,977 |
| 配賦不能費用 | 40,392 | 49,316 |
| | 136,578 | 141,850 |
| その他の損益（純額） | 4,624 | 3,253 |
| 継続事業からの連結税引前当期純利益 | 141,202 | 145,103 |

| 摘要 | 平成15年度 | 平成16年度 |
|--|------------|--------------|
| 総資産： | | |
| ITソリューション事業 | 977,600百万円 | 1,030,291百万円 |
| ネットワークソリューション事業 | 1,002,785 | 1,050,561 |
| エレクトロニクス事業 | 1,080,388 | 1,055,557 |
| その他 | 655,735 | 605,204 |
| 計 | 3,716,508 | 3,741,613 |
| 消去 | 165,550 | 194,640 |
| 配賦不能資産 | 535,814 | 435,572 |
| 連結合計 | 4,086,772 | 3,982,545 |
| 減価償却費： | | |
| ITソリューション事業 | 34,764百万円 | 35,097百万円 |
| ネットワークソリューション事業 | 26,252 | 22,186 |
| エレクトロニクス事業 | 93,948 | 95,497 |
| その他 | 15,341 | 10,906 |
| 計 | 170,305 | 163,686 |
| 配賦不能減価償却費 | 13,093 | 12,042 |
| 連結合計 | 183,398 | 175,728 |
| 設備投資額： | | |
| ITソリューション事業 | 19,225百万円 | 23,442百万円 |
| ネットワークソリューション事業 | 12,135 | 14,674 |
| エレクトロニクス事業 | 124,181 | 176,028 |
| その他 | 22,269 | 12,424 |
| 計 | 177,810 | 226,568 |
| 配賦不能設備投資額 | 5,529 | 3,305 |
| 連結合計 | 183,339 | 229,873 |
| <p>セグメント間取引は独立企業間価格で行っています。配賦不能費用は報告対象セグメントに帰属しない日本電気㈱の一般管理費および技術研究費です。配賦不能資産には、日本電気㈱の全社共通の目的で保有している現金および現金同等物、一般管理部門の建物および構築物、繰延税金資産等が含まれています。設備投資額は、各セグメントの有形固定資産増加額を表しています。</p> | | |

[前へ](#)

[次へ](#)

| 摘要 | 平成15年度 | 平成16年度 |
|--|--------------|--------------|
| (2) 地域別セグメント情報 | | |
| 平成15年度および平成16年度における日本電気㈱または子会社の所在地別に分類した外部顧客への売上高、地域別損益および長期性資産は次のとおりです。なお、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準においては地域別損益は要求されていませんが、当社は日本の証券取引法による開示要求を考慮し補足情報として開示しています。 | | |
| 売上高： | | |
| 国内 | 3,824,893百万円 | 3,717,347百万円 |
| 海外 | 1,035,653 | 1,084,368 |
| 連結合計 | 4,860,546 | 4,801,715 |
| 地域別損益： | | |
| 国内 | 130,914百万円 | 122,443百万円 |
| 海外 | 5,664 | 19,407 |
| 連結合計 | 136,578 | 141,850 |
| 長期性資産： | | |
| 国内 | 980,264百万円 | 957,670百万円 |
| 海外 | 67,196 | 61,532 |
| 連結合計 | 1,047,460 | 1,019,202 |
| 売上高および長期性資産に関して、海外において個別には金額的に重要性のある国はありません。報告されている地域別セグメント間取引は独立企業間価格で行っています。 | | |
| (3) 主要顧客情報 | | |
| 平成15年度および平成16年度において、それぞれ連結売上高の16.5%および13.5%が同一の顧客への売上です。 | | |
| 25 後発事象 | | |
| <p>当社グループに対して米国司法省が行っていた米国のDRAM業界における独占禁止法（反トラスト法）違反の可能性に関する調査は、同省との和解により終了しましたが、当社の連結子会社であるNECエレクトロニクス・アメリカ社に対し、米国の複数の州の司法長官により同種の調査が開始されています。また、同社は、独占禁止法違反行為による損害賠償を求める複数の民事訴訟（集団訴訟）の被告となっており、過去にDRAMを販売した顧客の一部と和解交渉を進めています。これに加え、当社グループは、欧州においても、DRAM業界における競争法違反の可能性に関し欧州委員会が行っている調査に協力し、情報提供を開始しています。これらの州による調査、民事訴訟、和解交渉および欧州委員会の調査については、平成18年6月22日時点で結論は出ていませんが、米国での民事訴訟および和解交渉に関し今後発生する可能性のある損失見積額を平成17年度に計上しています。</p> | | |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

連結財務諸表に対する注記11に記載

【借入金等明細表】

連結財務諸表に対する注記11に記載

【評価引当金等明細表】

| | 期首残高 (百万円) | 当期繰入額 又は戻入額 (百万円) | 貸倒償却 (百万円) | 期末残高 (百万円) |
|-------|---------------|-------------------------|---------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 25,219 | 1,468 | 8,864 | 14,887 |

(2) 【その他】

(訂正後)

日本電気㈱および日本電気㈱の子会社数社は、現在、GEワランティ・マネジメント社との間において訴訟を行っています。当該訴訟は、GEワランティ・マネジメント社が、日本電気㈱の子会社2社が製造したパーソナル・コンピュータの購入者に対して発行した保証契約に関連して同社が被った損害につき、その損害の賠償を請求するものです。

また、日本電気㈱は、郵政省（現日本郵政公社）が一般競争入札の方法により発注した郵便区分機類の受注に係る独占禁止法違反被疑事件において、排除措置を命じた公正取引委員会の審決を取り消す旨の東京高等裁判所の判決を得ましたが、公正取引委員会はこれを不服として、最高裁判所に上告受理の申立てを行っており、また、同委員会との間で課徴金の納付に係る審判手続が進められています。

米国のDRAM業界における独占禁止法違反の可能性については連結財務諸表に対する注記23 契約債務および偶発債務を参照して下さい。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月22日

日本電気株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 村 貞 彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 木 一 也

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電気株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益、包括損益および剰余金結合計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（連結財務諸表に対する注記1及び4参照）に準拠して、日本電気株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表に対する注記3に記載のとおり、会社は平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表を修正再表示している。

連結財務諸表に対する注記4に記載のとおり、会社は、当連結会計年度より米国財務会計基準審議会の解釈指針第46号「変動持分事業体の連結（改訂版）」が適用されることとなるため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

また、連結財務諸表に対する注記4に記載のとおり、会社は米国証券取引委員会から平成18年4月28日に質問を受け、これに対する回答を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月22日

日本電気株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 村 貞 彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 木 一 也

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電気株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益、包括損益および剰余金結合計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（連結財務諸表に対する注記1及び4参照）に準拠して、日本電気株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表に対する注記3に記載のとおり、会社は平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表を修正再表示している。

また、連結財務諸表に対する注記4に記載のとおり、会社は米国証券取引委員会から平成18年4月28日付コメント・レターを受領し、平成18年5月19日にこれに対する回答書を提出している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。